

令和4年5月定例会

(2022年)

市議会議案参考資料

吹 田 市

議事番号	事 件 名	議案書 ページ	参考資料 ページ
報告第4号	公益財団法人吹田市文化振興事業団の経営状況について	5	-
報告第5号	公益財団法人吹田市国際交流協会の経営状況について	53	-
報告第6号	一般財団法人吹田市介護老人保健施設事業団の経営状況について	101	-
報告第7号	公益財団法人吹田市健康づくり推進事業団の経営状況について	133	-
報告第8号	公益財団法人千里リサイクルプラザの経営状況について	165	-
報告第9号	損害賠償額の決定に関する専決処分について	197	-
報告第10号	損害賠償額の決定に関する専決処分について	199	-
報告第11号	損害賠償額の決定に関する専決処分について	201	-
議案第50号	吹田市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	203	5
議案第51号	吹田市成長産業特別集積区域における成長産業の集積の促進及び国際競争力の強化に資する事業計画の認定並びに市税の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について	205	13
議案第52号	吹田市立吹田第一小学校校舎大規模改造1期工事（建築工事）請負契約の締結について	207	15
議案第53号	吹田市立千里第一小学校校舎大規模改造2期及び屋内運動場大規模改造工事（建築工事）請負契約の締結について	209	21
議案第54号	吹田市立岸部第一小学校校舎大規模改造1期工事（建築工事）請負契約の締結について	211	29
議案第55号	吹田市立岸部第二小学校校舎大規模改造2期及び屋内運動場大規模改造工事（建築工事）及び吹田市立岸部第二小学校給食調理室雨水排水改修工事請負契約の締結について	213	38
議案第56号	吹田市立山手小学校校舎大規模改造1期工事（建築工事）請負契約の締結について	215	48
議案第57号	吹田市立津雲台小学校校舎大規模改造2期工事（建築工事）請負契約の締結について	217	55
議案第58号	吹田市立山田中学校校舎大規模改造1期工事（建築工事）請負契約の締結について	219	62
議案第59号	吹田市立山田東中学校屋内運動場大規模改造工事（建築工事）請負契約の締結について	221	69
議案第60号	吹田市立江坂大池小学校校舎及び吹田市立江坂大池留守家庭児童育成室増築工事（建築工事）請負契約の締結について	223	77
議案第61号	重文旧西尾家住宅主屋ほか6棟建造物保存修理工事（I期工事）請負契約の締結について	225	89
議案第62号	（仮称）南千里駅前公共公益施設整備事業契約の一部変更について	227	97
議案第63号	（仮称）岸部中住宅統合建替事業特定事業契約の一部変更について	229	99
議案第64号	佐竹千里山駅線道路改良工事請負契約の一部変更について	231	101
議案第65号	令和4年度吹田市一般会計補正予算（第1号）	233	103

議事番号	事 件 名	議案書 ページ	参考資料 ページ
議案第66号	令和4年度吹田市一般会計補正予算（第2号）	273	105
議案第67号	令和4年度吹田市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	293	—
議案第68号	令和4年度吹田市勤労者福祉共済特別会計補正予算（第1号）	309	—
議案第69号	令和4年度吹田市介護保険特別会計補正予算（第1号）	321	—
議案第70号	令和4年度吹田市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	339	—
議案第71号	令和4年度吹田市水道事業会計補正予算（第1号）	355	—
議案第72号	令和4年度吹田市下水道事業会計補正予算（第1号）	367	—

第1条関係

吹田市一般職の職員の給与に関する条例現行・改正案対照表

_____は改正箇所

現 行	改 正 案
<p>(期末手当) 第28条 2 期末手当の額は、期末手当基礎額に<u>100分の127.5</u>を乗じて得た額に、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>(1) } { (4) }</p> <p>3 再任用職員に対する前項の規定の適用については、同項中「<u>100分の127.5</u>」とあるのは、「<u>100分の72.5</u>」とする。</p> <p>4 特定任期付職員に対する第2項の規定の適用については、同項中「<u>100分の127.5</u>」とあるのは、「<u>100分の167.5</u>」とする。</p> <p>5 } { 7 }</p>	<p>(期末手当) 第28条 2 期末手当の額は、期末手当基礎額に<u>100分の120</u>を乗じて得た額に、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>(1) } { (4) }</p> <p>3 再任用職員に対する前項の規定の適用については、同項中「<u>100分の120</u>」とあるのは、「<u>100分の67.5</u>」とする。</p> <p>4 特定任期付職員に対する第2項の規定の適用については、同項中「<u>100分の120</u>」とあるのは、「<u>100分の162.5</u>」とする。</p> <p>5 } { 7 }</p>

第2条関係

吹田市特別職の職員の給与に関する条例現行・改正案対照表

は改正箇所

現 行	改 正 案
<p>第2条 } { 3</p> <p>4 特別職の職員の期末手当の額は、6月1日及び12月1日（以下これらの日を「基準日」という。）現在（基準日前1箇月以内に退職し、若しくは失職し、又は死亡した者（市長が定める者を除く。）にあつては、退職し、若しくは失職し、又は死亡した日現在）における期末手当基礎額（その者の給料の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額に、その合計額に100分の20を乗じて得た額を加算した額とする。）に100分の220を乗じて得た額に、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間の区分に応じて、吹田市一般職の職員の給与に関する条例（昭和26年吹田市条例第165号）第28条第2項各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>5 吹田市一般職の職員の給与に関する条例第28条第6項、第28条の2、第28条の3及び第29条の3の規定は、特別職の職員の期末手当について準用する。</p> <p>6</p>	<p>第2条 } { 3</p> <p>4 特別職の職員の期末手当の額は、6月1日及び12月1日（以下これらの日を「基準日」という。）現在（基準日前1箇月以内に退職し、若しくは失職し、又は死亡した者（市長が定める者を除く。）にあつては、退職し、若しくは失職し、又は死亡した日現在）における期末手当基礎額（その者の給料の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額に、その合計額に100分の20を乗じて得た額を加算した額とする。）に100分の212.5を乗じて得た額に、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間の区分に応じて、吹田市一般職の職員の給与に関する条例（昭和26年吹田市条例第165号）第28条第2項各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>5 吹田市一般職の職員の給与に関する条例第28条第7項、第28条の2、第28条の3及び第29条の3の規定は、特別職の職員の期末手当について準用する。</p> <p>6</p>

第3条関係

吹田市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例現行・改正案対照表

は改正箇所

現	行	改 正 案
<p>(期末手当)</p> <p>第7条</p> <p>2 前項の期末手当の額は、それぞれその基準日現在（任期満了、退職又は死亡により議員でなくなった者にあつては、任期満了、退職又は死亡の日現在）における期末手当基礎額（その者の議員報酬の月額（第4条の規定の適用がある場合には、その適用後の額。以下この項において同じ。）に、その月額に100分の20を乗じて得た額を加算した額とする。）に100分の220を乗じて得た額に、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>(1) }) } (7) }</p> <p>-----略-----</p>	<p>(期末手当)</p> <p>第7条</p> <p>2 前項の期末手当の額は、それぞれその基準日現在（任期満了、退職又は死亡により議員でなくなった者にあつては、任期満了、退職又は死亡の日現在）における期末手当基礎額（その者の議員報酬の月額（第4条の規定の適用がある場合には、その適用後の額。以下この項において同じ。）に、その月額に100分の20を乗じて得た額を加算した額とする。）に100分の212.5を乗じて得た額に、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>(1) }) } (7) }</p> <p>-----略-----</p>	<p>(期末手当)</p> <p>第7条</p> <p>2 前項の期末手当の額は、それぞれその基準日現在（任期満了、退職又は死亡により議員でなくなった者にあつては、任期満了、退職又は死亡の日現在）における期末手当基礎額（その者の議員報酬の月額（第4条の規定の適用がある場合には、その適用後の額。以下この項において同じ。）に、その月額に100分の20を乗じて得た額を加算した額とする。）に100分の212.5を乗じて得た額に、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>(1) }) } (7) }</p> <p>-----略-----</p>

吹田市一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正について

1 改正の理由

令和 3 年（2021 年）人事院勧告に基づく国家公務員の給与の改正に準じて改正するものです。

2 改正の内容

(1) 令和 4 年度（2022 年度）以降の期末手当の支給月数を引下げ改定

ア 一般職の職員

(7) 再任用職員及び特定任期付職員以外の職員

現行 2.55 月分 → 改定後 2.4 月分（▲0.15 月）

(1) 再任用職員

現行 1.45 月分 → 1.35 月分（▲0.1 月）

(ウ) 特定任期付職員（令和 4 年 10 月採用予定）

現行 3.35 月分 → 改定後 3.25 月分（▲0.1 月）

<参考> 年間の期末手当及び勤勉手当支給月数

(7)の職員 現行 4.45 月分 → 改定後 4.3 月分

(1)の職員 現行 2.35 月分 → 改定後 2.25 月分

イ 特別職の職員及び議員

特別職報酬等審議会の答申に基づき、一般職の取扱いに準じて改定

現行 4.4 月分 → 改定後 4.25 月分（▲0.15 月）

(2) 令和 4 年 6 月の期末手当において、令和 3 年 12 月の期末手当の額に調整割合を乗じて得た額を減額

ア 一般職の職員

(7) 定年前職員

令和 3 年 12 月の期末手当の額に 127.5 分の 15 を乗じて得た額を減額

(1) 再任用職員（令和 3 年 12 月 1 日時点で定年前職員であった者）

令和 3 年 12 月の期末手当の額に 127.5 分の 15 を乗じて得た額を減額

(ウ) 再任用職員（令和 3 年 12 月 1 日時点で再任用職員であった者）

令和 3 年 12 月の期末手当の額に 72.5 分の 10 を乗じて得た額を減額

イ 特別職の職員及び議員

令和 3 年 12 月の期末手当の額に 220 分の 15 を乗じて得た額を減額

3 施行期日

公布の日から施行します。ただし、2(1)ア(ウ)は、令和4年10月1日から施行します。

条例改正による影響額（一般会計及び特別会計）

（単位：千円）

会計名	令和4年度 (2022年度) 当初予算額 (参考)	条例改正による影響額								
		支給月数の改定			減額調整			合計		
		職員手当等	共済費	合計	職員手当等	共済費	合計	職員手当等	共済費	合計
一般会計（特別職）	95,380	△ 860	△ 40	△ 900	△ 860	△ 40	△ 900	△ 1,720	△ 80	△ 1,800
一般会計（一般職）	23,134,370	△ 140,894	△ 27,280	△ 168,174	△ 133,052	△ 25,521	△ 158,573	△ 273,946	△ 52,801	△ 326,747
一 般 会 計	23,229,750	△ 141,754	△ 27,320	△ 169,074	△ 133,912	△ 25,561	△ 159,473	△ 275,666	△ 52,881	△ 328,547
国民健康保険特別会計	248,274	△ 1,602	△ 314	△ 1,916	△ 1,522	△ 295	△ 1,817	△ 3,124	△ 609	△ 3,733
勤労者福祉共済特別会計	9,038	△ 42	△ 8	△ 50	△ 41	△ 7	△ 48	△ 83	△ 15	△ 98
介護保険特別会計	367,695	△ 1,996	△ 391	△ 2,387	△ 1,731	△ 334	△ 2,065	△ 3,727	△ 725	△ 4,452
後期高齢者医療特別会計	107,675	△ 500	△ 96	△ 596	△ 440	△ 83	△ 523	△ 940	△ 179	△ 1,119
特 別 会 計	732,682	△ 4,140	△ 809	△ 4,949	△ 3,734	△ 719	△ 4,453	△ 7,874	△ 1,528	△ 9,402
合 計（一般会計+特別会計）	23,962,432	△ 145,894	△ 28,129	△ 174,023	△ 137,646	△ 26,280	△ 163,926	△ 283,540	△ 54,409	△ 337,949

※1 上記は人事室所管の人員費の合計額（主管課人件費は除く。）

※2 当初予算額は、給料、職員手当等、共済費の合計額

（参考1） 議員の期末手当に係る影響額合計△8,474千円

（参考2） 公営企業会計の影響額

水道事業会計については、職員手当等及び共済費の合計△21,820千円

下水道事業会計については、職員手当等及び共済費の合計△12,736千円

(3)

給与勧告の骨子

○ 本年の給与勧告のポイント

～ 月例給は改定なし、ボーナスを引下げ(△0.15月分) ～

I 給与勧告制度の基本的考え方

- ・ 勧告は、労働基本権制約の代償措置として、国家公務員に対し適正な給与を確保する機能を有するものであり、能率的な行政運営を維持する上での基盤
- ・ 公務の給与水準は、経済・雇用情勢等を反映して労使交渉等によって決定される民間の給与水準に準拠して定めることが最も合理的

II 民間給与との比較に基づく給与改定等

1 民間給与との比較

約11,800民間事業所の約45万人の個人別給与を調査(完了率82.7%)

<月例給> 公務と民間の4月分の給与を調査し、主な給与決定要素である役職段階、勤務地域、学歴、年齢を同じくする者同士を比較

○ 民間給与との較差 △ 19円 (0.00%)

[行政職俸給表(一)適用職員…現行給与 407,153円、平均年齢 43.0歳]

<ボーナス> 昨年8月から本年7月までの直近1年間の民間の支給実績(支給割合)と公務の年間の支給月数を比較

○ 民間の支給割合 4.32月 [公務の支給月数 4.45月]

2 給与改定の内容と考え方

<月例給>

民間給与との較差が極めて小さく、俸給表及び諸手当の適切な改定が困難であることから、月例給の改定は行わない

<ボーナス>

民間の支給割合との均衡を図るため引下げ 4.45月分→4.30月分

民間の支給状況等を踏まえ、期末手当の支給月数に反映

(一般の職員の場合の支給月数)

		6月期	12月期
令和3年度	期末手当	1.275月(支給済み)	1.125月(現行1.275月)
	勤勉手当	0.95月(支給済み)	0.95月(改定なし)
4年度以降	期末手当	1.20月	1.20月
	勤勉手当	0.95月	0.95月

〔実施時期〕

法律の公布日

【人事院発出の「給与勧告の骨子」の期末手当に係る部分について抜粋】

(4)

吹田市成長産業特別集積区域における成長産業の集積の促進及び国際競争力の強化に資する事業計画の認定並びに市税の特例に関する条例現行・改正案対照表

_____は改正箇所

現 行	改 正 案
<p>(法人の市民税の課税の特例の適用除外) 第8条 前2条の規定は、認定成長産業事業法人が次の各号のいずれかに該当するときは、当該各号に定める事業年度に係る法人の市民税については、適用しない。</p> <p>(1) } (2) } -----略-----</p> <p>(3) 申告期限前3年以内に、法人税法（昭和40年法律第34号）第135条第1項、第2項若しくは第5項の規定の適用を受けている場合（<u>連結所得に対する法人税</u>についてこれらの規定の適用を受けている場合を除く。）又は<u>法第321条の8第25項の規定の適用を受けている場合</u> 当該申告期限に係る事業年度の8第25項の規定の適用を受けている場合 -----略-----</p> <p>(4) } (5) } (6) }</p>	<p>(法人の市民税の課税の特例の適用除外) 第8条 前2条の規定は、認定成長産業事業法人が次の各号のいずれかに該当するときは、当該各号に定める事業年度に係る法人の市民税については、適用しない。</p> <p>(1) } (2) } -----略-----</p> <p>(3) 申告期限前3年以内に、法人税法（昭和40年法律第34号）第135条第1項、第2項若しくは第5項の規定の適用を受けている場合又は<u>法第321条の8第49項の規定の適用を受けている場合</u> 当該申告期限に係る事業年度の8第49項の規定の適用を受けている場合 -----略-----</p> <p>(4) } (5) } (6) }</p>

吹田市立吹田第一小学校校舎大規模改造1期工事（建築工事）

請負金額 152,149,800円
請負者 株式会社関根工務店
吹田市金田町5番10号
代表取締役 橋本 一郎

（別途発注）

吹田市立吹田第一小学校校舎大規模改造1期工事（電気設備工事）

予定価格 35,552,000円
開札日 令和4年5月27日

吹田市立吹田第一小学校校舎大規模改造1期工事（機械設備工事）

予定価格 10,310,300円
開札日 令和4年5月27日

吹田市立吹田第一小学校校舎大規模改造1期工事（ガス設備工事）及び吹田市立岸部第一小学校校舎大規模改造1期工事（ガス設備工事）

予定価格 2,759,900円
開札日 令和4年5月31日

営 業 の 沿 革

株式会社関根工務店

	創 業	昭和39年 3月 1日 (1964年)
創 業 後 の 沿 革	大阪府知事登録(ち)第17036号	昭和40年 4月 7日 (1965年)
	株式会社関根工務店に組織変更、資本金100万円	昭和40年 6月15日 (1965年)
	資本金増額 資本金400万円	昭和46年 2月24日 (1971年)
	資本金増額 資本金1,000万円	昭和46年 3月 9日 (1971年)
	資本金増額 資本金1,600万円	昭和47年 9月23日 (1972年)
	資本金増額 資本金2,500万円	昭和47年10月 3日 (1972年)
	大阪府知事免許(特-29)第9251号 塗装工事業	平成29年 8月10日 (2017年)
	大阪府知事免許(特-29)第9251号 土木工事業 建築工事業	平成29年10月 4日 (2017年)
	大阪府知事免許(般-29)第9251号 とび・土工工事業 管工事業 舗装工事業 水道施設工事業	平成29年10月 4日 (2017年)
	大阪府知事免許(特-30)第9251号 解体工事業	平成30年 6月 8日 (2018年)

(2)

工 事 経 歴 書

株式会社関根工務店

工 事 名	発注者	請負金額 (千円)	工 期
吹田市立休日急病診療所整備工事 (建築工事)	吹田市	79,605	令和 元年 (2019年) 7月 } 令和 2年 (2020年) 3月
吹田市立千里丘北小学校校舎増築工事 (建築工事)	吹田市	340,789	令和 元年 (2019年) 12月 } 令和 3年 (2021年) 3月
吹田市立千里丘北小学校教室改修工事 (建築工事)	吹田市	6,138	令和 2年 (2020年) 2月 } 令和 2年 (2020年) 3月
吹田市立千里丘北小学校普通教室空調設備工事 (建築工事)	吹田市	506	令和 2年 (2020年) 2月 } 令和 2年 (2020年) 3月
吹田市立千里丘北小学校給食調理室改修工事 (建築工事)	吹田市	2,002	令和 2年 (2020年) 6月 } 令和 2年 (2020年) 9月
吹田市立東佐井寺小学校屋内運動場大規模改造工事 (建築工事)	吹田市	153,791	令和 2年 (2020年) 6月 } 令和 2年 (2020年) 10月
吹田市立豊津中学校ほか1校プールフェンス改修ほか工事	吹田市	3,076	令和 2年 (2020年) 12月 } 令和 3年 (2021年) 3月

(3)

株式会社関根工務店

貸借対照表

(令和 3年 9月30日現在)

(単位 千円)

[資産の部]	
1 流動資産	3,625,819
2 固定資産	11,776,377
資産合計	15,402,196
[負債の部]	
1 流動負債	1,924,241
2 固定負債	6,952,482
負債合計	8,876,723
[純資産の部]	
1 資本金	25,000
2 利益剰余金	6,500,473
純資産合計	6,525,473
負債純資産合計	15,402,196

損益計算書

自 令和 2年10月 1日

至 令和 3年 9月30日

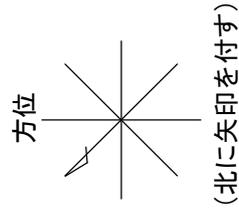
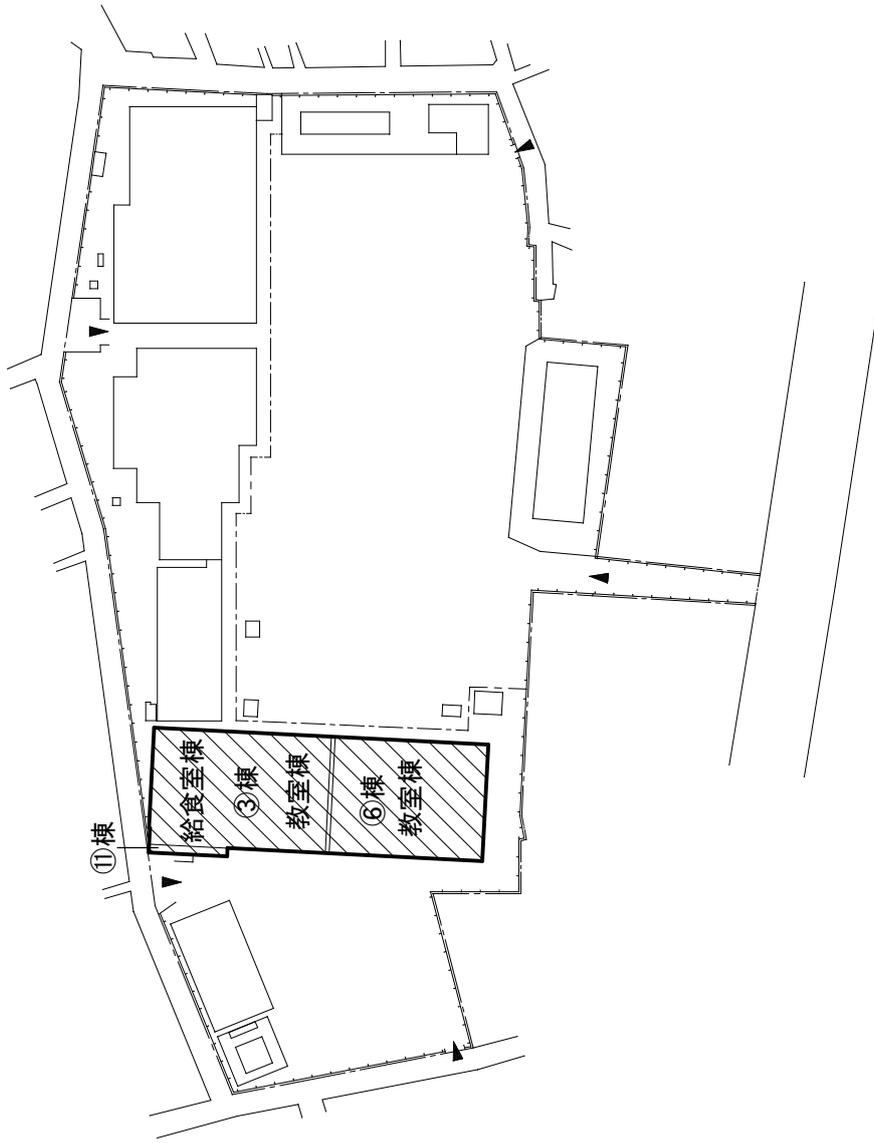
(単位 千円)

[経常損益の部]	
1 営業損益	
(1)売上高	2,673,048
(2)売上原価	1,835,911
売上総利益	837,137
(3)販売費及び一般管理費	218,834
営業利益	618,302
2 営業外損益	
(1)営業外収益	87,102
(2)営業外費用	61,183
経常利益	644,220
[特別損益の部]	
1 特別利益	9,296
2 特別損失	0
税引前当期純利益	653,517
法人税、住民税及び事業税	223,530
当期純利益	429,987

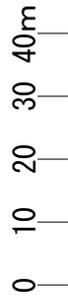
(4)

吹田市立吹田第一小学校校舎大規模改造1期工事（建築工事）

工 事 概 要	
構 造	鉄筋コンクリート造 地上3階建
床 面 積	③棟 1,144㎡ ⑥棟 908㎡ ⑪棟 22㎡ 合計 2,074㎡
工 事 内 容	校舎大規模改造工事 ----- 外壁改修工事、内装改修工事 防水改修工事、建具改修工事



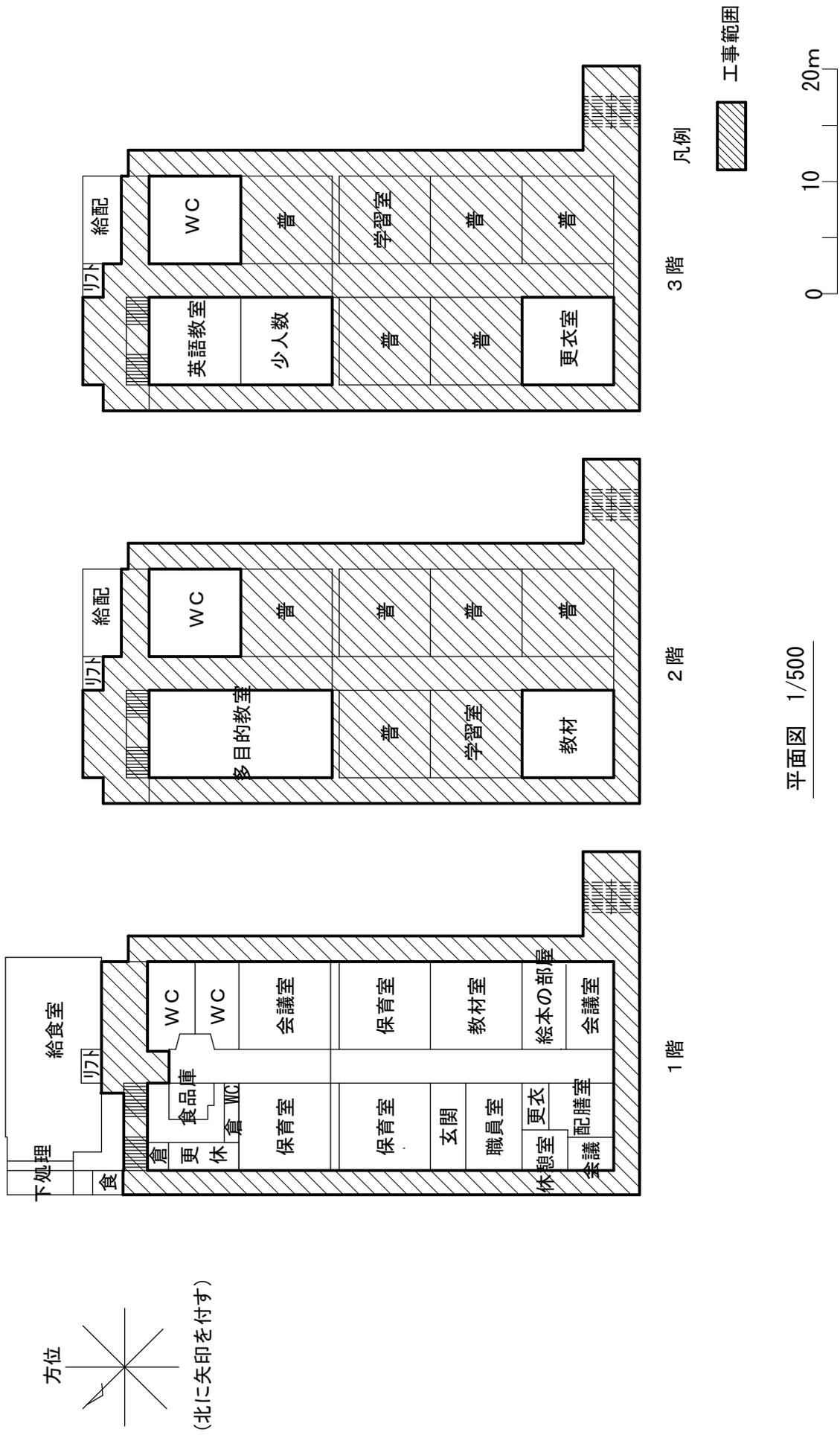
凡例
 工事範囲を示す



配置図 1/1200

(5)

吹田市立吹田第一小学校校舎大規模改造 1 期工事 (建築工事)



吹田市立千里第一小学校校舎大規模改造2期及び屋内運動場大規模改造工事（建築工事）

請負金額 329,817,400円
請負者 カネイチ株式会社
吹田市岸部中1丁目7番18号
代表取締役 金村 勇大

（別途発注）

吹田市立千里第一小学校校舎大規模改造2期及び屋内運動場大規模改造工事（電気設備工事）

予定価格 39,688,000円
開札日 令和4年5月27日

吹田市立千里第一小学校校舎大規模改造2期及び屋内運動場大規模改造工事（機械設備工事）

予定価格 10,362,000円
開札日 令和4年5月27日

営 業 の 沿 革

カネイチ株式会社

創 業		
創 業 後 の 沿 革	金村圧接工業 創業	平成 4年 1月 1日 (1992年)
	大阪府知事許可(般一7)第98352号 筋	平成 7年 4月21日 (1995年)
	大阪府知事許可(般一12)第98352号 筋	平成12年 4月21日 (2000年)
	大阪府知事許可(般一17)第98352号 筋	平成17年 4月21日 (2005年)
	大阪府知事許可(般一22)第98352号 筋	平成22年 4月21日 (2010年)
	商号変更(金村工業)	平成24年 1月 1日 (2012年)
	大阪府知事許可(般一24)第98352号 土・建・と・石・鋼・舗・しゅ・水	平成24年 4月 6日 (2012年)
	大阪府知事許可(般一27)第98352号 土・建・と・石・鋼・筋・舗・しゅ・水	平成27年 4月21日 (2015年)
	大阪府知事許可(般一28)第98352号 解	平成28年11月 4日 (2016年)
	個人廃業	平成29年 9月 1日 (2017年)
	カネイチ株式会社 (資本金4,000万円)	平成29年 9月 1日 (2017年)
	大阪府知事許可(般一29)第148627号 土・舗・しゅ・水	平成29年 9月29日 (2017年)
	大阪府知事許可(特一29)第148627号 建・大・左・と・石・屋・タ・鋼・筋・板・ガ・塗・防・内・絶・具・解	平成29年 9月29日 (2017年)
	大阪府知事許可(特一30)第148627号 土・舗・しゅ・水	平成30年 5月28日 (2018年)

(2)

工 事 経 歴 書

カネイチ株式会社

工 事 名	発注者	請負金額 (円)	工 期
吹田市立佐井寺中学校屋外 施設復旧工事	吹田市	3,494,700	令和 元年 (2019年) 12月 } 令和 2年 (2020年) 3月
吹田市立東佐井寺小学校ほ か1校屋外施設復旧工事	吹田市	14,973,200	令和 元年 (2019年) 12月 } 令和 2年 (2020年) 3月
吹田市立片山小学校4棟校 舎外壁改修工事 (建築工 事)	吹田市	90,706,000	令和 2年 (2020年) 6月 } 令和 2年 (2020年) 10月
吹田市立片山小学校屋内運 動場大規模改造工事 (建築 工事)	吹田市	172,592,200	令和 2年 (2020年) 6月 } 令和 2年 (2020年) 10月
吹田市立岸部第二小学校廊 下床改修ほか工事	吹田市	7,637,300	令和 2年 (2020年) 12月 } 令和 3年 (2021年) 2月

カネイチ株式会社

貸借対照表

(令和 3年 7月31日現在)

(単位 円)

[資産の部]	
1 流動資産	278,698,688
2 固定資産	17,572,138
資産合計	296,270,826
[負債の部]	
1 流動負債	167,433,583
2 固定負債	65,615,000
負債合計	233,048,583
[純資産の部]	
1 資本金	40,000,000
2 利益剰余金	23,222,243
純資産合計	63,222,243
負債純資産合計	296,270,826

損益計算書

自 令和 2年 8月 1日

至 令和 3年 7月31日

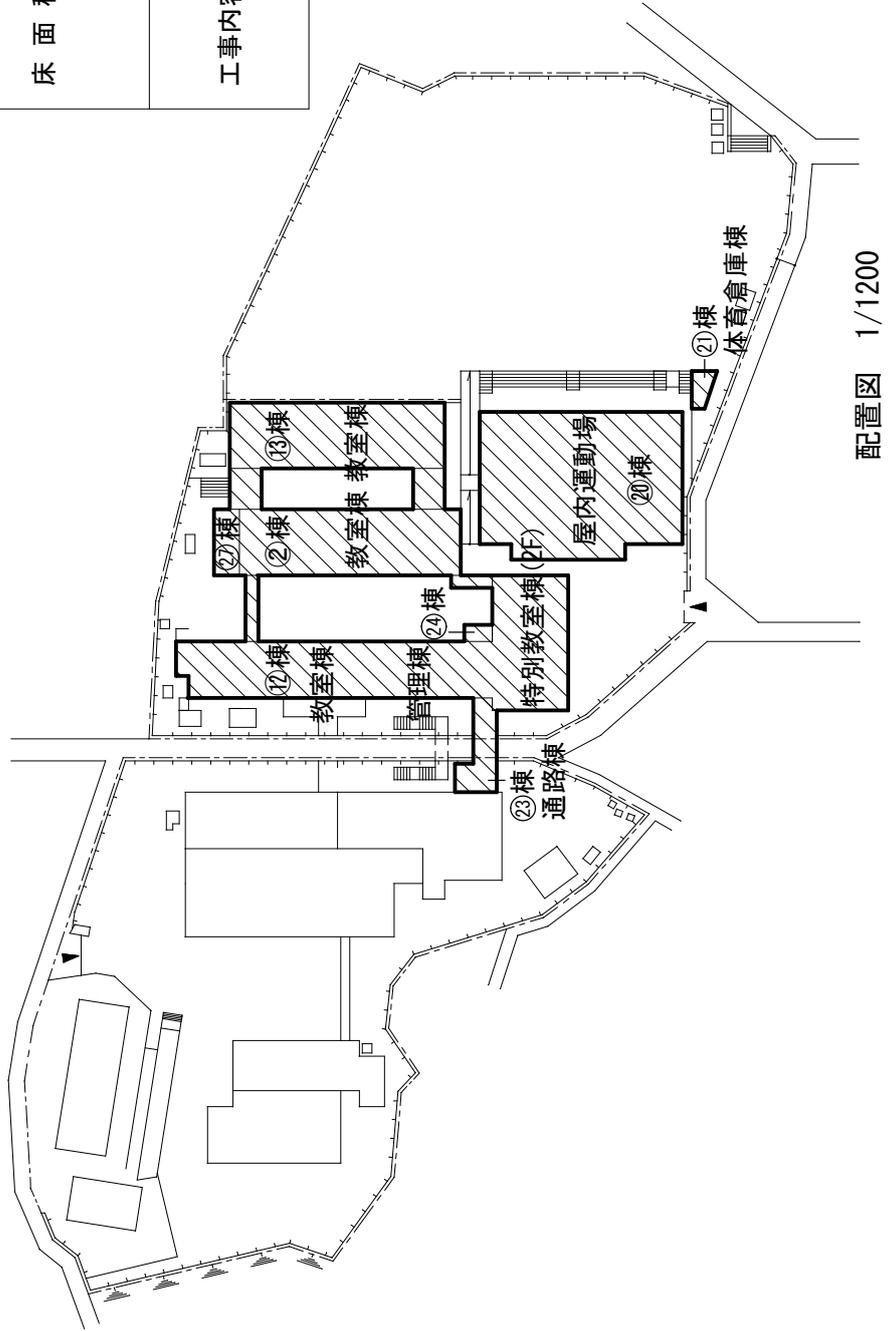
(単位 円)

[経常損益の部]	
1 営業損益	
(1)売上高	813,016,718
(2)売上原価	683,070,269
売上総利益	129,946,449
(3)販売費及び一般管理費	105,744,887
営業利益	24,201,562
2 営業外損益	
(1)営業外収益	2,690,012
(2)営業外費用	1,542,066
経常利益	25,349,508
[特別損益の部]	
1 特別利益	4,266,659
2 特別損失	665,519
税引前当期純利益	28,950,648
法人税、住民税及び事業税	8,942,184
当期純利益	20,008,464

(4)

吹田市立千里第一小学校校舎大規模改造 2 期及び屋内運動場大規模改造工事（建築工事）

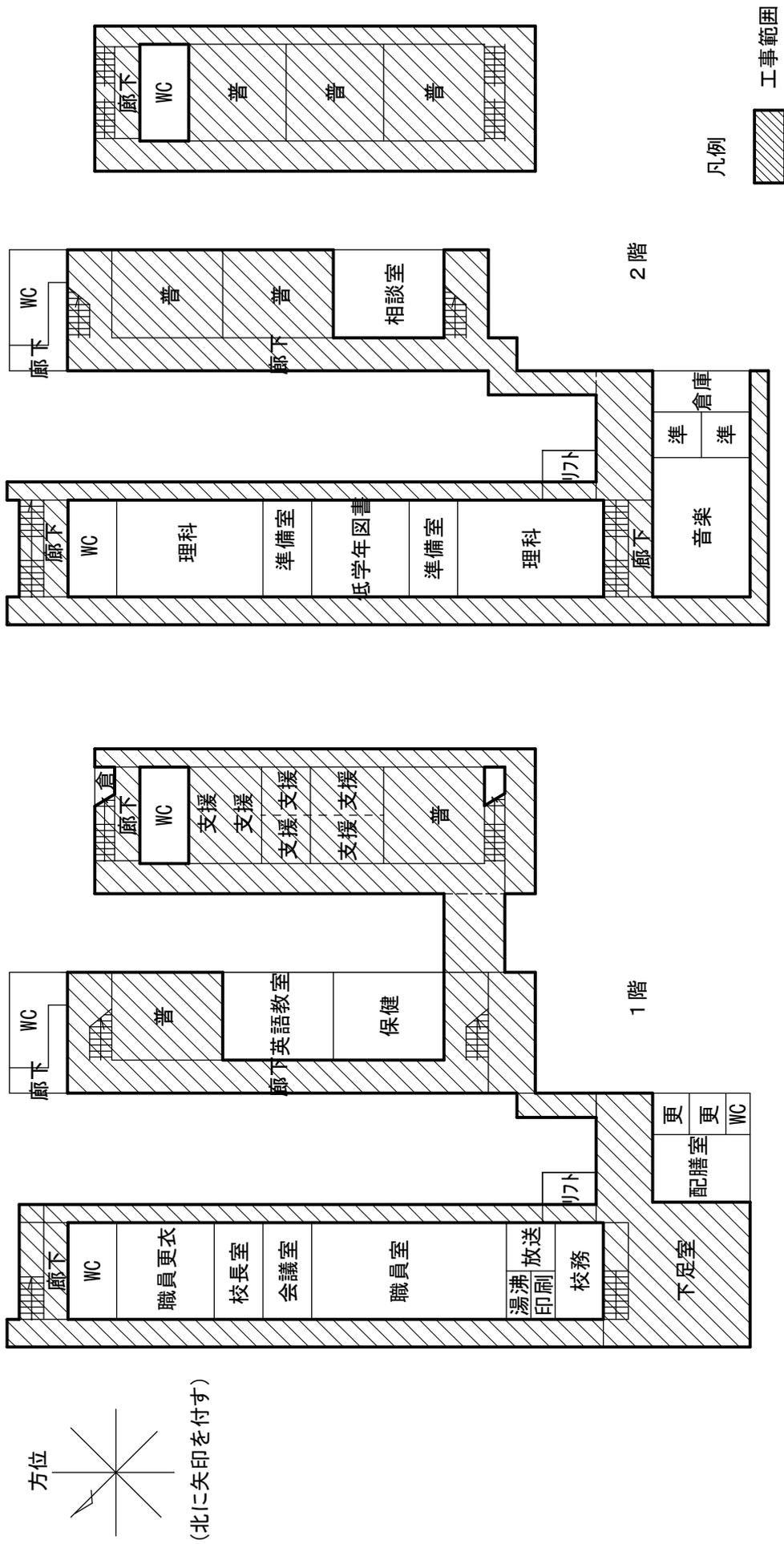
工 事 概 要	
構 造	校舎 鉄筋コンクリート造 地上3階建 一部鉄骨造 地上2階建 屋内運動場 鉄筋コンクリート造 地上2階建
床 面 積	②棟 691㎡ ②③棟 72㎡ ⑫棟 1,628㎡ ②④棟 35㎡ ⑬棟 802㎡ ②⑦棟 95㎡ ⑳棟 755㎡ ㉑棟 37㎡ 合計 4,115㎡
工 事 内 容	校舎及び屋内運動場大規模改造工事 外壁改修工事、内装改修工事 防水改修工事、建具改修工事



配置図 1/1200

(5)

吹田市立千里第一小学校校舎大規模改造2期及び屋内運動場大規模改造工事（建築工事）

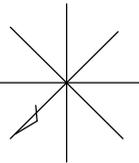


校舎 1・2階平面図 1/500

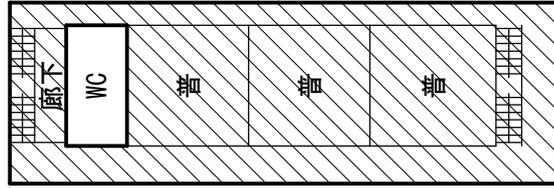
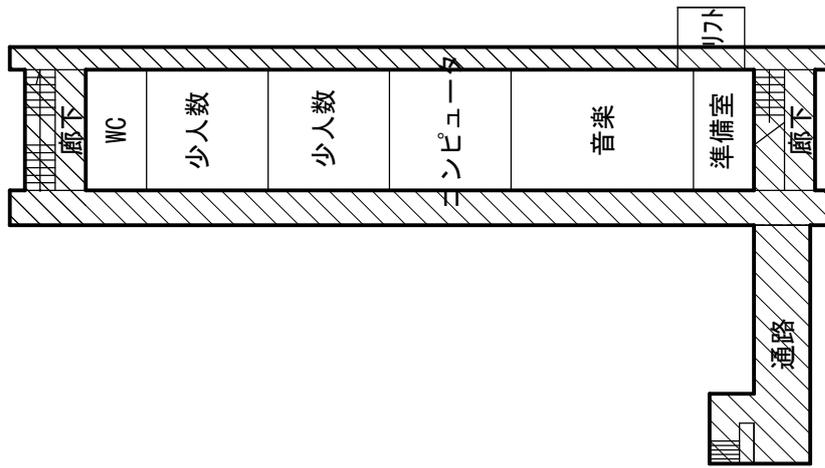
(6)

吹田市立千里第一小学校校舎大規模改造 2 期及び屋内運動場大規模改造工事（建築工事）

方位



(北に矢印を付す)

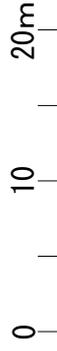


凡例



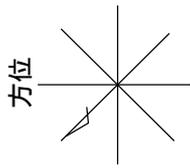
工事範囲

校舎 3 階平面図 1/500



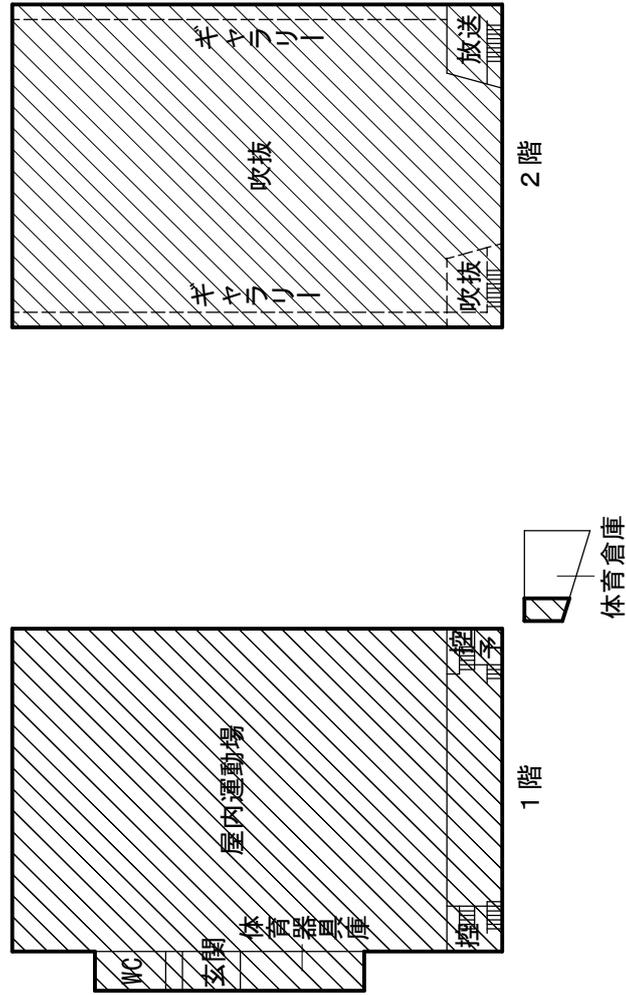
(7)

吹田市立千里第一小学校校舎大規模改造 2 期及び屋内運動場大規模改造工事（建築工事）

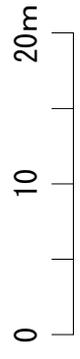


方位

(北に矢印を付す)



屋内運動場 平面図 1/500



(8)

吹田市立岸部第一小学校校舎大規模改造1期工事（建築工事）

請負金額 225,375,700円
請負者 株式会社ライブエステート
吹田市垂水町3丁目30番13号
代表取締役 西尾 義則

（別途発注）

吹田市立岸部第一小学校校舎大規模改造1期工事（電気設備工事）

予定価格 57,090,000円
開札日 令和4年5月30日

吹田市立岸部第一小学校校舎大規模改造1期工事（機械設備工事）

予定価格 8,114,700円
開札日 令和4年5月31日

吹田市立吹田第一小学校校舎大規模改造1期工事（ガス設備工事）及び吹田市立岸部第一小学校校舎大規模改造1期工事（ガス設備工事）

予定価格 2,759,900円
開札日 令和4年5月31日

営 業 の 沿 革

株式会社ライブエステート

創 業		
創 業 後 の 沿 革	(有)ライブエステート 設立 資本金1,000万円	平成 6年 1月31日 (1994年)
	大阪府知事許可(般一7)第99833号 建築工事業	平成 7年10月 6日 (1995年)
	株式会社 に組織変更	平成 8年 5月 1日 (1996年)
	大阪府知事許可(般一12)第99833号 建築工事業	平成12年10月 6日 (2000年)
	期限切れ	平成17年10月 5日 (2005年)
	大阪府知事許可(般一17)第125434号 建築工事業	平成17年12月22日 (2005年)
	資本金の増資 5,000万円	平成18年11月28日 (2006年)
	大阪府知事許可(般一22)第125434号 建築工事業	平成22年12月22日 (2010年)
	大阪府知事許可(特一24)第125434号 建築、大工、屋根、鋼構造物、タイル・れんが・ブロック、内装 工事業	平成24年 5月25日 (2012年)
	大阪府知事許可(般一25)第125434号 土木、とび・土工 工事業	平成26年 3月28日 (2014年)
	大阪府知事許可(特一29)第125434号 建築、大工、屋根、鋼構造物、タイル・れんが・ブロック、内装 工事業	平成29年5月25日 (2017年)
	大阪府知事許可(般一29)第125434号 土木、とび・土工 工事業	平成29年5月25日 (2017年)
	大阪府知事許可(般一30)第125434号 解体工事業	平成30年12月28日 (2018年)

工 事 経 歴 書

株式会社ライブエステート

工 事 名	発注者	請負金額 (千円)	工 期
吹田市立千里新田小学校校舎大規模改造2期工事 (建築工事)	吹田市	120,820	平成29年(2017年) 5月 } 平成29年(2017年) 11月
吹田市立南千里中学校校舎大規模改造1期工事 (建築工事)	吹田市	188,433	平成29年(2017年) 6月 } 平成29年(2017年) 11月
吹田市立南千里中学校トイレリニューアル工事 (建築工事)	吹田市	41,391	平成29年(2017年) 6月 } 平成29年(2017年) 11月
吹田市立吹田第二小学校1棟校舎外壁改修工事	吹田市	8,964	平成30年(2018年) 1月 } 平成30年(2018年) 3月
吹田市立千里第一小学校校舎大規模改造1期工事 (建築工事)	吹田市	193,006	令和 2年(2020年) 6月 } 令和 2年(2020年) 11月
吹田市営千里山西住宅1棟外壁及び屋上断熱化改修工事	吹田市	49,268	令和 2年(2020年) 7月 } 令和 3年(2021年) 3月

(3)

株式会社ライブエステート

貸借対照表

(令和 3年 9月30日現在)

(単位 千円)

[資産の部]	
1 流動資産	3,121,119
2 固定資産	2,310,760
資産合計	5,431,879
[負債の部]	
1 流動負債	2,394,384
2 固定負債	2,122,847
負債合計	4,517,232
[純資産の部]	
1 資本金	50,000
2 利益剰余金	864,647
純資産合計	914,647
負債純資産合計	5,431,879

損益計算書

自 令和 2年10月 1日

至 令和 3年 9月30日

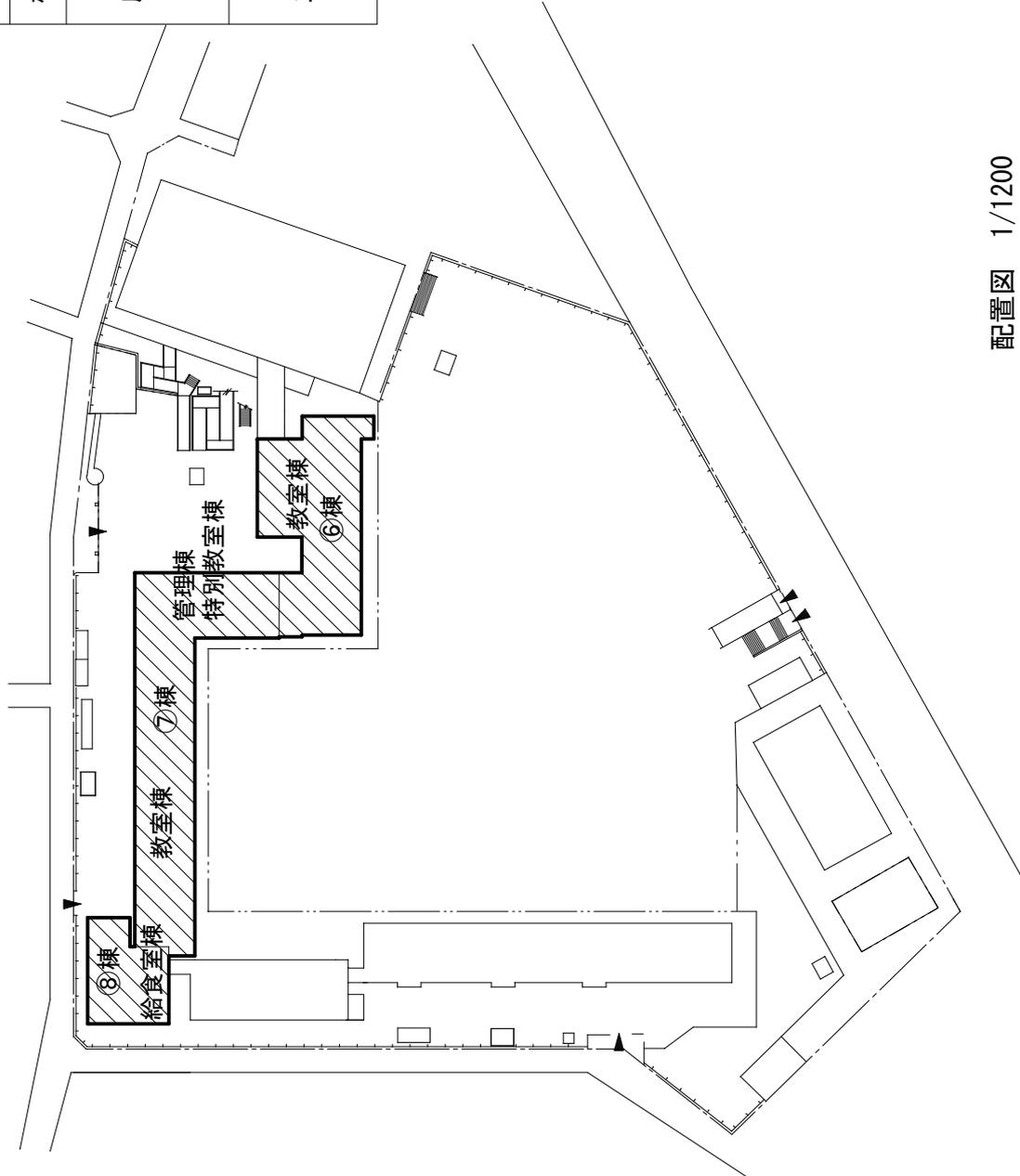
(単位 千円)

[経常損益の部]	
1 営業損益	
(1)売上高	3,095,219
(2)売上原価	2,596,625
売上総利益	498,593
(3)販売費及び一般管理費	259,085
営業利益	239,508
2 営業外損益	
(1)営業外収益	10,924
(2)営業外費用	69,201
経常利益	181,232
[特別損益の部]	
1 特別利益	769
2 特別損失	0
税引前当期純利益	182,001
法人税、住民税及び事業税	72,342
当期純利益	109,659

(4)

吹田市立岸部第一小学校校舎大規模改造1期工事（建築工事）

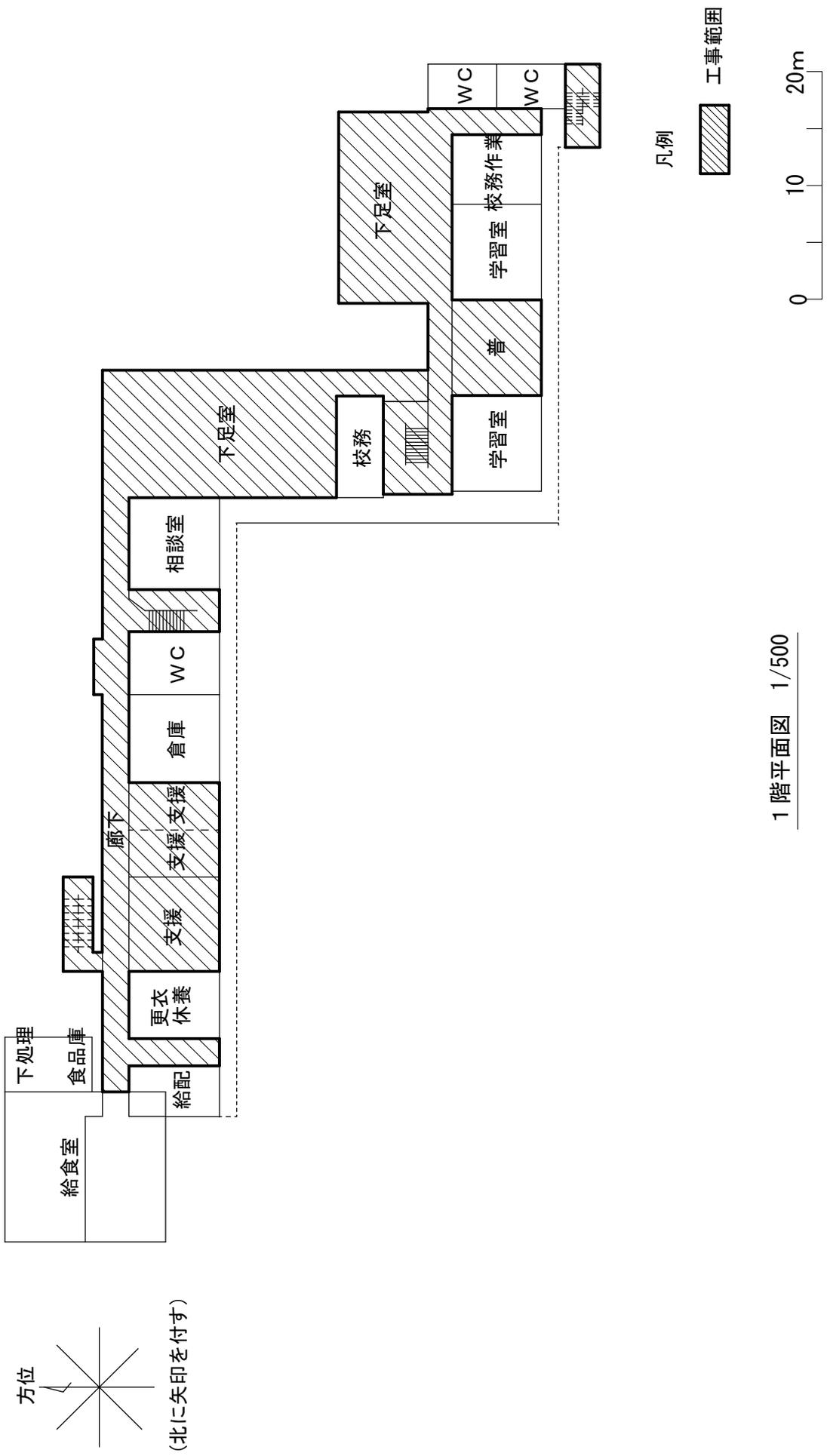
工 事 概 要	
構 造	鉄筋コンクリート造 地上4階建
床 面 積	⑥棟 1,803㎡ ⑦棟 3,551㎡ ⑧棟 190㎡ 合計 5,544㎡
工 事 内 容	校舎大規模改造工事 外壁改修工事、内装改修工事 防水改修工事、建具改修工事



配置図 1/1200

(5)

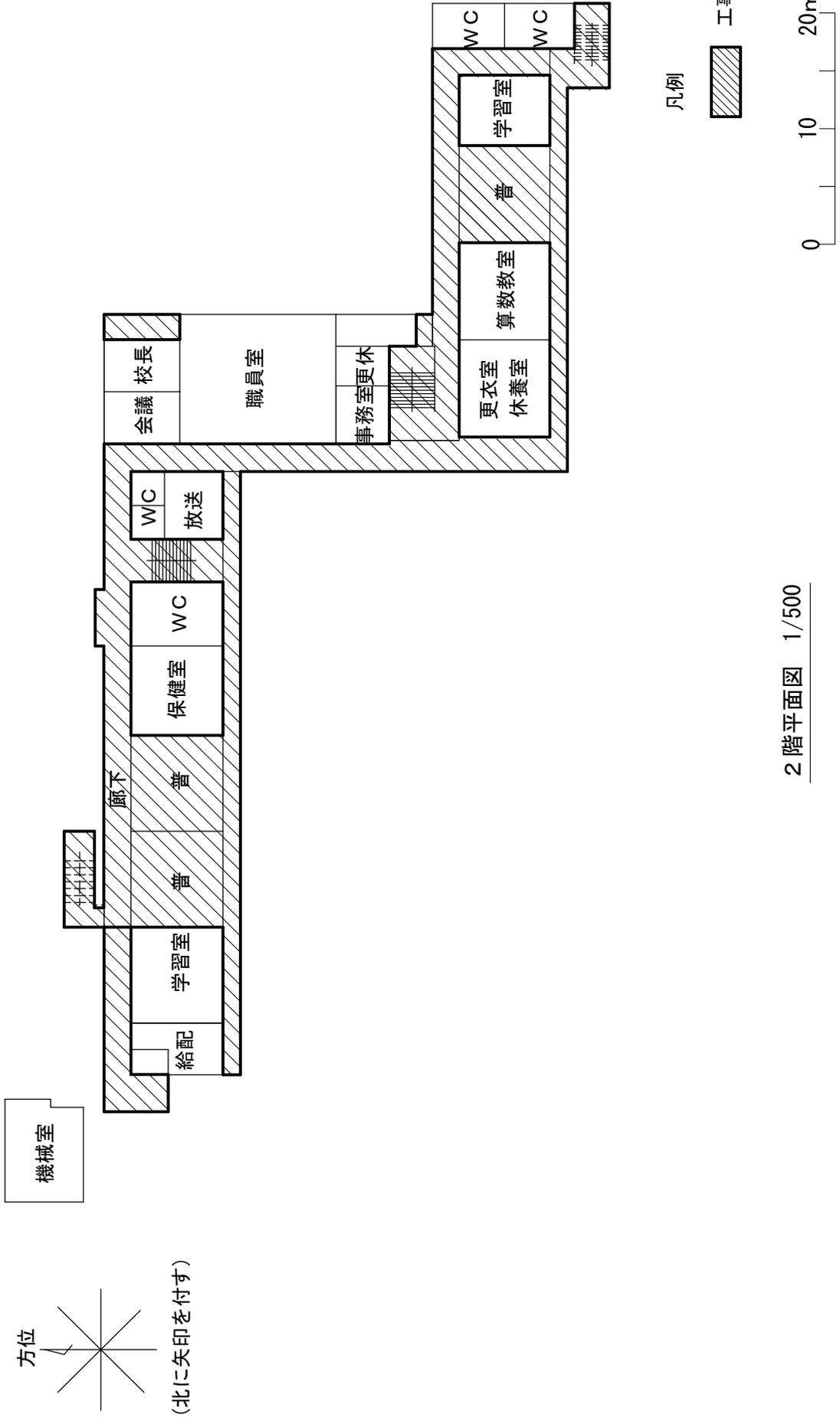
吹田市立岸部第一小学校校舎大規模改造 1 期工事 (建築工事)



1 階平面図 1/500

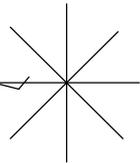
(6)

吹田市立岸部第一小学校校舎大規模改造 1 期工事 (建築工事)

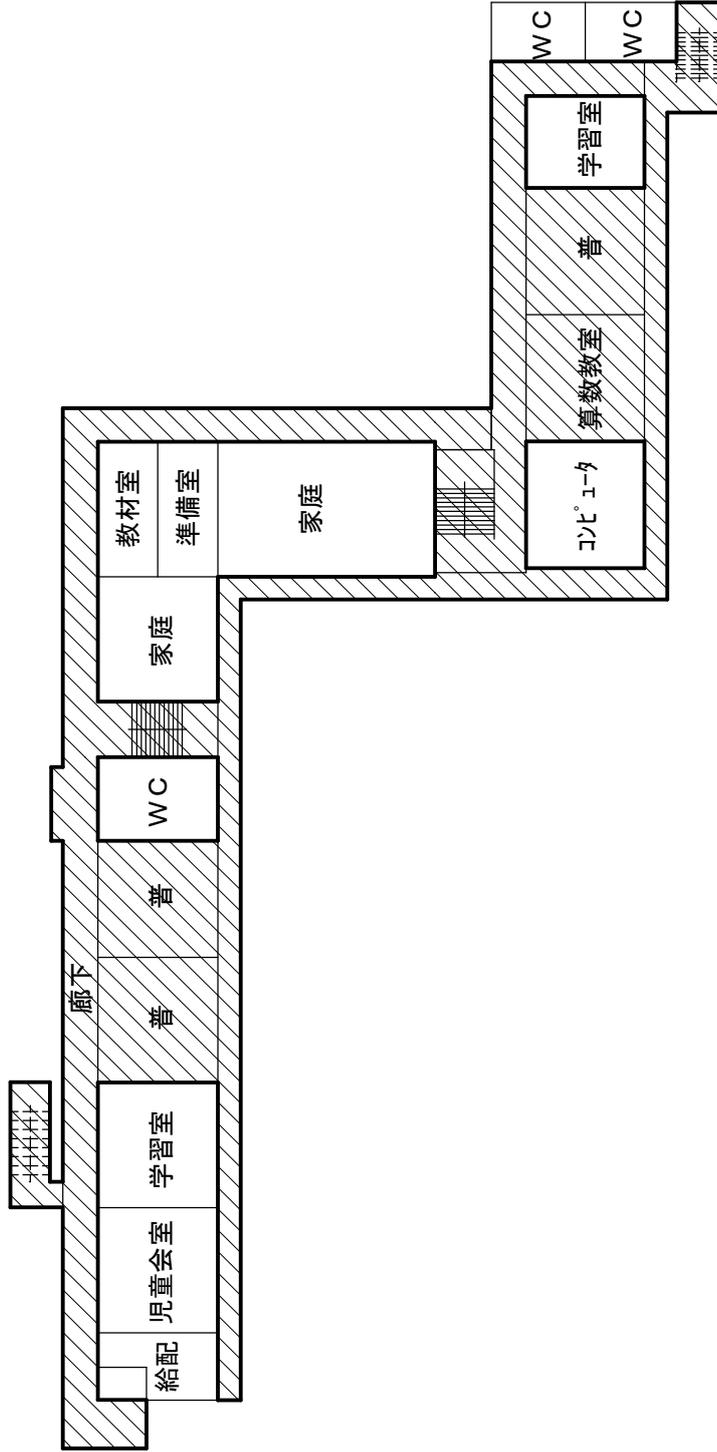


吹田市立岸部第一小学校校舎大規模改造 1 期工事 (建築工事)

方位



(北に矢印を付す)

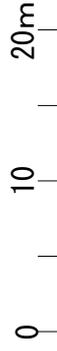


凡例



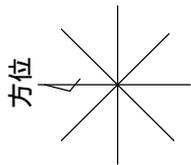
工事範囲

3 階平面図 1/500



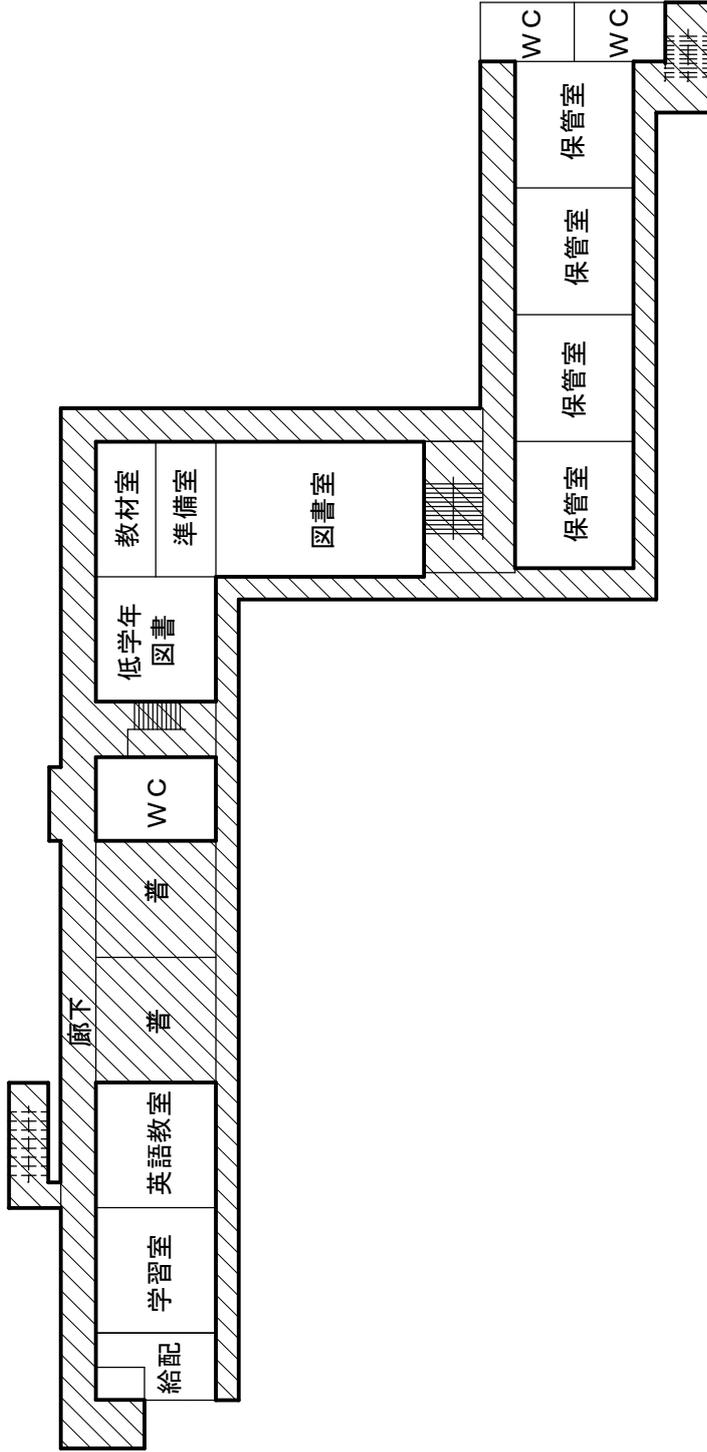
(8)

吹田市立岸部第一小学校校舎大規模改造 1 期工事 (建築工事)



方位

(北に矢印を付す)

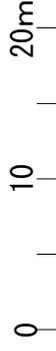


凡例



工事範囲

4 階平面図 1/500



(9)

吹田市立岸部第二小学校校舎大規模改造2期及び屋内運動場大規模改造工事（建築工事）
及び吹田市立岸部第二小学校給食調理室雨水排水改修工事

請負金額 262,595,300円
請負者 株式会社ナカイ建設
吹田市山田東1丁目35番12号
代表取締役 中井 直人

（別途発注）

吹田市立岸部第二小学校校舎大規模改造2期及び屋内運動場大規模改造工事（電気設備工
事）

予定価格 35,827,000円
開札日 令和4年5月27日

吹田市立岸部第二小学校校舎大規模改造2期及び屋内運動場大規模改造工事（機械設備工
事）

予定価格 10,566,600円
開札日 令和4年5月27日

営 業 の 沿 革

株式会社ナカイ建設

創 業		
創 業 後 の 沿 革	株式会社ナカイ建設設立 資本金2,500万円	平成14年 3月12日 (2002年)
	大阪府知事許可(般-14)第118534号 建築工事業	平成14年 4月26日 (2002年)
	大阪府知事許可(般-14)第118534号 土・と・石・屋・タ・鋼・ほ・しゅ・内・水 工事業	平成14年 6月28日 (2002年)
	増資 資本金3,200万円	平成19年 3月26日 (2007年)
	大阪府知事許可(般-19)第118534号 土・建・と・石・屋・タ・鋼・ほ・しゅ・内・水 工事業	平成19年 4月26日 (2007年)
	大阪府知事許可(特-19)第118534号 建築工事業	平成19年 8月24日 (2007年)
	大阪府知事許可(特-24)第118534号 建築工事業	平成24年 4月26日 (2012年)
	大阪府知事許可(般-24)第118534号 土・と・石・屋・タ・鋼・ほ・しゅ・内・水 工事業	平成24年 4月26日 (2012年)
	大阪府知事許可(般-2)第118534号 解体工事業	令和 2年 8月11日 (2020年)

(2)

工 事 経 歴 書

株式会社ナカイ建設

工 事 名	発注者	請負金額（千円）	工 期
吹田市立片山小学校屋外施設復旧工事	吹田市	15,984	令和 元年（2019年）12月 ） 令和 2年（2020年）3月
吹田市立第三中学校屋外施設復旧ほか工事	吹田市	11,432	令和 2年（2020年）1月 ） 令和 2年（2020年）3月
吹田市立第一中学校教室改修工事（建築工事）	吹田市	15,634	令和 3年（2021年）6月 ） 令和 3年（2021年）8月
吹田市立五月が丘児童センター、吹田市東佐井寺地区公民館及び吹田市東佐井寺地区高齢者いこいの間外壁改修工事	吹田市	15,299	令和 3年（2021年）11月 ） 令和 4年（2022年）3月

(3)

株式会社ナカイ建設

貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位 円)

[資産の部]	
1 流動資産	134,977,734
2 固定資産	46,342,361
資産合計	181,320,095
[負債の部]	
1 流動負債	84,884,942
2 固定負債	12,584,000
負債合計	97,468,942
[純資産の部]	
1 資本金	32,000,000
2 利益剰余金	51,851,153
純資産合計	83,851,153
負債純資産合計	181,320,095

損益計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

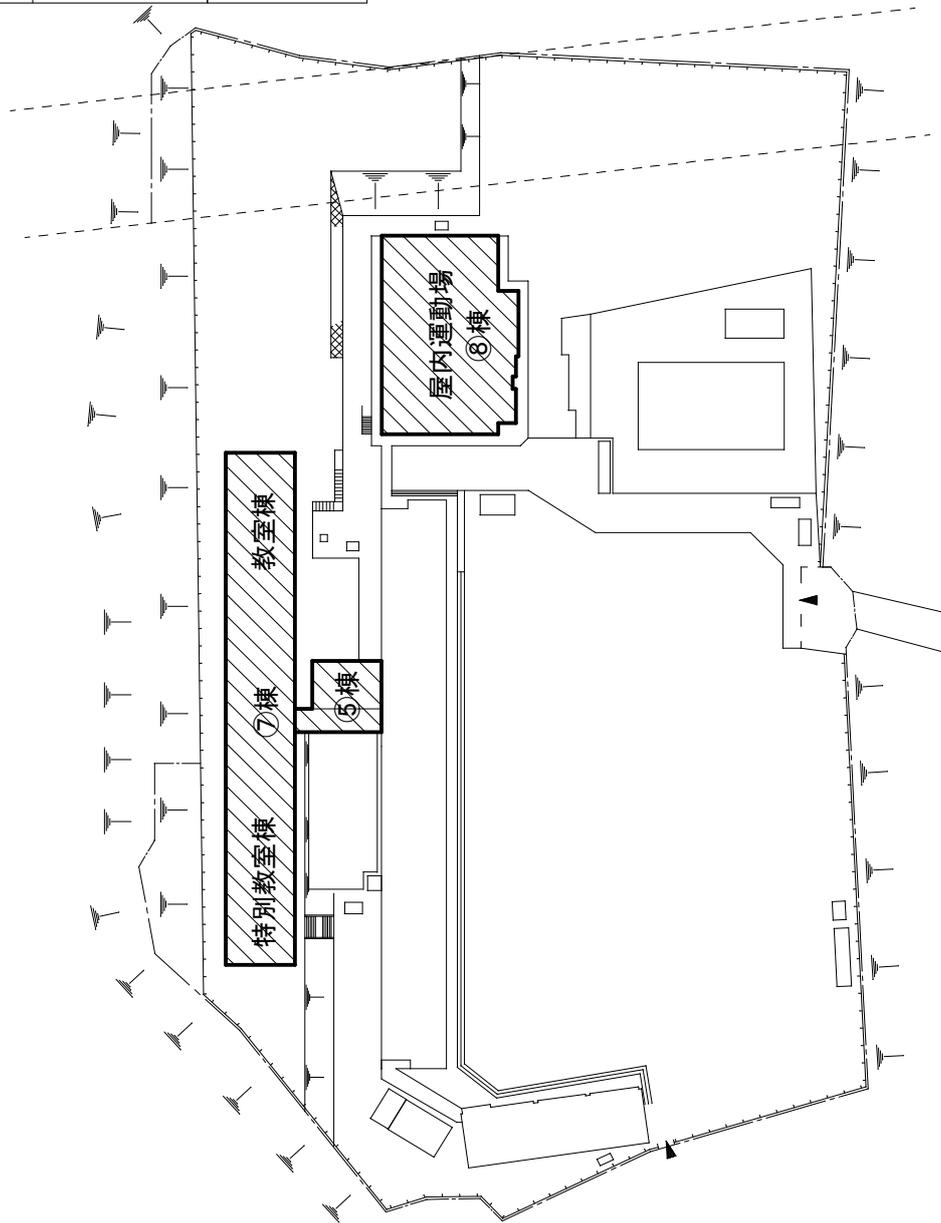
(単位 円)

[経常損益の部]	
1 営業損益	
(1)売上高	208,862,227
(2)売上原価	140,285,945
売上総利益	68,576,282
(3)販売費及び一般管理費	72,752,102
営業損失	-4,175,820
2 営業外損益	
(1)営業外収益	2,342,499
(2)営業外費用	157,228
経常損失	-1,990,549
[特別損益の部]	
1 特別利益	181,000
2 特別損失	0
税引前当期純損失	-1,809,549
法人税、住民税及び事業税	205,209
当期純損失	-2,014,758

(4)

吹田市立岸部第二小学校校舎大規模改造 2 期及び屋内運動場大規模改造工事（建築工事）

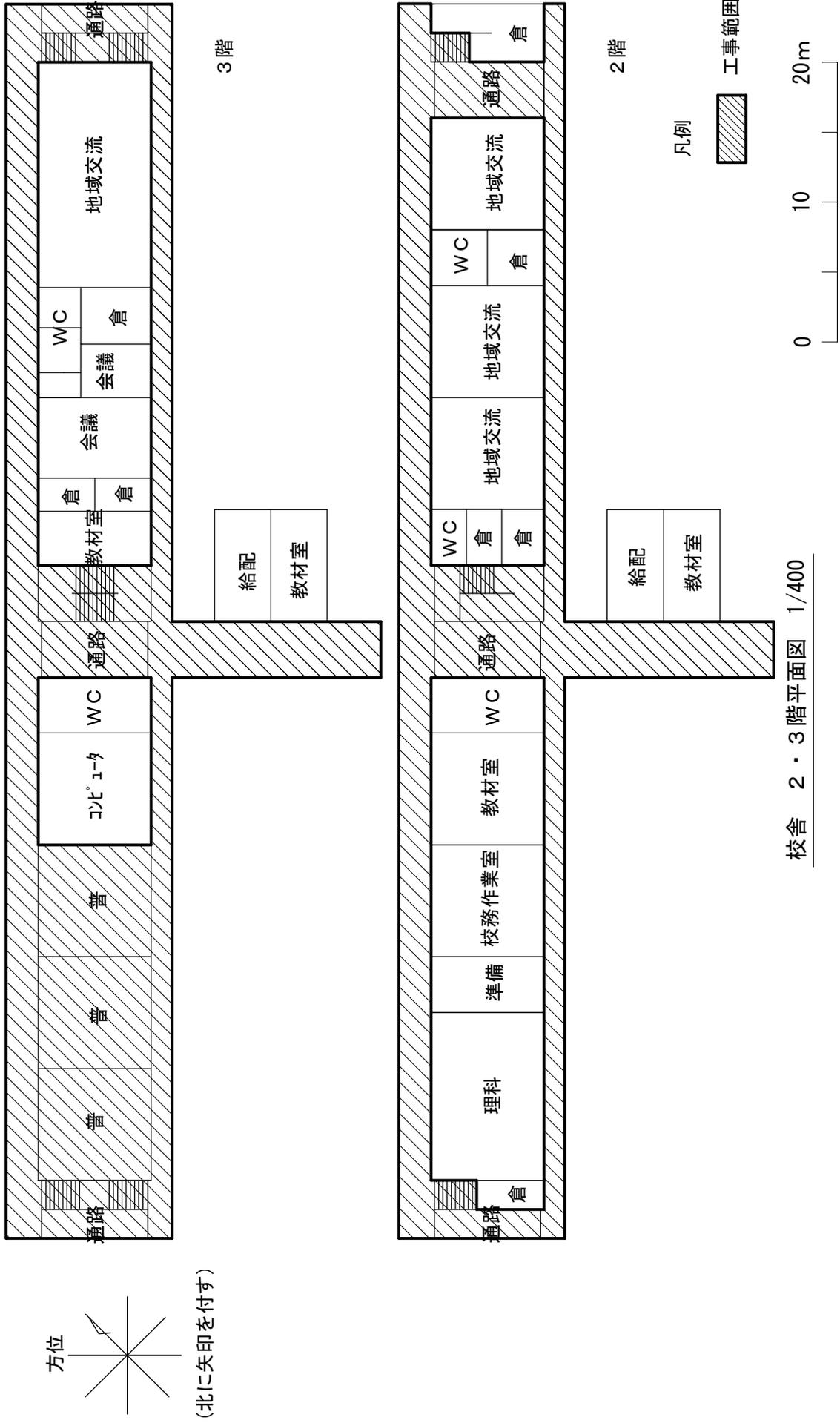
工 事 概 要	
構 造	校舎 鉄筋コンクリート造 地上 4 階建 屋内運動場 鉄筋コンクリート造 地上 2 階建
床 面 積	⑤棟 333㎡ ⑦棟 2,101㎡ ⑧棟 776㎡ 合計 3,210㎡
工 事 内 容	校舎及び屋内運動場大規模改造工事 外壁改修工事、内装改修工事 防水改修工事、建具改修工事



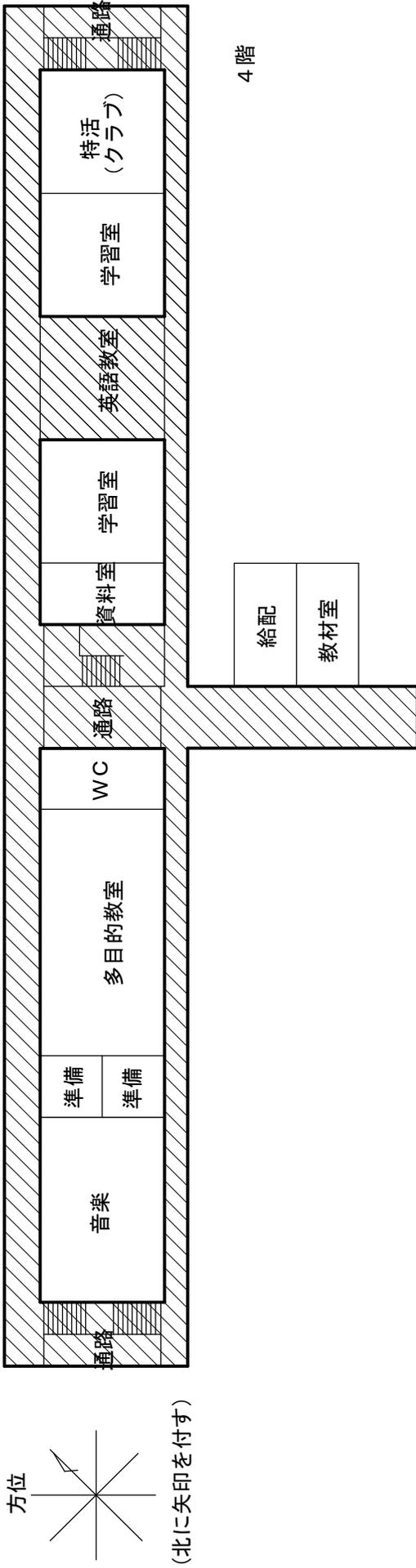
配置図 1/1300

(5)

吹田市立岸部第二小学校校舎大規模改造 2 期及び屋内運動場大規模改造工事（建築工事）



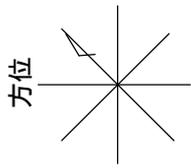
吹田市立岸部第二小学校校舎大規模改造 2 期及び屋内運動場大規模改造工事（建築工事）



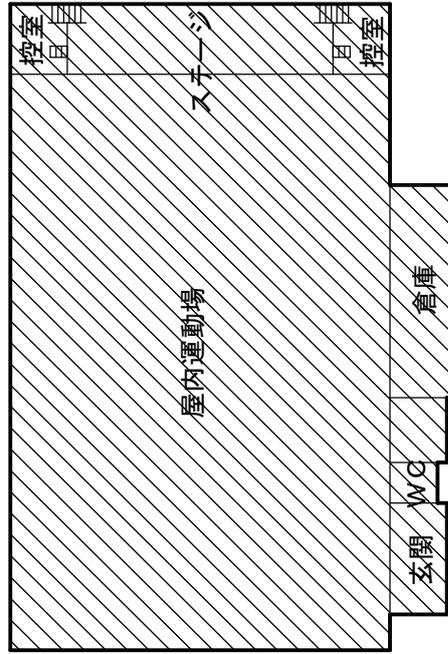
校舎 4 階平面図 1/400

(7)

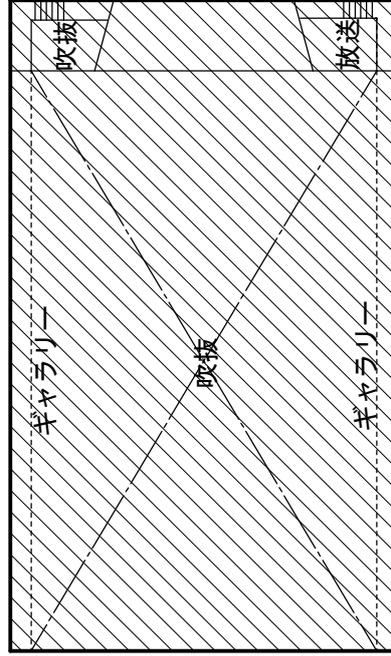
吹田市立岸部第二小学校校舎大規模改造 2 期及び屋内運動場大規模改造工事（建築工事）



方位
(北に矢印を付す)



1 階

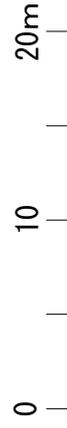


2 階

凡例



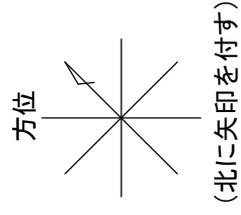
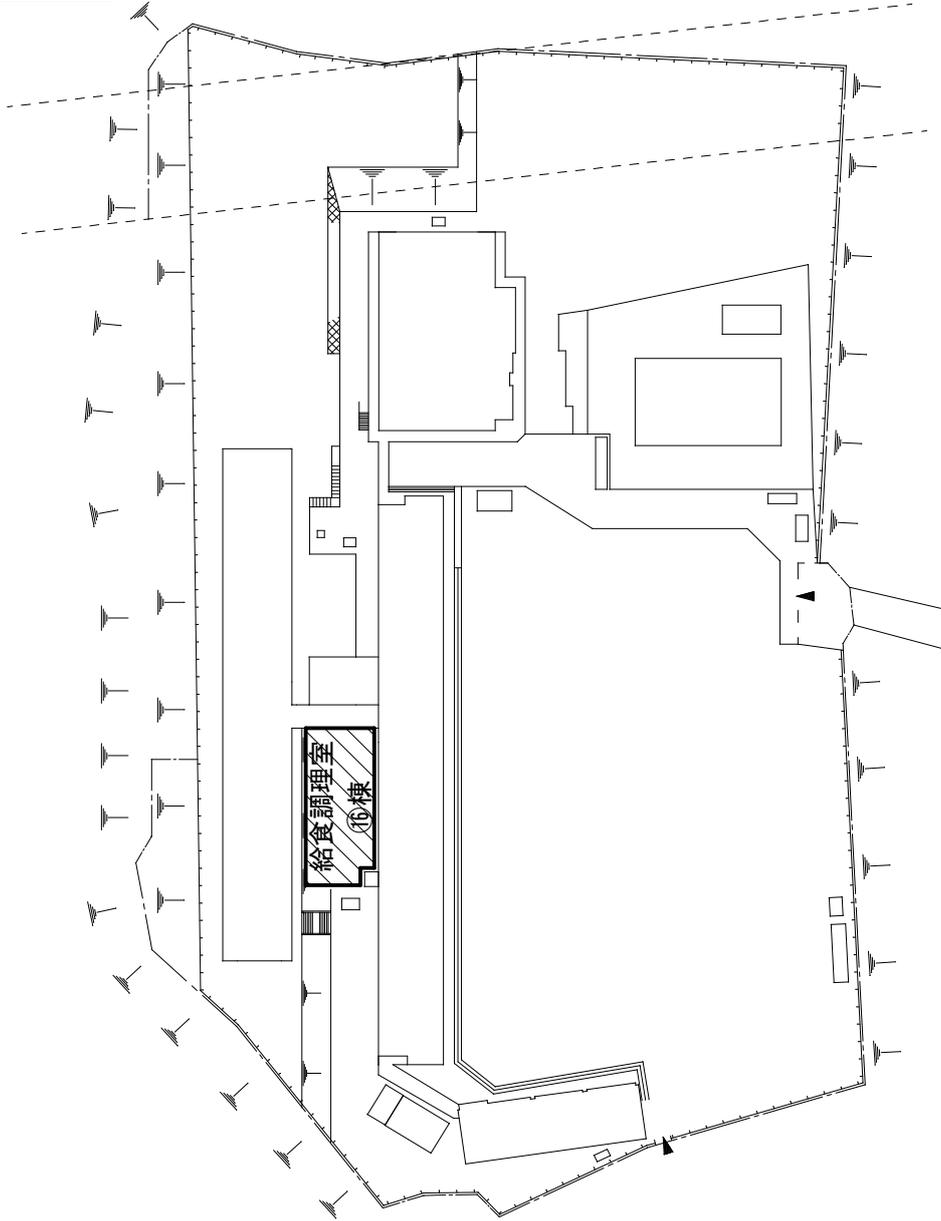
屋内運動場 平面図 1/400



(8)

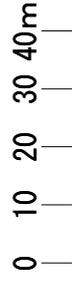
吹田市立岸部第二小学校給食調理室雨水排水改修工事

工 事 概 要	
構 造	鉄筋コンクリート造 地上1階建
床 面 積	⑬棟 86㎡
工 事 内 容	床下排水改修工事



凡例

工事範囲を示す

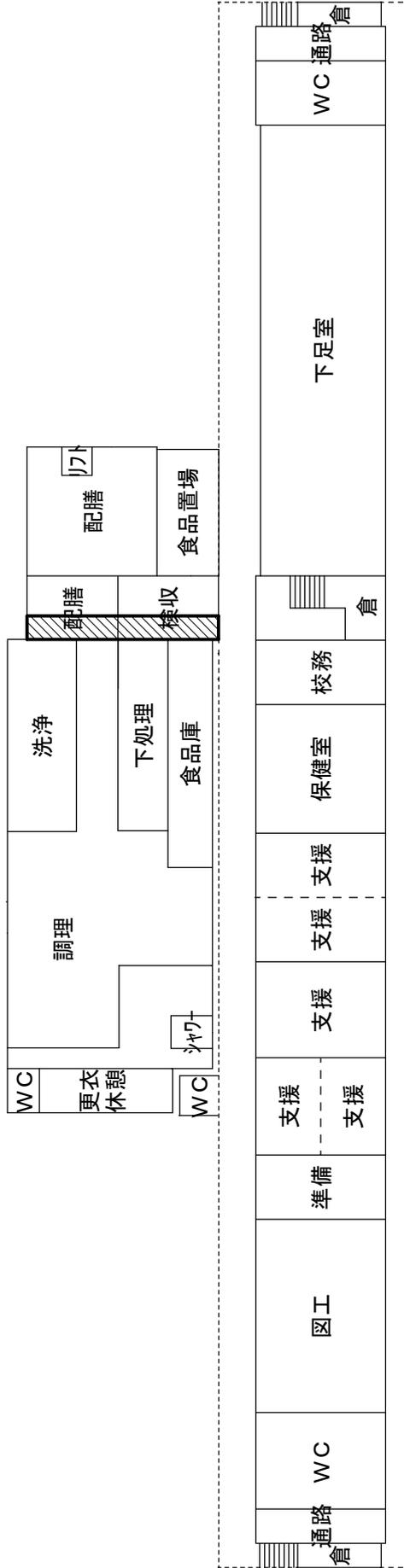
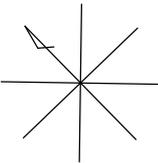


配置図 1/1300

(9)

吹田市立岸部第二小学校給食調理室雨水排水改修工事

方位

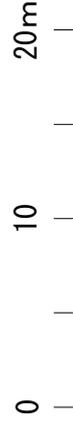


凡例



工事範囲

平面図 1/400



(1 0)

吹田市立山手小学校校舎大規模改造1期工事（建築工事）

請負金額 154,939,400円

請負者 三栄建設株式会社
吹田市昭和町1番6号
代表取締役 渡辺 房子

（別途発注）

吹田市立山手小学校校舎大規模改造1期工事（電気設備工事）

予定価格 41,525,000円

開札日 令和4年6月1日

吹田市立山手小学校校舎大規模改造1期工事（機械設備工事）

予定価格 8,086,100円

開札日 令和4年5月31日

営 業 の 沿 革

三栄建設株式会社

創 業		昭和44年 6月15日 (1969年)
創 業 後 の 沿 革	三栄建設株式会社設立 資本金200万円	昭和51年 5月28日 (1976年)
	大阪府知事許可(般-51)第38070号 建築工事業、 とび・土工工事業	昭和51年 8月11日 (1976年)
	大阪府知事許可(般-57)第38070号 ほ装工事業	昭和57年 8月13日 (1982年)
	大阪府知事許可(特-59)第38070号 土木工事業、 とび・土工工事業、ほ装工事業	昭和59年 4月13日 (1984年)
	大阪府知事許可(特-59)第38070号 建築工事業	昭和59年 7月13日 (1984年)
	大阪府知事許可(特-62)第38070号 ほ装工事業	昭和62年11月 6日 (1987年)
	資本金の変更 資本金3,000万円	平成 元年10月 4日 (1989年)
	大阪府知事許可(特-2)第38070号 土木工事業、建 築工事業、とび・土工工事業、ほ装工事業	平成 2年 4月13日 (1990年)
	資本金の変更 資本金3,200万円	平成12年 4月 8日 (2000年)
	資本金の変更 資本金4,000万円	平成17年 3月31日 (2005年)
	新設分割により三栄建設株式会社設立 資本金4,000万 円	平成24年 4月 2日 (2012年)
	大阪府知事許可(特-24)第138117号 土木工事 業、建築工事業、とび・土工工事業、ほ装工事業	平成24年 7月20日 (2012年)
	とび・土工工事業、ほ装工事業を廃業	平成28年 8月 8日 (2016年)
	大阪府知事許可(特-29)第138117号 土木工事 業、建築工事業	平成29年 7月20日 (2017年)

(2)

工 事 経 歴 書

三 栄 建 設 株 式 会 社

工 事 名	発注者	請負金額 (千円)	工 期
吹田市立佐井寺中学校校舎 大規模改造2期工事 (建築 工事)	吹田市	145,365	令和 元年 (2019年) 5月 } 令和 元年 (2019年) 11月
吹田市立吹田第一小学校ト イレリニューアル工事 (建 築工事)	吹田市	42,501	令和 元年 (2019年) 7月 } 令和 2年 (2020年) 1月
吹田市立吹田第六小学校ほ か1校中学校1校屋外施設 復旧工事	吹田市	14,465	令和 元年 (2019年) 12月 } 令和 2年 (2020年) 3月
吹田市南消防署トイレ等改 修工事	吹田市	42,240	令和 2年 (2020年) 7月 } 令和 3年 (2021年) 1月

(3)

三栄建設株式会社

貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

損益計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位 円)

[資産の部]	
1	流動資産 414,764,563
2	固定資産 24,650,000
	資産合計 439,414,563
[負債の部]	
1	流動負債 297,946,564
2	固定負債 35,658,000
	負債合計 333,604,564
[純資産の部]	
1	資本金 40,000,000
2	利益剰余金 65,809,999
	純資産合計 105,809,999
	負債純資産合計 439,414,563

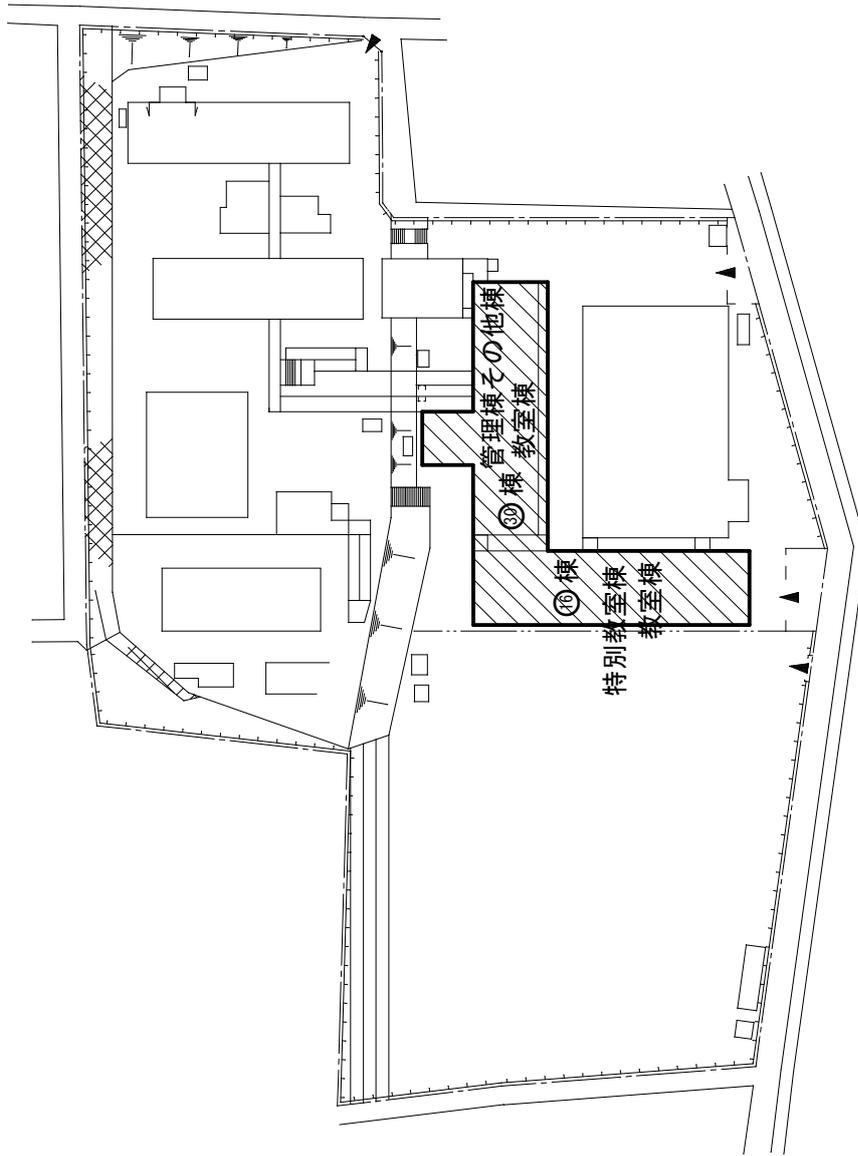
(単位 円)

[経常損益の部]	
1	営業損益
	(1)売上高 629,118,704
	(2)売上原価 589,846,266
	売上総利益 39,272,438
	(3)販売費及び一般管理費 31,860,978
	営業利益 7,411,460
2	営業外損益
	(1)営業外収益 2,501,503
	(2)営業外費用 0
	経常利益 9,912,963
[特別損益の部]	
1	特別利益 210,000
2	特別損失 0
	税引前当期純利益 10,122,963
	法人税、住民税及び事業税 1,269,477
	当期純利益 8,853,486

(4)

吹田市立山手小学校校舎大規模改造 1 期工事（建築工事）

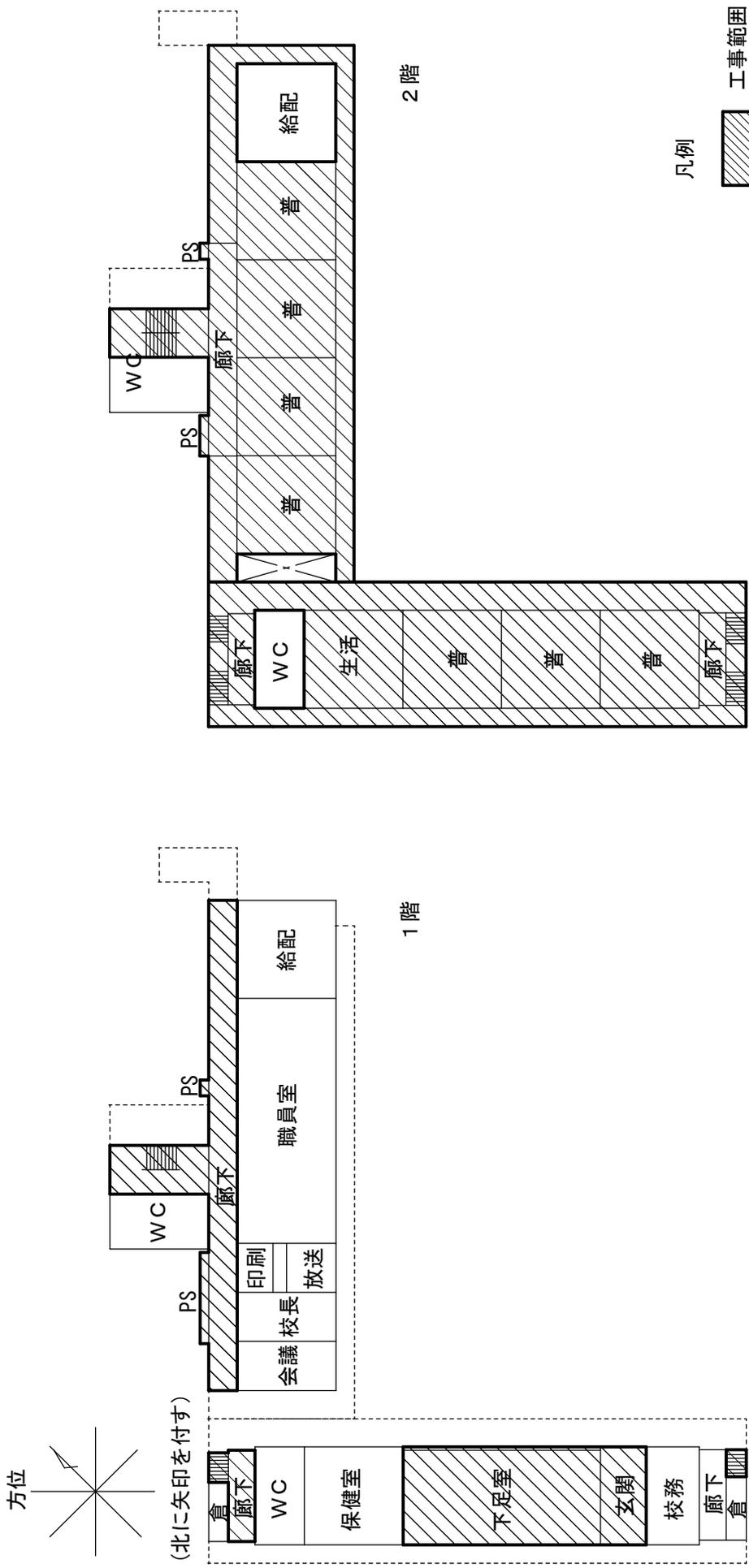
工 事 概 要	
構 造	鉄筋コンクリート造 地上 4 階建
床 面 積	⑬棟 1,374㎡ ⑳棟 1,564㎡ 合計 2,938㎡
工 事 内 容	校舎大規模改造工事 外壁改修工事、内装改修工事 防水改修工事、建具改修工事



配置図 1/1200

(5)

吹田市立山手小学校校舎大規模改造 1 期工事 (建築工事)

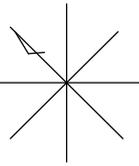


1・2階平面図 1/500

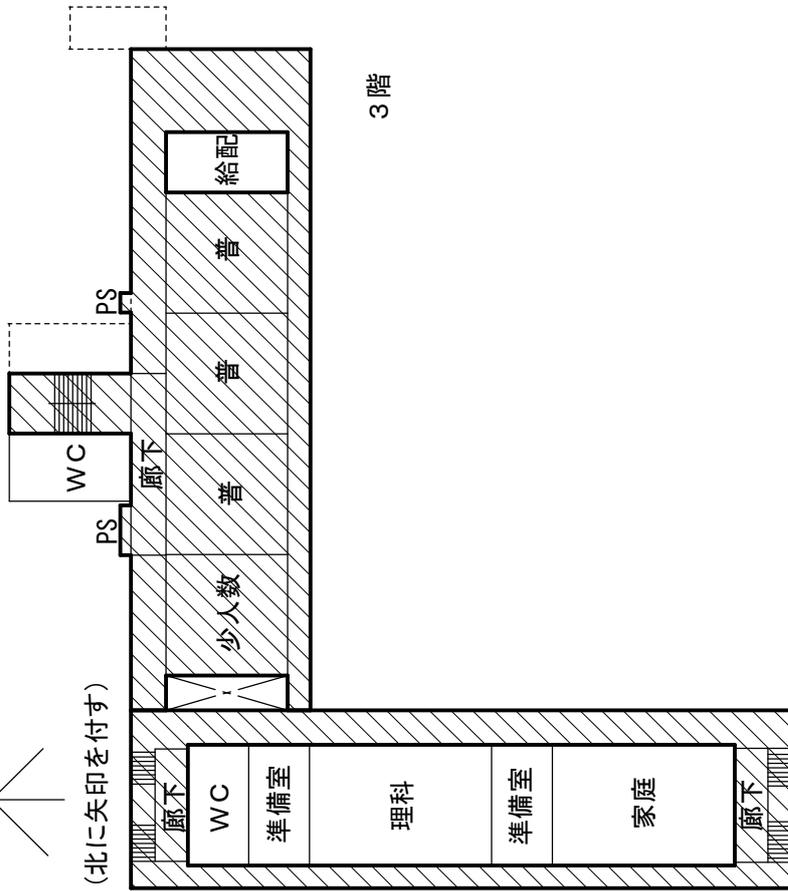
(6)

吹田市立山手小学校校舎大規模改造 1 期工事 (建築工事)

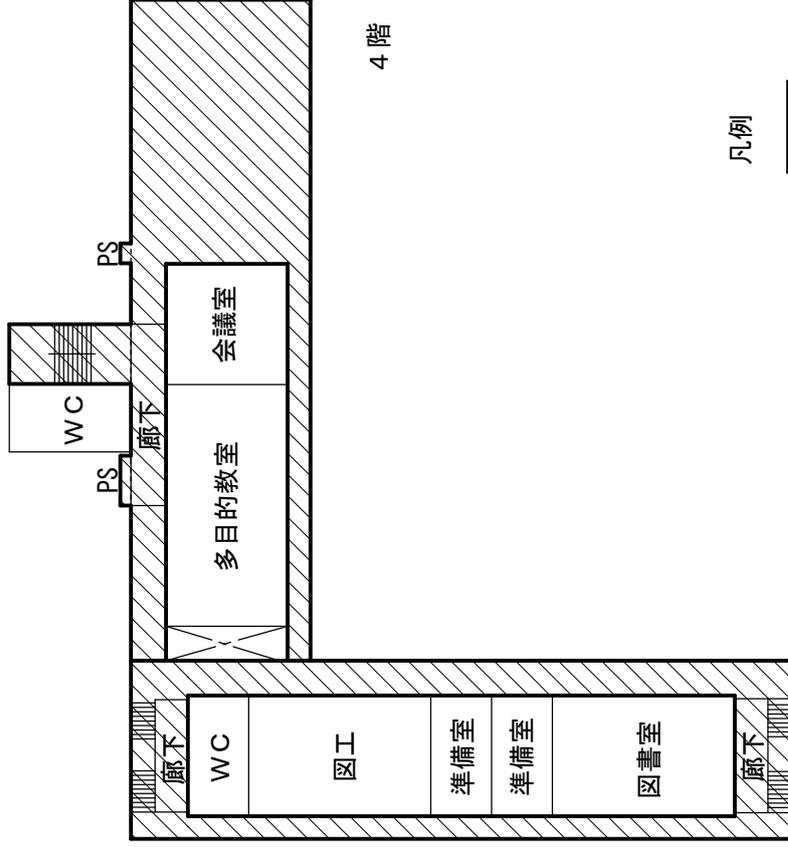
方位



(北に矢印を付す)



3 階



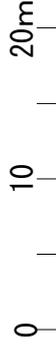
4 階

凡例



工事範囲

3・4 階平面図 1/500



(7)

吹田市立津雲台小学校校舎大規模改造2期工事（建築工事）

請負金額 151,717,500円
請負者 岩本工業株式会社
吹田市内本町2丁目16番15号
代表取締役 岩本 光正

（別途発注）

吹田市立津雲台小学校校舎大規模改造2期工事（電気設備工事）

予定価格 9,999,000円
開札日 令和4年5月31日

吹田市立津雲台小学校校舎大規模改造2期工事（機械設備工事）

予定価格 6,822,200円
開札日 令和4年5月31日

営 業 の 沿 革

岩本工業株式会社

	創 業	昭和 5年 4月 1日 (1930年)
創 業 後 の 沿 革	株式会社 岩本組に組織変更 資本金100万円	昭和27年 6月26日 (1952年)
	大阪府知事登録(ほ)第9110号 登録	昭和32年11月 7日 (1957年)
	大阪府知事登録(へ)第10860号 登録	昭和34年11月 8日 (1959年)
	大阪府知事登録(白)(と)第13348号 登録	昭和37年 6月 8日 (1962年)
	岩本工業 株式会社 に商号変更	昭和39年 2月16日 (1964年)
	増資 資本金 300万円	昭和39年 3月25日 (1964年)
	増資 資本金 600万円	昭和43年10月 7日 (1968年)
	増資 資本金 1,000万円	昭和47年 1月21日 (1972年)
	大阪府知事登録(至)(わ)第13348号 更新	昭和47年 6月 8日 (1972年)
	大阪府知事許可(特-48)第14146号 許可 土 建 ほ	昭和49年 1月31日 (1974年)
	大阪府知事許可(特-51)第14146号 更新 土 建 ほ	昭和52年 1月31日 (1977年)
	大阪府知事許可(特-54)第14146号 更新 土 建 ほ	昭和55年 1月31日 (1980年)
	増資 資本金 2,000万円	昭和57年12月18日 (1982年)
	大阪府知事許可(特-57)第14146号 更新 土 建 ほ	昭和58年 1月31日 (1983年)
	大阪府知事許可(特-59)第14146号 許可 と	昭和59年 6月29日 (1984年)
	大阪府知事許可(特-60)第14146号 許可 水	昭和60年12月20日 (1985年)
	大阪府知事許可(般-60)第14146号 許可 園	昭和60年12月20日 (1985年)
	大阪府知事許可(特-60)第14146号 更新 土 建 と ほ	昭和61年 1月31日 (1986年)
	大阪府知事許可(特-63)第14146号 更新 土 建 と ほ 水	昭和63年12月20日 (1988年)
	大阪府知事許可(般-63)第14146号 更新 園	昭和63年12月20日 (1988年)

(2)

創 業 後 の 沿 革	大阪府知事許可（特－３）第１４１４６号 更新 土 建 と ほ 水	平成 ３年１２月２０日 （１９９１年）
	大阪府知事許可（特－６）第１４１４６号 更新 土 建 と ほ 水	平成 ６年１２月２０日 （１９９４年）
	大阪府知事許可（特－９）第１４１４６号 更新 土 建 と ほ 水	平成 ９年１２月２０日 （１９９７年）
	大阪府知事許可（特－１４）第１４１４６号 更新 土 建 と ほ 水	平成１４年１２月２０日 （２００２年）
	大阪府知事許可（特－１９）第１４１４６号 更新 土 建 と ほ 水	平成１９年１２月２０日 （２００７年）
	大阪府知事許可（特－２４）第１４１４６号 更新 土 建 と ほ 水	平成２４年１２月２１日 （２０１２年）
	大阪府知事許可（特－２９）第１４１４６号 更新 土 建 と ほ 水	平成２９年１２月２０日 （２０１７年）
	大阪府知事許可（特－１）第１４１４６号 許可 解	令和 元年 ５月２７日 （２０１９年）

(3)

工 事 経 歴 書

岩 本 工 業 株 式 会 社

工 事 名	発注者	請負金額 (千円)	工 期
吹田市立豊津西中学校 1 棟 校舎外壁改修ほか工事 (建築 工事)	吹田市	27,552	平成29年(2017年) 6月
			平成29年(2017年) 9月
吹田市立豊津西中学校第2理 科室改修工事 (建築工事)	吹田市	16,558	平成29年(2017年) 6月
			平成29年(2017年) 9月
吹田市立男女共同参画セン ター外壁タイル改修工事	吹田市	23,811	平成30年(2018年) 11月
			平成31年(2019年) 3月
吹田市立豊津中学校校舎大 規模改造4期工事 (建築工 事)	吹田市	195,962	令和 元年(2019年) 5月
			令和 元年(2019年) 11月
吹田市立西山田小学校屋内 運動場大規模改造工事 (建 築工事)	吹田市	129,617	令和 元年(2019年) 7月
			令和 元年(2019年) 12月
吹田市立東山田小学校屋内 運動場大規模改造工事 (建 築工事)	吹田市	144,790	令和 2年(2020年) 6月
			令和 2年(2020年) 10月
吹田市立千里丘市民セン ター外壁改修工事	吹田市	21,032	令和 3年(2021年) 1月
			令和 3年(2021年) 6月

(4)

岩本工業株式会社

貸借対照表

(令和 3年 6月30日現在)

損益計算書

自 令和 2年 7月 1日

至 令和 3年 6月30日

(単位 円)

[資産の部]		
1	流動資産	188,147,331
2	固定資産	98,630,413
3	繰延資産	365,556
	資産合計	287,143,300
[負債の部]		
1	流動負債	34,648,048
2	固定負債	164,428,500
	負債合計	199,076,548
[純資産の部]		
1	資本金	20,000,000
2	利益剰余金	68,066,752
	純資産合計	88,066,752
	負債純資産合計	287,143,300

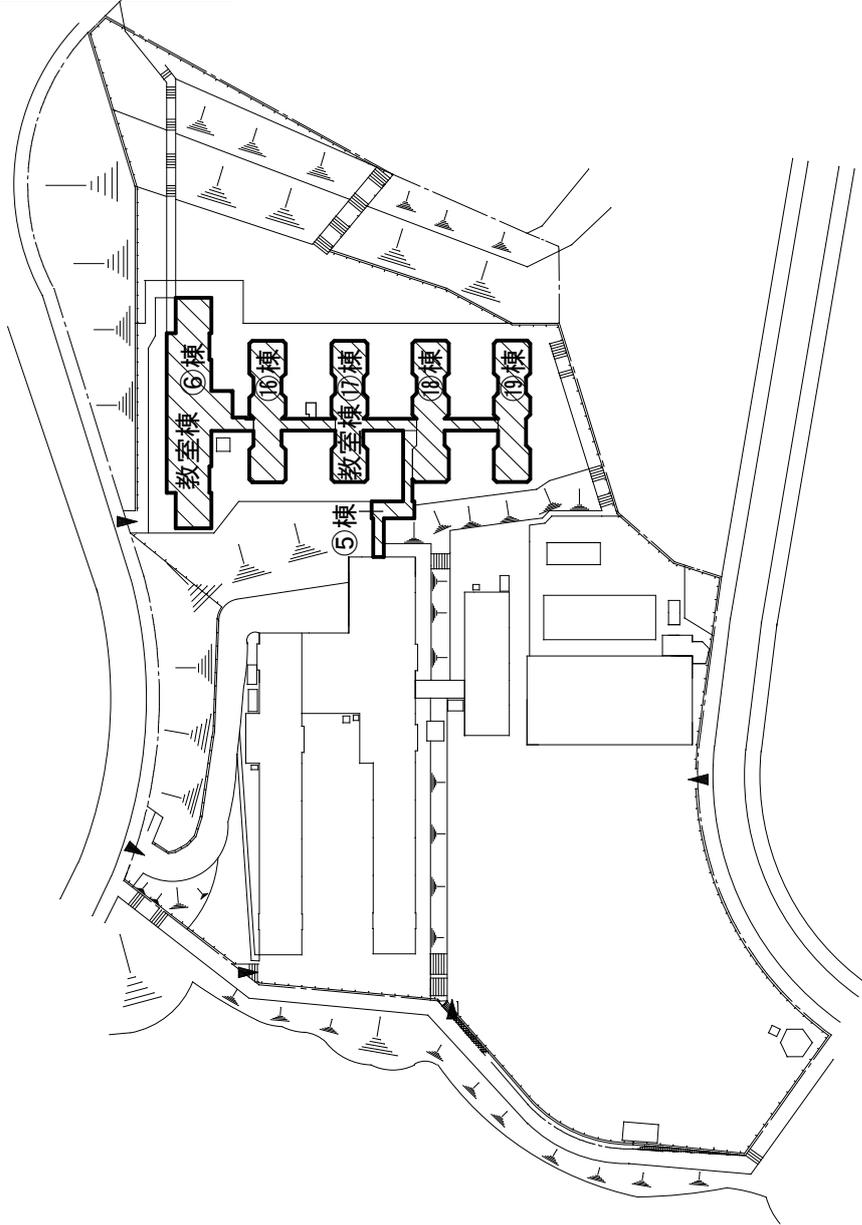
(単位 円)

[経常損益の部]		
1	営業損益	
	(1)売上高	470,663,387
	(2)売上原価	436,698,946
	売上総利益	33,964,441
	(3)販売費及び一般管理費	33,851,636
	営業利益	112,805
2	営業外損益	
	(1)営業外収益	3,735,988
	(2)営業外費用	1,854,810
	経常利益	1,993,983
[特別損益の部]		
1	特別利益	25,454
2	特別損失	0
	税引前当期純利益	2,019,437
	法人税、住民税及び事業税	641,752
	当期純利益	1,377,685

(5)

吹田市立津雲台小学校校舎大規模改造2期工事（建築工事）

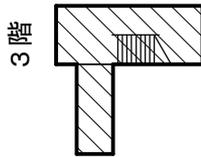
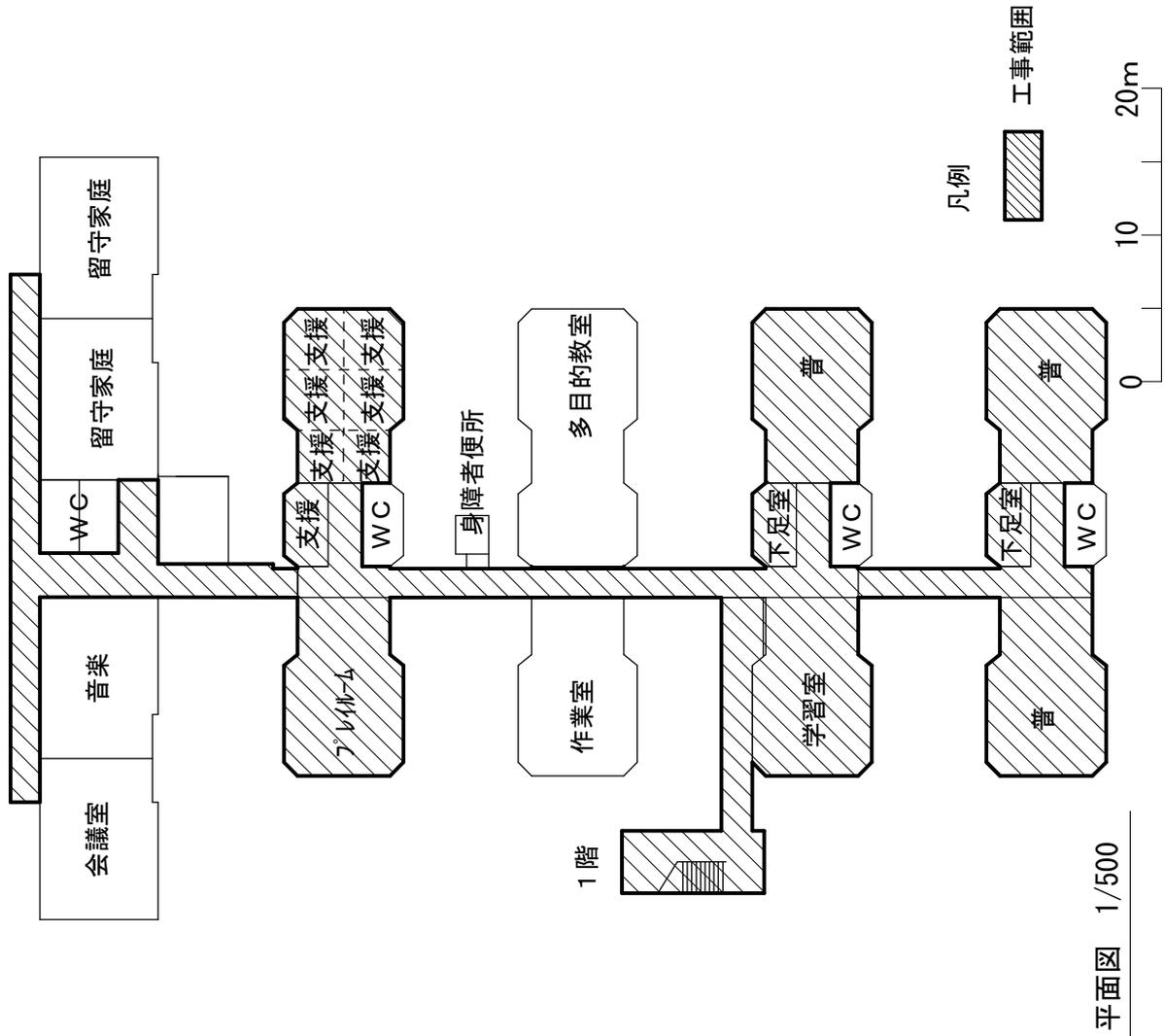
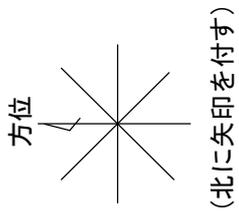
工 事 概 要	
構 造	鉄筋コンクリート造 地上3階建
床 面 積	⑤棟 116㎡
	⑥棟 533㎡
	⑬棟 259㎡
	⑭棟 241㎡
	合計 1,667㎡
工 事 内 容	校舎大規模改造工事
	外壁改修工事、内装改修工事 防水改修工事、建具改修工事



配置図 1/1700

(6)

吹田市立津雲台小学校校舎大規模改造2期工事（建築工事）



(7)

吹田市立山田中学校校舎大規模改造1期工事（建築工事）

請負金額 200,860,000円

請負者 森繁建設株式会社
吹田市昭和町1番6号
代表取締役 木下 繁

（別途発注）

吹田市立山田中学校校舎大規模改造1期工事（電気設備工事）

予定価格 43,758,000円

開札日 令和4年6月1日

吹田市立山田中学校校舎大規模改造1期工事（機械設備工事）

予定価格 12,254,000円

開札日 令和4年5月27日

営 業 の 沿 革

森 繁 建 設 株 式 会 社

創 業		昭和58年 7月27日 (1983年)
創 業 後 の 沿 革	大阪府知事許可(般-59)第67455号 建築工事業 (森繁建設 個人)	昭和59年 6月 1日 (1984年)
	森繁建設(株) 設立 資本金500万円	昭和62年 4月 8日 (1987年)
	大阪府知事許可(般-62)第75189号 建築工事業 (森繁建設(株) 法人)	昭和62年 4月 8日 (1987年)
	本店所在地 吹田市五月が丘北13-5-205より 吹田市 五月が丘東7-30へ移転	昭和62年12月 1日 (1987年)
	資本金 2,000万円に増資	平成 1年 5月26日 (1989年)
	大阪府知事許可(特-2)第75189号 建築工事業 (一般→特定)	平成 2年 6月15日 (1990年)
	大阪府知事許可(特-4)第75189号 土木工事業 (業種追加)	平成 5年 2月26日 (1993年)
	大阪府知事許可(特-5)第75189号 建築工事業 (特定→一般)	平成 5年 5月14日 (1993年)
	大阪府知事許可(特-5)第75189号 建築工事業 (一般→特定)	平成 5年12月24日 (1993年)
	大阪営業所 設置 大阪市東淀川区南江口1丁目2番98号	平成10年10月 1日 (1998年)
	豊中営業所 設置 大阪府豊中市曾根東町1丁目10番31 号	平成13年 8月 1日 (2001年)
	豊中営業所 廃止	平成13年11月 8日 (2001年)
	本店所在地 吹田市五月が丘東7-30より 吹田市昭和町1 -6 へ移転	平成17年 4月18日 (2005年)
	資本金 3,000万円に増資	平成26年 1月28日 (2014年)
	資本金 4,000万円に増資	令和 1年12月25日 (2019年)
	大阪府知事許可(特-2)第75189号 建築工事業 (特定) 現在	令和 2年 3月16日 (2020年)
	大阪府知事許可(特-2)第75189号 土木工事業 (特定) 現在	令和 2年 3月16日 (2020年)
	大阪府知事許可(特-2)第75189号 解体工事業 (特定) 現在	令和 2年 9月29日 (2020年)

(2)

工 事 経 歴 書

森 繁 建 設 株 式 会 社

工 事 名	発注者	請負金額 (千円)	工 期
吹田市立千里新田小学校校舎大規模改造1期工事 (建築工事)	吹田市	134,104	平成28年(2016年) 6月 } 平成28年(2016年) 11月
吹田市立千里新田小学校グラウンド北側フェンス設置工事	吹田市	2,095	平成28年(2016年) 7月 } 平成28年(2016年) 9月
吹田市立千里新田小学校校舎大規模改造1期工事 (建築工事) に伴う追加工事	吹田市	29,000	平成28年(2016年) 9月 } 平成28年(2016年) 11月
吹田市立古江台中学校屋内運動場大規模改造工事 (建築工事)	吹田市	148,538	平成30年(2018年) 6月 } 平成30年(2018年) 11月
吹田市立高野台中学校校舎大規模改造1期工事 (建築工事)	吹田市	146,993	令和 元年(2019年) 5月 } 令和 元年(2019年) 11月
吹田市中央図書館耐震補強及び大規模改修工事 (建築工事)	吹田市	389,025	令和 元年(2019年) 10月 } 令和 2年(2020年) 10月

(3)

森繁建設株式会社

貸借対照表

(令和 3年 9月30日現在)

(単位 円)

[資産の部]	
1 流動資産	5,055,889,076
2 固定資産	3,523,404,072
3 繰延資産	1,355,534
資産合計	8,580,648,682
[負債の部]	
1 流動負債	4,975,892,120
2 固定負債	1,612,198,900
負債合計	6,588,091,020
[純資産の部]	
1 資本金	40,000,000
2 利益剰余金	1,957,677,336
3 その他有価証券評価差額金	-5,119,674
純資産合計	1,992,557,662
負債純資産合計	8,580,648,682

損益計算書

自 令和 2年10月 1日

至 令和 3年 9月30日

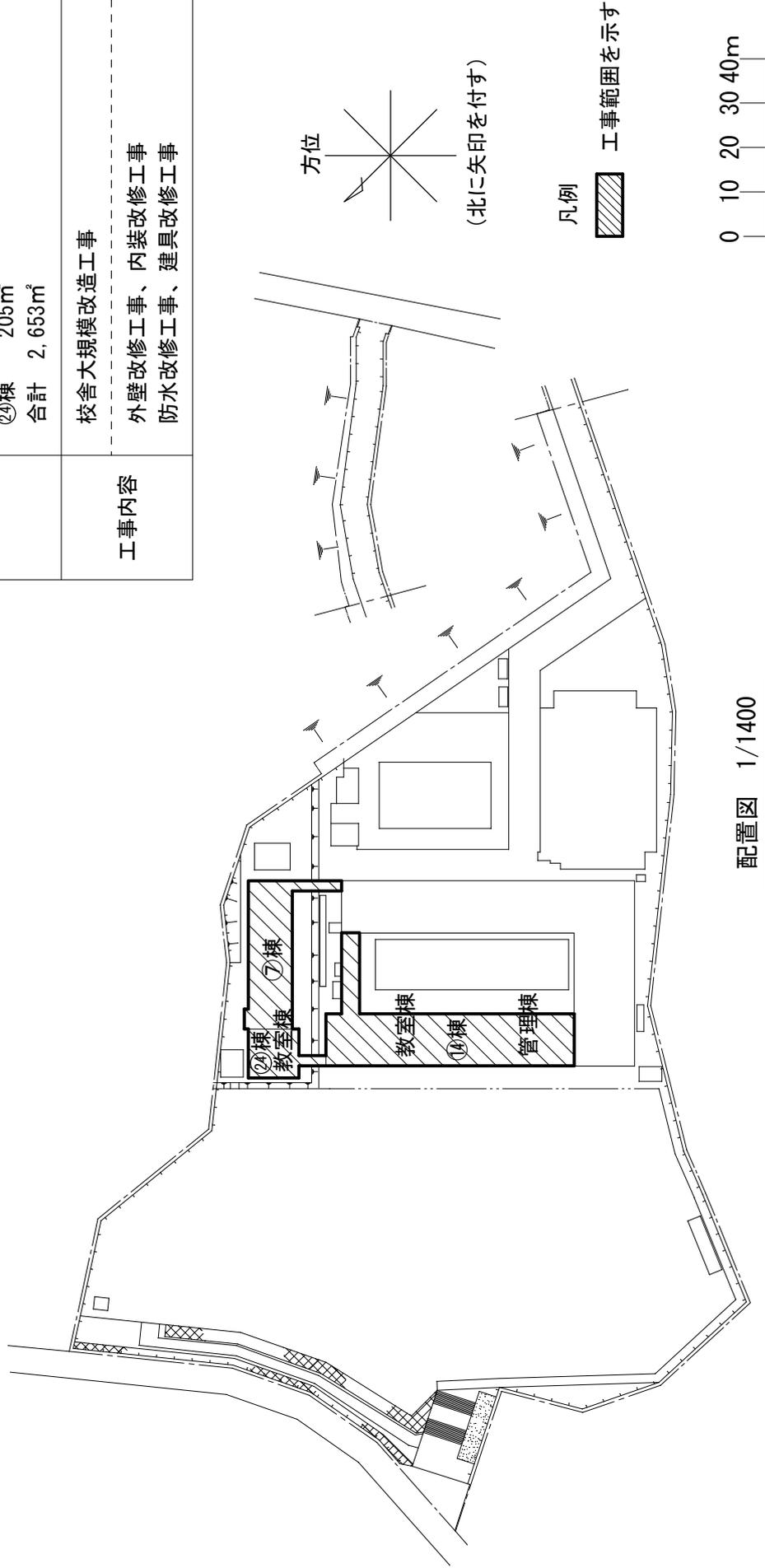
(単位 円)

[経常損益の部]	
1 営業損益	
(1)売上高	7,871,041,437
(2)売上原価	6,510,973,263
売上総利益	1,360,068,174
(3)販売費及び一般管理費	471,446,952
営業利益	888,621,222
2 営業外損益	
(1)営業外収益	604,921,253
(2)営業外費用	593,745,825
経常利益	899,796,650
[特別損益の部]	
1 特別利益	5,992,000
2 特別損失	15,450,191
税引前当期純利益	890,338,459
法人税、住民税及び事業税	327,242,604
当期純利益	563,095,855

(4)

吹田市立山田中学校校舎大規模改造 1 期工事（建築工事）

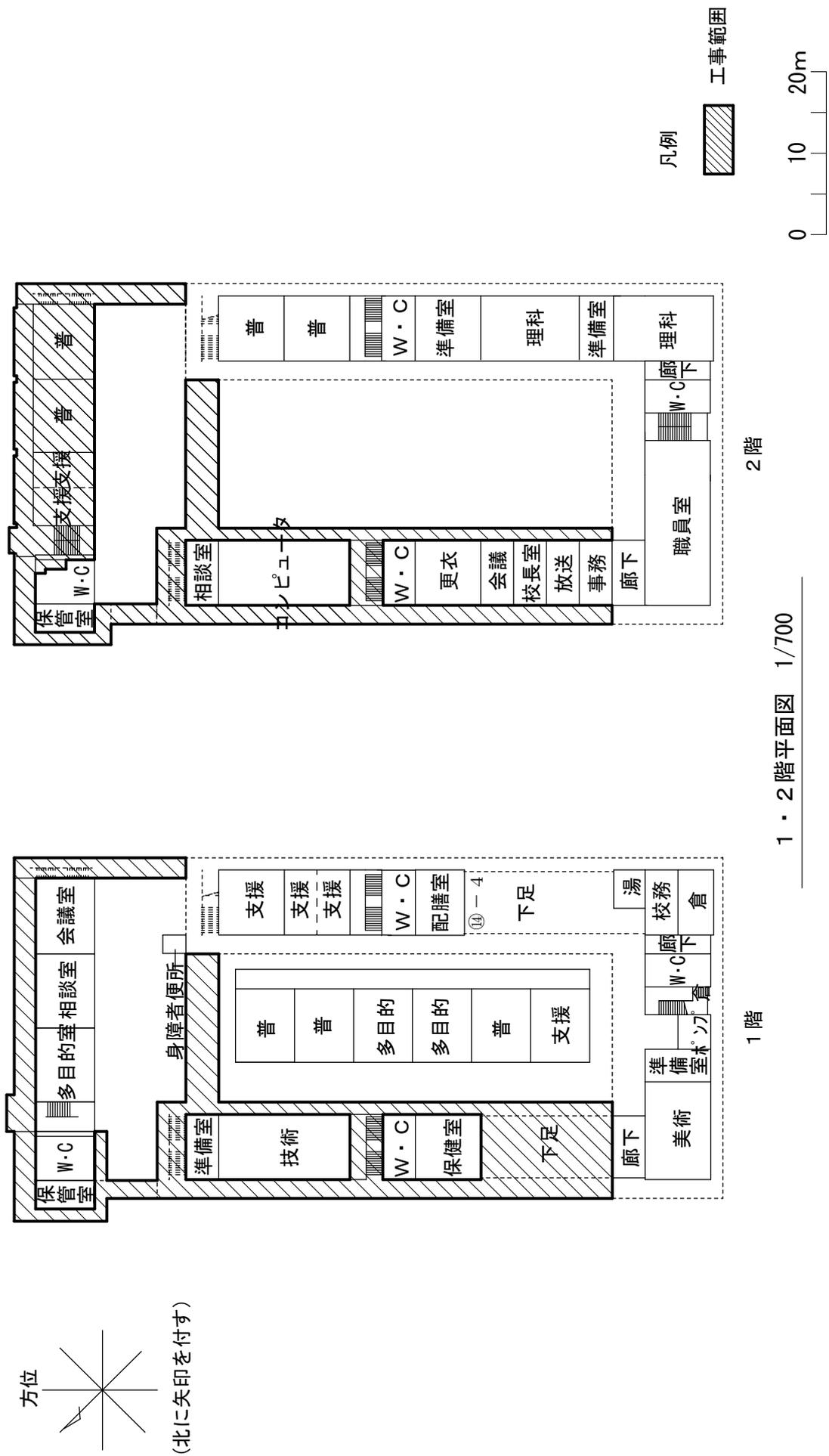
工 事 概 要	
構 造	鉄筋コンクリート造 地上 4 階建
床 面 積	⑦棟 916㎡ ⑭棟 1,532㎡ ⑳棟 205㎡ 合計 2,653㎡
工 事 内 容	校舎大規模改造工事 外壁改修工事、内装改修工事 防水改修工事、建具改修工事



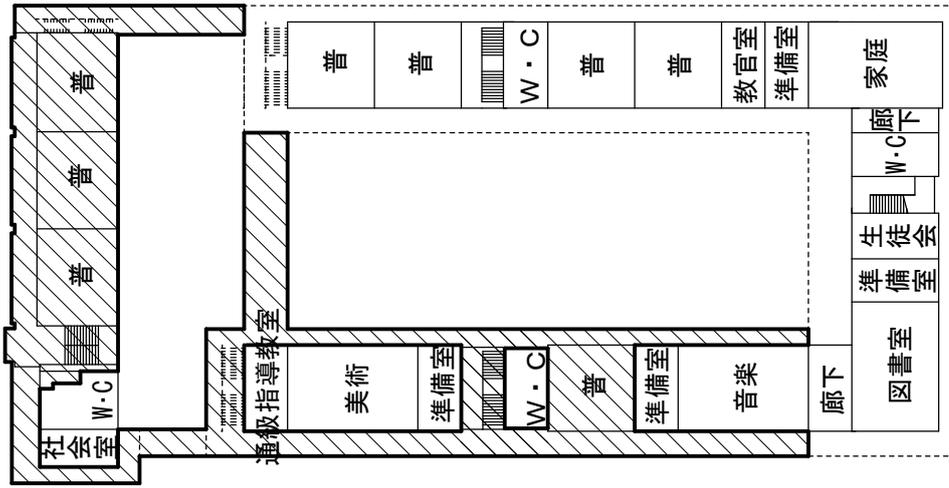
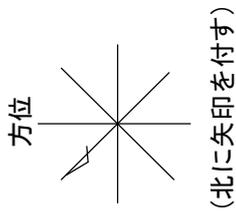
配置図 1/1400

(5)

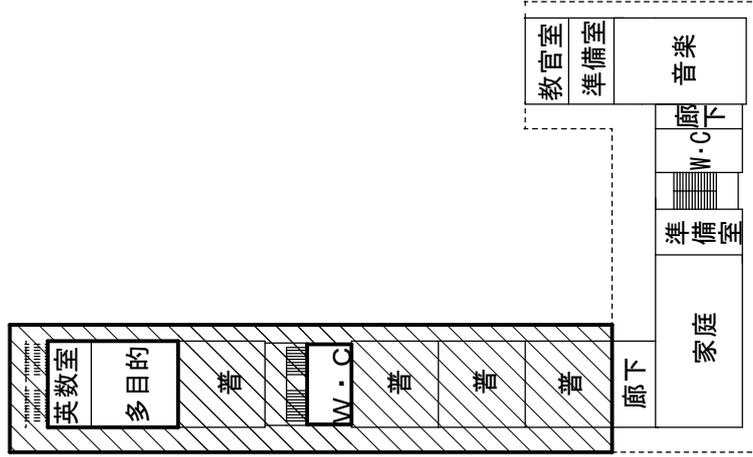
吹田市立山田中学校校舎大規模改造 1 期工事（建築工事）



吹田市立山田中学校校舎大規模改造 1 期工事 (建築工事)



3階



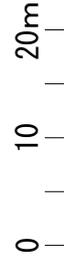
4階

凡例



工事範囲

3・4階平面図 1/700



(7)

吹田市立山田東中学校屋内運動場大規模改造工事（建築工事）

請負金額 147,092,000円
請負者 エフワイ土木株式会社
吹田市原町1丁目4番13号
代表取締役 寺下 満

（別途発注）

吹田市立山田東中学校屋内運動場大規模改造工事（電気設備工事）

予定価格 32,483,000円
開札日 令和4年6月1日

※ その他、吹田市立山田東中学校屋内運動場大規模改造工事（機械設備工事）を別途発注
（予定）

営 業 の 沿 革

エフワイ土木株式会社

創 業		
創 業 後 の 沿 革	本店 大阪府大阪市都島区中野町3丁目5番43号に於いて 三陽土木株式会社として事業開始	昭和47年 4月16日 (1972年)
	大阪府知事許可(般-47)第3629号 土木工事業	昭和48年 1月19日 (1973年)
	三和土木株式会社に商号変更	昭和49年 3月10日 (1974年)
	資本金 1,000万に変更	平成 3年12月24日 (1991年)
	エフワイ土木株式会社に商号変更	平成 5年 9月16日 (1993年)
	建築、とび・土木、舗装工事業の業種追加	平成 8年12月 5日 (1996年)
	大阪府吹田市岸部北3丁目30番15号に本店を移す	平成 9年 1月20日 (1997年)
	大阪府吹田市朝日が丘町34番22号に本店を移す	平成17年 2月 8日 (2005年)
	大工、屋根、タイル・れんが・ブロック、内装仕上工事業の 業種追加	平成20年 7月25日 (2008年)
	資本金 3,000万に増資	平成24年 6月30日 (2012年)
	大工、屋根、タイル・れんが・ブロック、内装仕上工事業の 業種削除	平成24年 6月30日 (2012年)
	大阪府吹田市原町1丁目4番13号に本店を移す	平成25年 7月 1日 (2013年)
	大工、左官、石、屋根、管、タイル・れんが・ブロック、鋼 構造物、鉄筋、しゅんせつ、板金、ガラス、塗装、防水、内 装仕上、熱絶縁、建具、水道施設工事業の業種追加	平成27年12月14日 (2015年)
	解体工事業の業種追加	平成30年12月 7日 (2018年)
管工事業の業種削除	平成30年12月14日 (2018年)	

(2)

工 事 経 歴 書

エフワイ土木株式会社

工 事 名	発注者	請負金額 (千円)	工 期
吹田市立山田市民体育館外 壁改修工事	吹田市	91,956	令和 2年(2020年) 7月
			令和 2年(2020年) 12月
吹田市立山田市民体育館第 1 体育室復旧工事	吹田市	78,742	令和 2年(2020年) 7月
			令和 3年(2021年) 3月
吹田市立岸部第一小学校ほ か1校教室改修工事(建築 工事)	吹田市	8,941	令和 3年(2021年) 11月
			令和 4年(2022年) 2月

(3)

エフワイ土木株式会社

貸借対照表

(令和 3年 6月30日現在)

(単位 円)

[資産の部]	
1 流動資産	609,639,834
2 固定資産	17,876,881
3 繰延資産	233,334
資産合計	627,750,049
[負債の部]	
1 流動負債	391,853,948
2 固定負債	50,000,000
負債合計	441,853,948
[純資産の部]	
1 資本金	30,000,000
2 利益剰余金	155,896,101
純資産合計	185,896,101
負債純資産合計	627,750,049

損益計算書

自 令和 2年 7月 1日

至 令和 3年 6月30日

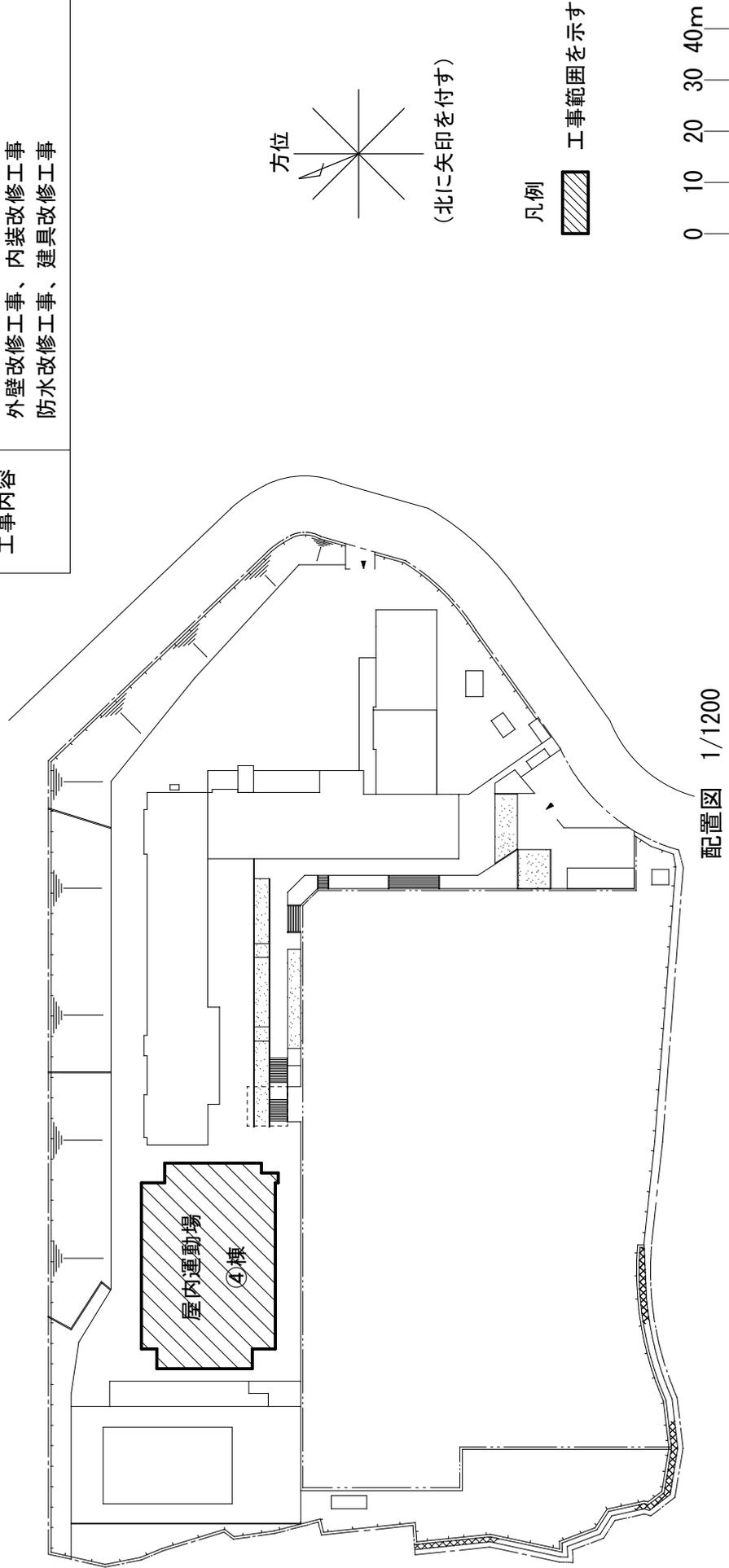
(単位 円)

[経常損益の部]	
1 営業損益	
(1)売上高	957,433,177
(2)売上原価	863,942,713
売上総利益	93,490,464
(3)販売費及び一般管理費	59,743,034
営業利益	33,747,430
2 営業外損益	
(1)営業外収益	2,688,923
(2)営業外費用	1,667,094
経常利益	34,769,259
[特別損益の部]	
1 特別利益	0
2 特別損失	1,180,898
税引前当期純利益	33,588,361
法人税、住民税及び事業税	11,680,414
当期純利益	21,907,947

(4)

吹田市立山田東中学校屋内運動場大規模改造工事（建築工事）

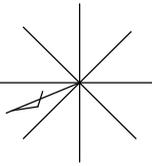
工 事 概 要	
構 造	鉄筋コンクリート造 地上2階建
床 面 積	④棟 1,018㎡
工 事 内 容	屋内運動場大規模改造工事 外壁改修工事、内装改修工事 防水改修工事、建具改修工事



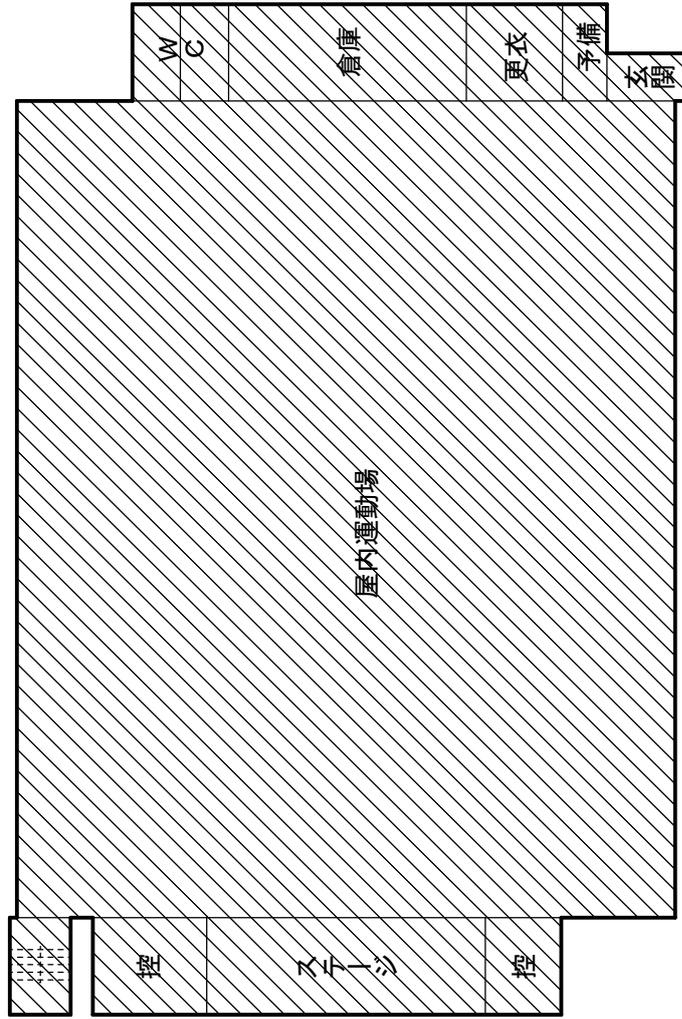
(5)

吹田市立山田東中学校屋内運動場大規模改造工事（建築工事）

方位



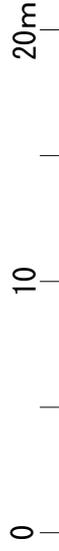
(北に矢印を付す)



凡例

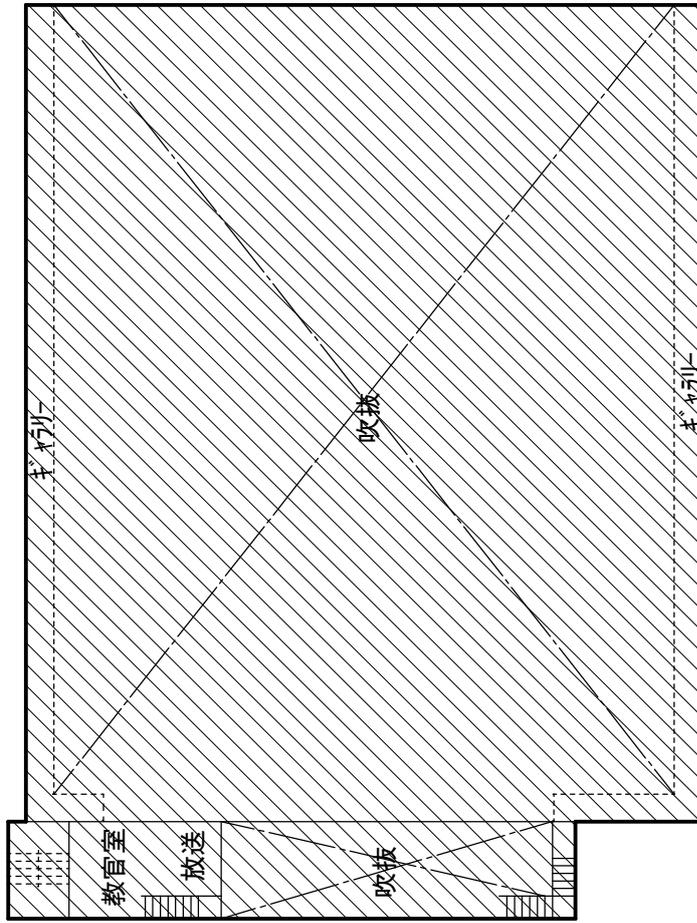
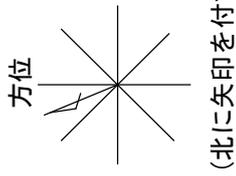


1階平面図 1/300



(6)

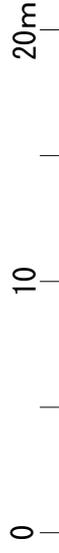
吹田市立山田東中学校屋内運動場大規模改造工事（建築工事）



凡例



2階平面図 1/300



(7)

議案第60号参考資料
学校教育部教育未来創生室
地域教育部放課後子ども育成室

吹田市立江坂大池小学校校舎及び吹田市立江坂大池留守家庭児童育成室増築工事
(建築工事)

請負金額 204,523,000円
請負者 株式会社ビック
吹田市岸部中1丁目24番1号
代表取締役 久須美 貴史

(別途発注)

吹田市立江坂大池小学校校舎及び吹田市立江坂大池留守家庭児童育成室増築工事
(電気設備工事)、吹田市立江坂大池小学校校舎及び吹田市立江坂大池留守家庭児童
育成室増築工事(機械設備工事)及び吹田市立江坂大池小学校校舎及び吹田市立江坂
大池留守家庭児童育成室増築工事(ガス設備工事)を別途発注予定。

(1)

営 業 の 沿 革

株式会社ビック

創 業		平成 2年 8月22日 (1990年)
創 業 後 の 沿 革	株式会社ビック設立 資本金 300万円	平成 2年 8月22日 (1990年)
	資本金 1,000万円に増資	平成 8年 3月31日 (1996年)
	本店移転 摂津市	平成10年 4月22日 (1998年)
	大阪府知事許可 土木・建築工事業 般一10 第108954号	平成10年 7月 3日 (1998年)
	大阪府知事許可 塗装工事業 般一11 第108954号	平成11年10月 1日 (1999年)
	資本金 1,500万円に増資	平成12年12月 8日 (2000年)
	資本金 2,000万円に増資	平成13年 4月25日 (2001年)
	資本金 2,500万円に増資	平成14年 6月11日 (2002年)
	資本金 4,500万円に増資	平成14年12月19日 (2002年)
	大阪府知事許可(土)(建)(と)(塗)(防) 特一14 第108954号	平成15年 3月24日 (2003年)
	大阪府知事許可(石)(鋼)(舗)(しゅ)(水) 特一16 第108954号	平成16年 4月 9日 (2004年)
	廃業 防水工事業	平成19年 7月31日 (2007年)
	大阪府知事許可(土)(建)(と)(石)(鋼)(舗)(しゅ)(塗)(水) 特一19 第108954号	平成20年 3月10日 (2008年)
	大阪府知事許可更新(土)(建)(と)(石)(鋼)(ほ)(しゅ)(塗)(水) 特一24 第108954号	平成25年 2月14日 (2013年)
	本店移転 吹田市	平成27年 6月12日 (2015年)
	大阪府知事許可(土)(建)(大)(左)(と)(石)(屋)(夕)(鋼)(筋)(舗)(しゅ)(板)(方)(塗)(防)(内)(熱)(具)(水) 特一28 第108954号	平成28年 6月10日 (2016年)
大阪府知事許可(解) 特一30 第108954号	平成30年12月14日 (2018年)	
大阪府知事許可(土)(建)(大)(左)(と)(石)(屋)(夕)(鋼)(筋)(舗)(しゅ)(板)(方)(塗)(防)(内)(熱)(具)(水)(解) 特一3 第108954号	令和 3年 6月10日 (2021年)	

工事経歴書

株式会社ビック

工事名	発注者	請負金額(千円)	工期
吹田市立吹田第一小学校ほか 1校屋外施設復旧工事	吹田市	15,904	令和元年(2019年)12月 ↳ 令和2年(2020年)3月
吹田市立第二中学校屋外施設 復旧ほか工事	吹田市	17,213	令和元年(2019年)12月 ↳ 令和2年(2020年)3月
吹田市立山田第五小学校屋内 運動場大規模改造工事(建築 工事)	吹田市	122,570	令和2年(2020年)5月 ↳ 令和2年(2020年)10月

(3)

株式会社ビック

貸借対照表

(令和 4年 1月31日現在)

(単位 千円)

[資産の部]	
1 流動資産	436,600
2 固定資産	37,807
資産合計	474,407
[負債の部]	
1 流動負債	241,958
2 固定負債	141,016
負債合計	382,974
[純資産の部]	
1 資本金	45,000
2 利益剰余金	46,433
純資産合計	91,433
負債純資産合計	474,407

損益計算書

自 令和 3年 2月 1日

至 令和 4年 1月31日

(単位 千円)

[経常損益の部]	
1 営業損益	
(1)売上高	572,614
(2)売上原価	465,305
売上総利益	107,309
(3)販売費及び一般管理費	103,524
営業利益	3,784
2 営業外損益	
(1)営業外収益	505
(2)営業外費用	1,723
経常利益	2,566
[特別損益の部]	
1 特別利益	0
2 特別損失	0
税引前当期純利益	2,566
法人税、住民税及び事業税	714
当期純利益	1,852

(4)

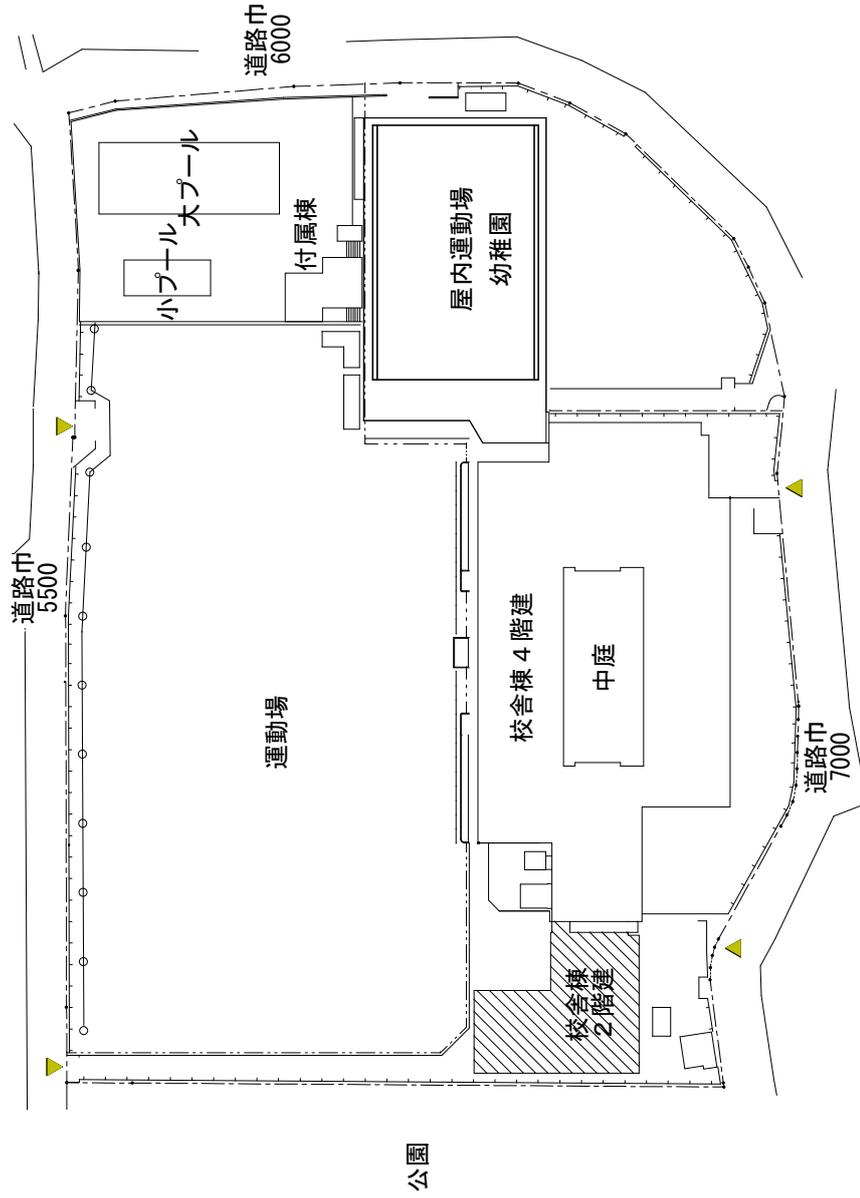
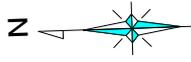
吹田市立江坂大池小学校校舎及び吹田市立江坂大池留守家庭児童育成室増築工事(建築工事)



附近見取図 1/3000

(5)

吹田市立江坂大池小学校校舎及び吹田市立江坂大池留守家庭児童育成室増築工事(建築工事)



工 事 概 要	
構 造	鉄筋コンクリート造 地上2階建
床 面 積	739.36㎡
工 事 内 容	校舎の増築工事

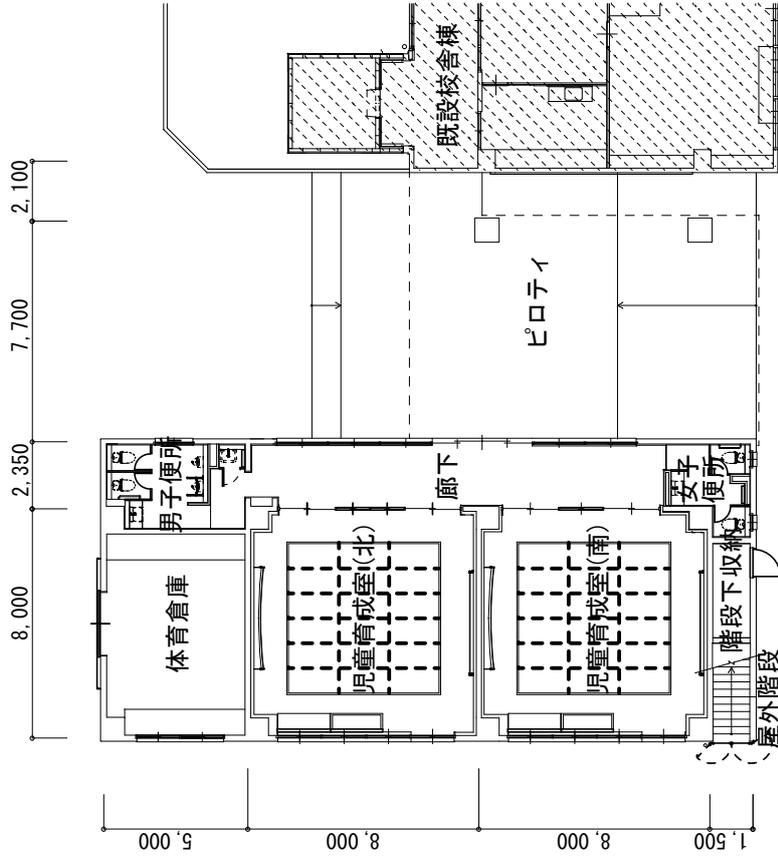
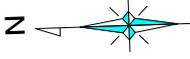
配置図 1/1000

(6)

0 10 20 30m
凡例

今回増築部分を示す。

吹田市立江坂大池小学校校舎及び吹田市立江坂大池留守家庭児童育成室増築工事(建築工事)

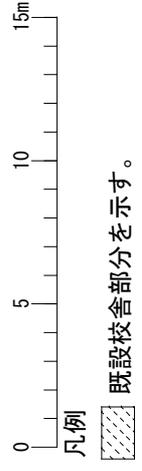
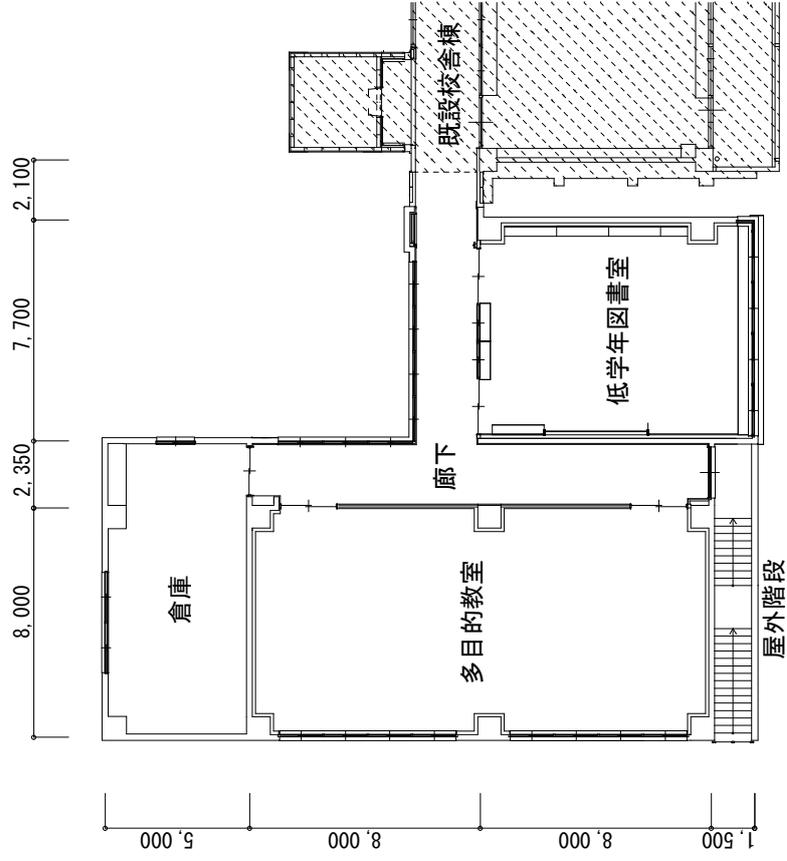
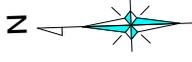


凡例
 既設校舎部分を示す。

1階平面図 1/250

(7)

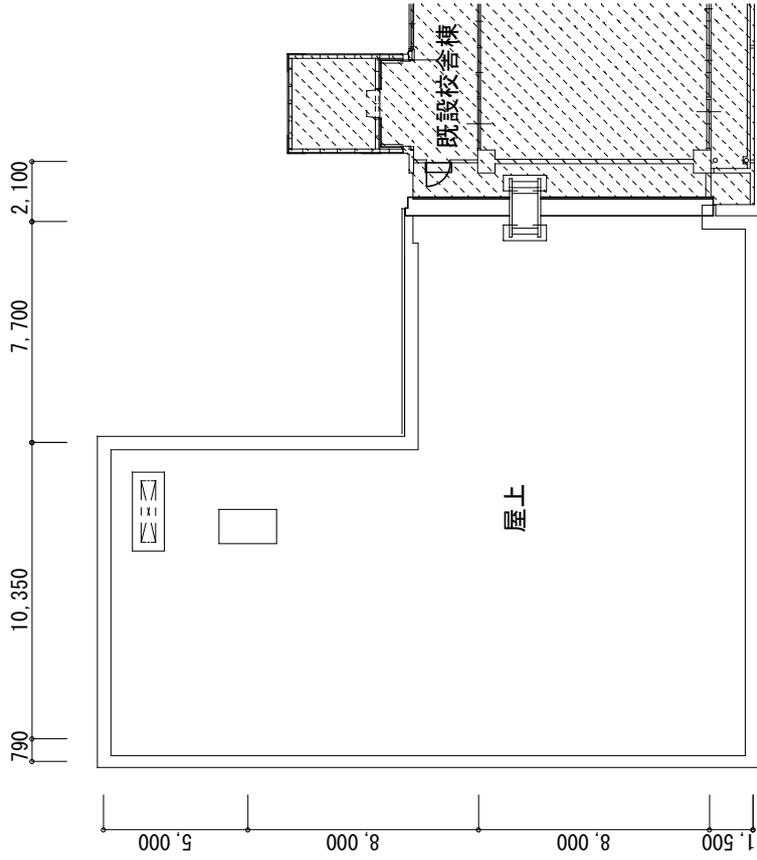
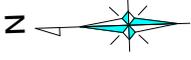
吹田市立江坂大池小学校校舎及び吹田市立江坂大池留守家庭児童育成室増築工事(建築工事)



2階平面図 1/250

(8)

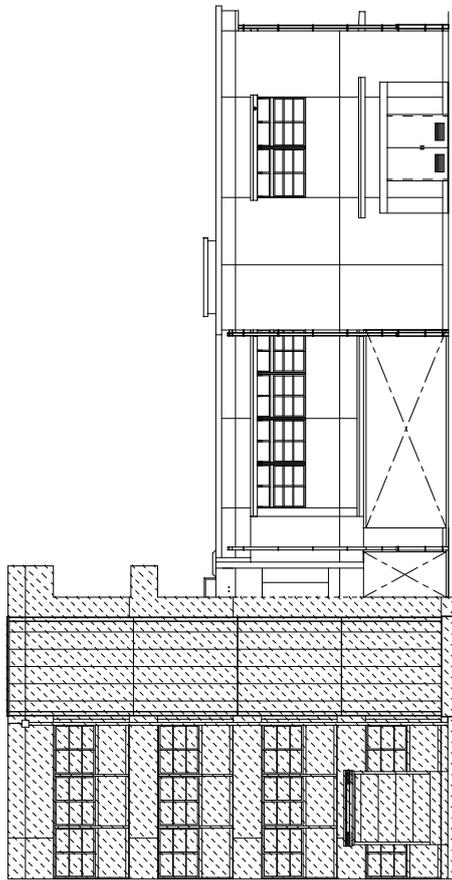
吹田市立江坂大池小学校校舎及び吹田市立江坂大池留守家庭児童育成室増築工事(建築工事)



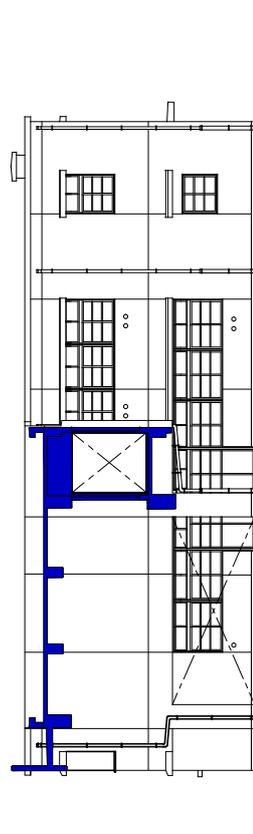
R階平面図 1/250

(9)

吹田市立江坂大池小学校校舎及び吹田市立江坂大池留守家庭児童育成室増築工事(建築工事)



北側立面図 1/250



東側立面図 1/250

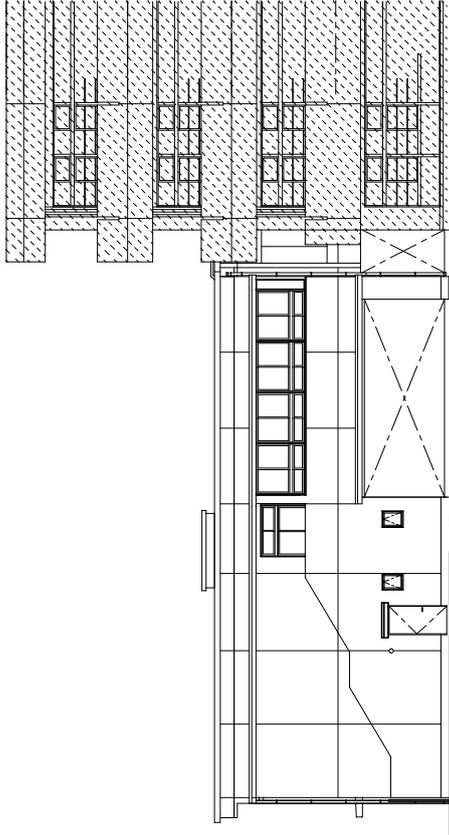


凡例

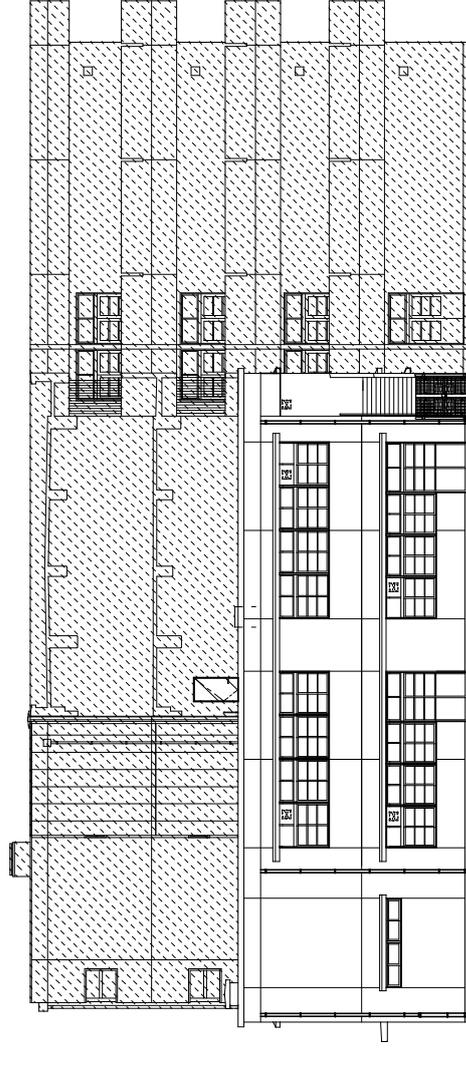
既設校舎部分を示す。

(1 0)

吹田市立江坂大池小学校校舎及び吹田市立江坂大池留守家庭児童育成室増築工事(建築工事)



南側立面図 1/250



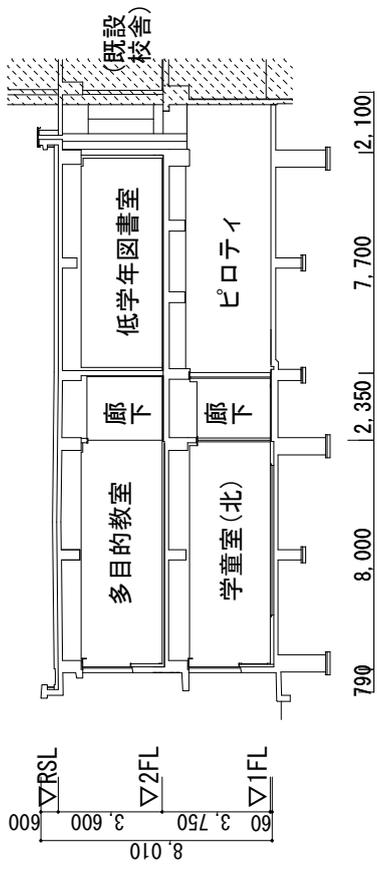
0 5 10 15m

西側立面図 1/250

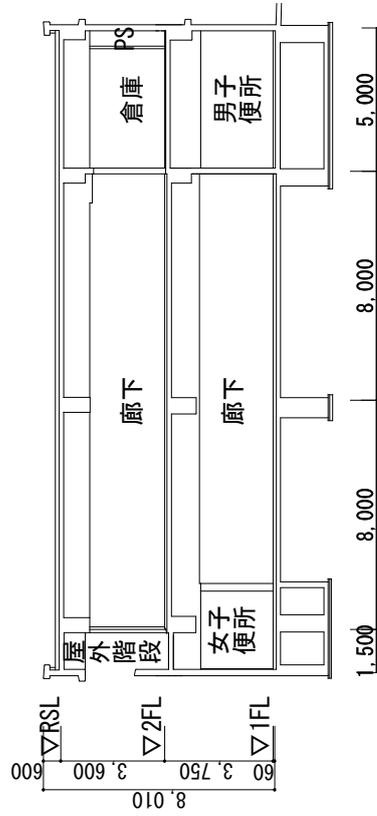
凡例
 既設校舎部分を示す。

(1 1)

吹田市立江坂大池小学校校舎及び吹田市立江坂大池留守家庭児童育成室増築工事(建築工事)



断面図 1/250



断面図 1/250

凡例
 既設校舎部分を示す。



(1 2)

重文旧西尾家住宅主屋ほか6棟建造物保存修理工事（I期工事）

請負金額 836,638,000円

請負者 株式会社中島工務店神戸支店

兵庫県神戸市北区山田町小部字惣六畑山2番1

支店長 前田 哲也

営 業 の 沿 革

株式会社中島工務店

創 業		
創 業 後 の 沿 革	個人 中島工務店 創業	昭和31年 3月28日 (1956年)
	株式会社中島工務店 設立 資本金 250万円	昭和42年 4月24日 (1967年)
	増資 資本金 500万円	昭和47年 6月29日 (1972年)
	建設業許可 岐阜県知事(特—48)第2454号	昭和48年 7月18日 (1973年)
	増資 資本金 2,000万円	昭和56年 6月 1日 (1981年)
	建設業許可 建設大臣(般・特—6)第15734号	平成 6年 5月23日 (1994年)
	増資 資本金 5,000万円	平成 7年 6月21日 (1995年)
	神戸支店開設	平成 8年 3月 1日 (1996年)

(2)

工 事 経 歴 書

株式会社中島工務店

工 事 名	発 注 者	請負金額 (円)	工 期
雲頂庵本堂新築工事	(宗)雲頂庵	254,440,000	平成29年(2017年)7月)) 令和2年(2020年)7月
見江山 大蔵院本堂新築工事	(宗)大蔵院	287,467,320	平成30年(2018年)10月)) 令和2年(2020年)7月
宗教法人光明寺琉球識名院本堂新築工事	(宗)光明寺	865,161,000	令和元年(2019年)12月)) 令和3年(2021年)12月
旧瑞陵中学校解体及び瑞浪北中学校グラウンド管理棟他新築工事	岐阜県瑞浪市	202,463,800	令和2年(2020年)3月)) 令和3年(2021年)3月
国登録有形文化財 旧森川善章家住宅(新森)修理工事	岐阜県瑞浪市	87,497,300	令和2年(2020年)3月)) 令和3年(2021年)3月
日本同盟基督教団 徳丸町キリスト教会新会堂建設工事	日本同盟基督教団	152,130,000	令和2年(2020年)5月)) 令和3年(2021年)6月
農産物等直売所改修工事	岐阜県瑞浪市	69,426,500	令和2年(2020年)5月)) 令和2年(2020年)11月
長久手中央地区集会所建設工事	長久手中央土地 区画整理組合	34,870,000	令和2年(2020年)9月)) 令和3年(2021年)3月
(仮称)大倉山歓成院プロジェクト 本堂改修工事、庫裡客殿新築工事	(宗)歓成院	335,021,500	令和2年(2020年)12月)) 令和4年(2022年)1月
兵庫県登録有形文化財 舞子公園 旧武藤邸補修工事	兵庫県	17,342,600	令和3年(2021年)3月)) 令和3年(2021年)8月

(3)

株式会社中島工務店

貸借対照表

(令和3年6月20日現在)

(単位 千円)

[資産の部]	
1 流動資産	7,907,044
2 固定資産	2,372,592
3 繰延資産	0
資産合計	10,279,636
[負債の部]	
1 流動負債	4,032,852
2 固定負債	2,078,487
負債合計	6,111,339
[純資産の部]	
1 資本金	50,000
2 利益剰余金	4,118,297
純資産合計	4,168,297
負債純資産合計	10,279,636

損益計算書

自 令和2年6月21日
至 令和3年6月20日

(単位 千円)

[経常利益の部]	
1 営業損益	
(1) 売上高	7,816,327
(2) 売上原価	6,793,576
売上総利益	1,022,751
(3) 販売費及び一般管理費	593,407
営業利益	429,344
2 営業外損益	
(1) 営業外収益	14,819
(2) 営業外費用	28,155
経常利益	416,008
[特別損益の部]	
1 特別利益	1,785
2 特別損失	0
税引前当期純利益	417,793
法人税、住民税及び事業税	127,441
当期純利益	290,352

(4)

(変更届用)

委任状

令和 2 年 / 月 9 日

吹田市長 宛

申請者 所在地 岐阜県中津川市加子母1005番地
商号又は名称 株式会社中島工務店
代表者役職名・氏名 代表取締役 中島 紀子

次の者を代理人と定め、下記の権限を委任します。

受任者 支店等所在地 兵庫県神戸市北区山田町小部字惣六畑山2番1
商号又は名称 株式会社中島工務店 神戸支店
支店等の名称
役職名・氏名 支店長 前田 哲也

記

1 委任事項

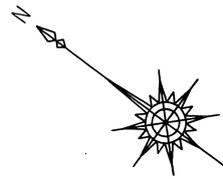
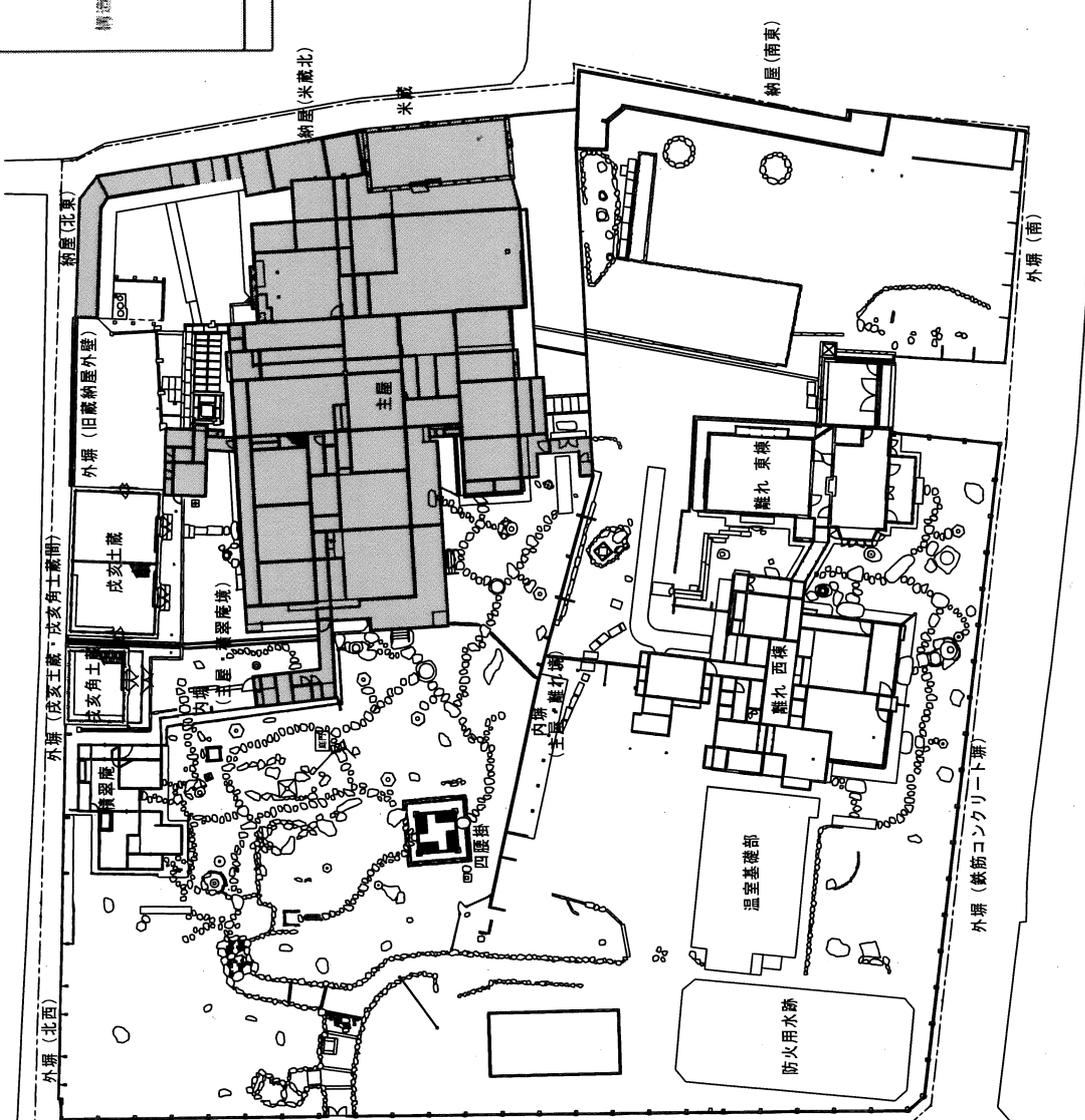
- (1) 入札、見積り、契約締結並びに代金の請求及び受領に関する件
- (2) 復代理人選任に関する件
- (3) その他契約に関する一切の件

2 委任期間

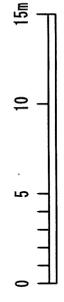
認定変更日 から 吹田市入札参加資格有効期限 まで

重文旧西尾家住宅主屋ほか6棟建造物保存修理工事(I期工事)

工事概要	
①注座	玄關部：木造、建築面積72.22㎡、檜瓦葺 厩柱部：木造、建築面積285.61㎡、一部2階建て、 檜瓦葺、張籠下・浴室棟・客便所棟附属 計量部屋数：木造、建築面積140.86㎡、檜瓦葺、 西面厩柱部に漆喰
②米蔵	土蔵造、建築面積39.99㎡、本瓦葺
③納屋(米蔵北)	木造、延べ8.715m、梁間2.985m、本瓦葺
④納屋(北東)	木造、桁行21.27m、梁間1.515m、檜瓦葺
⑤外廓(旧蔵新屋外壁)	木造、延べ10.8m、檜瓦葺
構造・部材・面積	
工事内容	保存修理工事、新築外壁工事

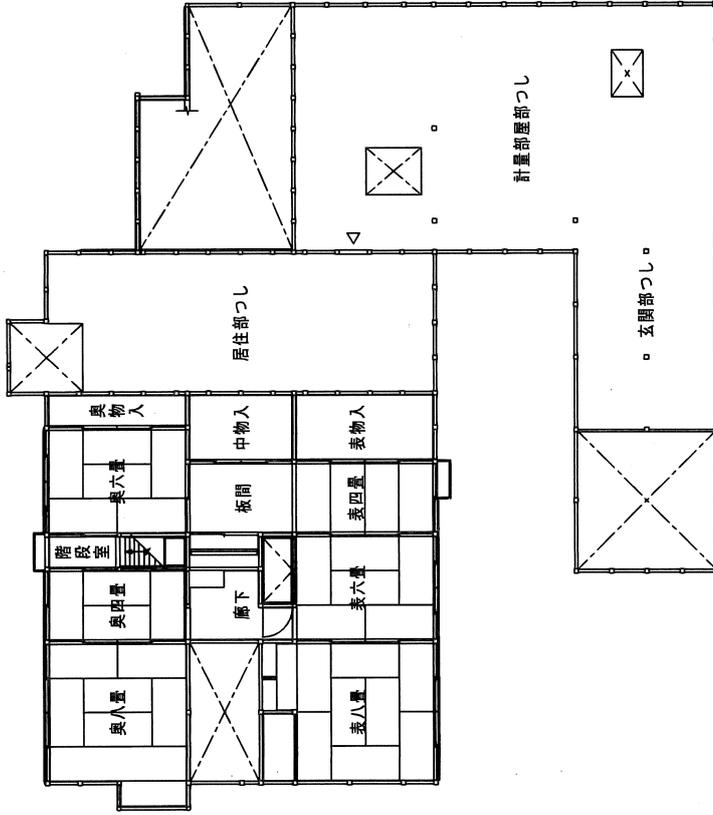
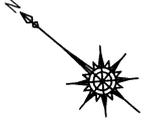


■ : I期工事範囲



配置図 1/400

重文旧西尾家住宅主屋ほか6棟建造物保存修理工事（I期工事）



2階平面図 1/200



(仮称)南千里駅前公共公益施設整備事業契約の一部変更の概要

1. 変更理由

千里ニュータウンプラザは20年間のPFI契約で、設計、建設、維持管理などを実施していますが、当初より、事業契約において10年が経過した時点で、「サービス購入料2(設計・建設に係る対価)」を積算するための金利を見直すことが定められています。

今般、10年目の基準日における金利に差が生じたため、「サービス購入料2(設計・建設に係る対価)」について、金利変動に伴う減額改定を実施するものです。

2. 変更内容

_____は変更箇所

項目		変更前	変更後	差額
金 利		2.086%	<u>1.674%</u>	<u>△ 0.412%</u>
契 約 金 額		8,428,631,464円	<u>8,381,207,743円</u>	<u>△ 47,423,721円</u>
内 訳	サービス購入料2 (設計・建設に係る対価)	5,295,940,787円	<u>5,248,517,066円</u>	<u>△ 47,423,721円</u>
	サービス購入料3 (維持管理・運営に係る対価)	3,132,690,677円	3,132,690,677円	—

3. 適用時期

令和4年(2022年)10月支払分から適用します。

(仮称)岸部中住宅統合建替事業
令和3年度(2021年度)の物価変動に伴う契約の変更について

項 目	項目に該当する数値	備 考
(1) 施設整備費及び入居者移転支援業務費 (変更前)	2,093,589,099円	
(2) 令和3年度(2021年度)工事出来高(調整の対象額) (消費税及び地方消費税相当額を除く)	1,117,165,800円	
(3) 基準となる物価変動率の平均指数値	102.20000	
(4) 工事出来高に係る物価変動率の平均指数値	109.58333	
(5) 物価変動率の増減率	0.0722439	(4)÷(3)-1
(6) 物価変動率による調整後の令和3年度(2021年度) 工事出来高(消費税及び地方消費税相当額を除く)	1,181,116,000円	※(2)+(2)×((5)-0.015) 千円未満切り捨て
(7) 物価変動率による調整に係る対価の変更額 (消費税及び地方消費税相当額を除く)	63,950,200円	(6)-(2)
(8) 物価変動率による調整に係る対価の変更額	70,345,220円	(7)×1.10
(9) 施設整備費及び入居者移転支援業務費 (変更後)	2,163,934,319円	(1)+(8)

※物価変動率による調整は、1.5%を超える部分を乗ずるものです。

佐竹千里山駅線道路改良工事請負契約の一部変更について

(款) 土木費 (項) 道路橋梁費 (目) 道路新設改良費
[債務負担行為 令和 2 年度～令和 4 年度 447,431,000 円]
<工期>令和元年 10 月 9 日から令和 4 年 8 月 31 日まで

<工事請負契約の変更内容>

契約金額

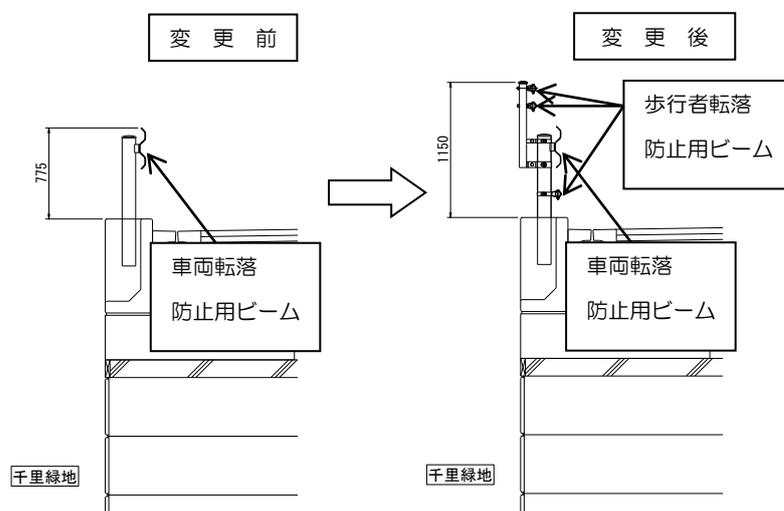
変更前 金 391,636,300 円 (税込)

変更後 金 398,801,700 円 (税込) 【7,165,400 円増】

1 主な工事内容の変更

(1) 防護柵の仕様の変更

千里緑地側には歩道を設置しないため、防護柵の仕様として、車両のみの転落を防止する仕様としておりましたが、工事を進める中で、歩行者が誤って千里緑地側を歩いた場合に転落する危険性があることを認識したため、再検討し、歩行者の転落防止も目的とした防護柵の仕様に見直すものです。【約 8.5 百万円増額】



<参考：防護柵変更イメージ>

(2) 排水構造物工の埋戻材の変更

排水構造物工の埋戻しに関して、当初は掘削土を再利用し埋戻す予定でしたが、掘削土が軟弱であり埋戻しに適さないことが判明したため、改良土での埋戻しに変更するものです。【約 1.2 百万円増額】

(3) 構造物等撤去工等の変更

撤去予定の既設コンクリート擁壁に関して、掘削を行った結果、当初想定していた形状と異なっていたことから、構造物等撤去工をはじめとする各工種の数量を変更するものです。【約 4.0 百万円減額】

2 急激な物価上昇に伴う請負代金額の変更

賃金等の急激な上昇があったことから、工事請負契約書第 25 条第 6 項 (インフレスライド条項) の規定に基づき、請負金額を変更するものです。【約 1.4 百万円増額】

教育課題調査・研究推進事業における ICT を利用した児童・生徒の
 メンタルヘルスの把握によるいじめ・不登校等の予防的支援の実施について

1 趣旨

令和 4 年度（2022 年度）文部科学省委託事業「いじめ対策・不登校支援等推進事業」を受託し、弁護士、SSW 及び指導主事等により構成される運営協議会で専門的な知見をもとに健康観察項目等の検討を行うとともに、健康観察システム（教職員が個々の児童・生徒のメンタルヘルスの状態を継続的に捉え、自発的に働きかけることができるシステム）の開発を委託し、実践校（10 校程度）で活用することで、いじめや不登校等の未然防止や早期発見・対応にかかる効果検証及び事業成果報告を行う。

2 事業の内容

- (1) 現在、各学校で実施している健康観察の内容を科学的に精査・改善した上でデジタル健康観察システムを開発し、一人 1 台端末に導入することで、教職員が個々の児童・生徒のメンタルヘルスの状態を継続的に捉え自発的に働きかけられるようにする。
- (2) (1) のデジタル健康観察で得たデータが、自殺、自傷行為、暴力行為、いじめ被害加害、抑うつ、不安等、様々な問題のリスクの予防的指標となるかどうか検討し、より効果的な項目を設定する。
- (3) 令和 3 年度（2021 年度）に開発した動画コンテンツの活用及び教師による相談支援を行うとともに、(1) のデジタル健康観察により、児童・生徒の自殺、自傷行為、暴力行為、いじめ被害加害、抑うつ、不安等の予防的支援を実施する。

3 実施による効果

- (1) 困難な状況に置かれた児童・生徒のメンタルヘルスの悪化防止、問題行動の減少
- (2) 学校風土の向上
- (3) 科学的根拠に基づくデジタル健康観察の実装

4 予算額

- (1) 歳出予算 3, 9 6 5 千円

(款) 教育費 (項) 教育総務費 (目) 教育センター費

(大事業) 学校教育推進事業 (小事業) 教育課題調査・研究推進事業

節名称	予算額(千円)	積算及び説明等
報償費	9 4 2	指導助言及び講演にかかる謝礼金 874,000 円 運営協議会参加謝礼金 8,400 円×4 人×2 回
需用費	6 2 7	事業にかかる消耗品購入費 82,000 円 冊子印刷費 545,000 円
委託料	2, 3 9 6	デジタル健康観察システムの導入及び管理、 調査、研究成果の発信委託料 2,395,800 円

(2) 歳入予算（特定財源） 3, 9 6 5 千円

(款) 国庫支出金 (項) 委託金 (目) 教育費委託金

節名称	予算額(千円)	積算及び説明等
いじめ対策・不登校支援等 推進事業委託金	3, 9 6 5	

5 経過及び今後の予定

令和元年度（2019年度） 6月 1～3月	『吹田市いじめにかかる重大事態調査委員会報告書』提言 いじめ予防推進事業【令和元年(2019年)11月定例会補正予算】 ・いじめ専門研修の実施 ・いじめ予防授業ワークブックの作成及び編集
令和2年度（2020年度）	いじめ予防推進事業 ・いじめ予防リーダー研修の実施 ・いじめ予防授業教材ワークブックの作成及び編集 ・学校風土・いじめ調査の実施及び分析（年2回）
令和3年度（2021年度）	いじめ予防推進事業 ・いじめ予防リーダー研修の実施 ・いじめ予防授業教材ワークブックの作成及び編集 学校教育推進事業【令和3年(2021年)4月臨時会補正予算】 <文部科学省委託 令和3年度（2021年度）いじめ対策・不登校支援等推進事業> ・いじめ加害児童・生徒及びいじめ被害・児童生徒への指導・支援プログラムの開発及び実践 ・上記のプログラムを活用したいじめ予防に関する取組の実践 ・上記の取組についての全国的な調査研究報告会の実施
令和4年度（2022年度） 6月上旬 6月中旬 6月下旬～7月上旬 7月下旬～8月中旬 8月下旬 9～12月 1月 2月 3月	文部科学省と委託契約締結 公益社団法人 子どもの発達科学研究所と再委託契約締結 運営協議会開催、プロジェクトチーム会議開催 デジタル健康観察システムの開発開始 実践校管理職説明会、実践校にて事前調査 実践校校内研修 実践校でのデジタル健康観察の開始 実施状況の確認及び介入支援、効果測定の実施・検証 事業の成果分析・まとめ 事業成果報告会の実施（全国的な発信） 文部科学省への報告書提出

家庭児童相談事業における子育て世帯家事・育児支援の実施について

1 趣旨

国が令和3年度第1次補正予算で示した子育て世帯訪問支援臨時特例事業を活用し、家事・育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー（本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている、18歳未満の子供）等がいる家庭の居宅を、支援員が訪問し、家事・育児等の支援を実施することにより、家庭の養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐことを目的とした事業を行います。（委託による実施を想定。）

2 事業の内容

(1) 対象

- ア 要保護世帯及びその恐れのある世帯
- イ 不適切な養育状態の家庭等、保護者の養育を支援することが特に必要な世帯
- ウ 特定妊婦のいる世帯
- エ その他、市長が特に支援が必要と認めた世帯

(2) 支援内容

- ア 家事支援…食事の準備、洗濯、掃除、買い物の代行等
- イ 育児支援…保育所等の送迎、子育て支援に関する情報提供等

(3) 支援方法等

希望者からの利用申請後、支援ニーズの聞き取りや家庭訪問を行い、支援期間(最大3か月程度)、週当たりの回数等の支援プランを決定し、支援を開始します。

支援開始後は、概ね3か月ごとにモニタリングを行い、支援内容や継続の必要性等を判断します。

(4) 利用者負担額及び市委託料

事業者への支払額は1時間当たり3,000円及び1件当たり1,860円の合計額(国基準単価)となり、下表のとおり、利用者負担(市基準単価)を除く金額を委託料として市が負担します。

区分	時間数による積算		利用件数による積算	
	利用者負担額	市委託料	利用者負担額	市委託料
生活保護世帯	なし	3,000円/時	なし	1,860円/件
住民税非課税世帯	300円/時	2,700円/時	なし	1,860円/件
住民税所得割課税額 77,101円未満世帯	600円/時	2,400円/時	なし	1,860円/件
その他世帯	900円/時	2,100円/時	なし	1,860円/件

(5) 利用者負担額の考え方

利用者負担額については、事業の利用を促進するために、国の基準と比較して区分により4割から6割削減します。

(1)

3 実施による効果

- (1) 本事業を実施することにより、家事・育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の養育環境が整い、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐことができます。
- (2) 利用者の状況に応じて、産後家事支援事業など母子保健課が実施する事業と連携し、妊娠・出産から子育て期まで切れ目ない支援ができます。

4 予算額

- (1) 歳出 12,206千円

(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費

(大事業) 家庭児童相談事業 (小事業) 家庭児童相談事業

節名称	予算額(千円)	積算及び説明等
委託料	12,206	事業者への委託料 (補助基準額) - (利用者負担額)

- (2) 歳入 (特定財源) 8,121千円

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 民生費国庫補助金

節名称	予算額(千円)	積算及び説明等
子育て支援対策臨時特例 交付金	5,414	子育て世帯訪問支援臨時特例事業に係る国庫 補助金 (補助率 1/2)

(款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 民生費府補助金

節名称	予算額(千円)	積算及び説明等
子育て支援対策臨時特例 交付金	2,707	子育て世帯訪問支援臨時特例事業に係る府庫 補助金 (補助率 1/4)

5 経過及び今後の予定

令和4年(2022年)2月	国から子育て世帯訪問支援臨時特例事業の詳細が示される
5月	5月定例会による審議
6月～9月	関係機関への周知、委託事業者の募集及び契約
10月	事業開始

母子健診事業における3歳児健康診査時の屈折検査の導入について

1 趣旨

子供の弱視は6歳ごろまでに早期に発見し治療を行うことにより、良好な視力を得られる可能性が高いことから、3歳児健康診査(以下、3歳児健診)において、弱視の見逃し防止に有用な屈折検査を導入することで、早期に発見し、適切な治療につなぐものです。

現在、本市の3歳児健診においては、家庭での視力検査とアンケート方式による問診を実施していますが、弱視の主な原因となる屈折異常や斜視のスクリーニングが簡単に実施できる機器の併用により、弱視発見の精度を上げることが期待できるため、3歳児健診の集団健診受診者に屈折検査を実施します。

2 事業の内容

(1) 対象

3歳児健診受診児 3,300人

ア 令和4年(2022年)10月以降の3歳児健診の集団健診受診者(保健センター及び南千里分館)

イ 令和4年(2022年)4月～9月の3歳児健診対象者で、本検査の受検希望者

(2) 検査方法

自動判定機能付きフォトスクリーナー(赤外線を利用して眼の写真を撮影し、屈折や眼位検査を行う機器)を使用して実施。

※検査時間は約30秒程度と短く、恐怖感が少ないため、3歳児でも安心して検査が可能。

※「家庭での視力検査(ランドルト環)」と「目のアンケート」に併用して実施。

(3) 開始時期

令和4年(2022年)10月

3 実施による効果

弱視を早期に発見し、適切な治療につなぐことで、児の健全育成を図ります。

4 予算額

(1) 歳出 5,525千円

(款)衛生費(項)保健衛生費(目)母子保健事業費

(大事業)母子保健事業(小事業)母子健診事業

節名称	予算額(千円)	積算及び説明等
備品購入費	5,016	自動判定機能付きフォトスクリーナー(4台×1,254千円)
備品購入費	209	プリンター(4台×52,250円)
報償費	300	看護師の報償費(4,990円×10人/月×6か月)

(2) 歳入（特定財源） 2,912千円

（款）国庫支出金（項）国庫補助金（目）衛生費国庫補助金

節名称	予算額(千円)	積算及び説明等
母子保健衛生費補助金	2,612	屈折検査機器購入の1/2 補助

（款）府支出金（項）府補助金（目）衛生費府補助金

節名称	予算額(千円)	積算及び説明等
母子保健事業費補助金	300	定額300千円

5 経過及び今後の予定

令和4年（2022年）2月	国が令和4年度（2022年度）予算に母子保健対策強化事業として屈折検査機器の整備への補助を新規創設 大阪府が令和4年度（2022年度）当初予算に「弱視児早期発見に向けた屈折検査導入支援事業」を新規で計上
5月	5月定例会による審議
7～8月	屈折検査機器の事業者入札、看護師の雇用、健診票及び健康情報システムの修正、健診実施機関との調整
9月	市民周知
10月	事業実施

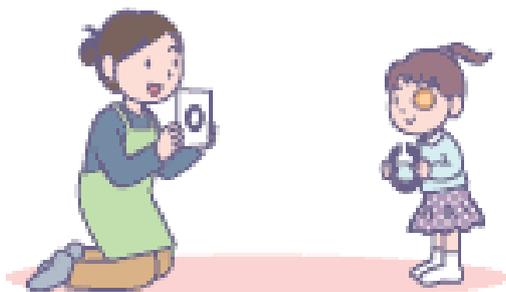
■3歳児健診 視力検査・屈折検査イメージ

従来の視覚検査

①質問紙



②ランドルト環での視力検査



令和4年(2022年)10月から

従来の視覚検査①②に加えて
集団健診で屈折検査を実施

屈折検査機器



妊娠・出産包括支援事業における「妊産婦サポートクーポン事業」の実施について

1 趣旨

妊娠・出産に伴う心身の不調や、育児や家事の負担等は、誰もが少なからず抱えており、これらのストレスは、蓄積すると産後うつや児童虐待を引き起こす要因となります。現在、周囲からの支援がなく体調不良を抱える等で、市が必要と認めた場合に、産後家事支援事業等を実施していますが、上記の状況を踏まえ、予防的な関わりを強化する視点から、全ての妊産婦を対象に家事代行や助産師ケアに使用できるクーポンを交付することで、妊産婦の家事等の負担を軽減し、産後の心身の回復と育児をスムーズにスタートできる環境を整え、児童虐待リスク等の高まりの未然防止を図るものです。

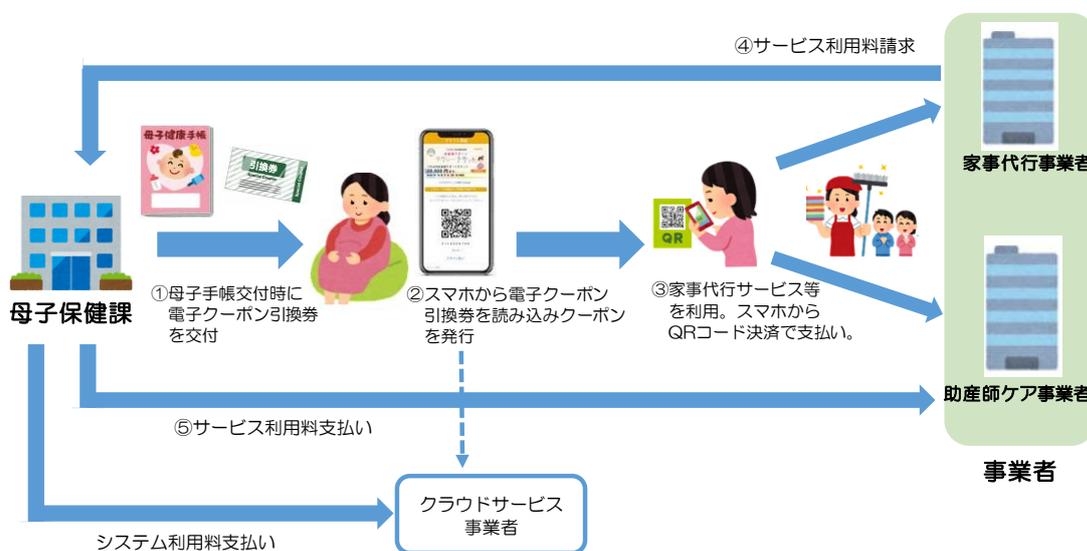
2 事業の内容

(1) 実施内容

1回の妊娠につき20,000円分の電子クーポン引換券を交付。

助成対象となるサービスの利用料金精算時にクーポンを使用することで、利用料を助成。

電子クーポン利用の流れ



(2) 対象 6,932人（母子手帳交付対象者3,200人、出生者数3,732人）

令和4年（2022年）10月1日時点で本市に住民登録のある者のうち、

- ア 令和4年（2022年）10月1日以降、本市において母子手帳を交付する妊婦
- イ すでに母子手帳を交付された妊婦
- ウ 令和3年（2021年）10月1日以降に出産した産婦

(3) 利用対象事業

- ア 家事代行サービス（日常的な掃除、調理、買い物、洗濯など）
- イ 助産師ケアサービス（授乳指導、乳房マッサージ、沐浴指導など）

(1)

(4) 事業実施期間

令和4年(2022年)10月1日～令和7年(2025年)3月末

(クーポン引換券交付は令和6年(2024年)3月末を期限とする)

※クーポン利用期限は産後1年。ただし、利用期間確保のため、令和3年(2021年)10月出産の方は産後1年1か月に延長する。

※クーポン事業者と吹田市長期継続契約に関する条例(平成24年吹田市条例第44号)に基づく長期継続契約を実施。

3 実施による効果

- (1) 妊産婦が気軽に家事代行サービス等を利用できる仕組みを設けることで、妊娠期や産後の家事負担等の軽減につながり、虐待や産後うつ等のリスクの高まりの未然防止に寄与することができます。
- (2) 利用者の状況に応じて、必要時に産後家事支援事業や家庭児童相談室が実施する事業など、適切な支援につなぐことができます。

4 予算額

- (1) 歳出 24,817千円

(款) 衛生費(項) 保健衛生費(目) 母子保健事業費

(大事業) 母子保健事業(小事業) 妊娠・出産包括支援事業

節名称	予算額(千円)	積算及び説明等
負担金、補助及び交付金	16,962	クーポン事業負担金等
使用料及び賃借料	2,974	電子クーポンシステム利用料
委託料	1,759	電子クーポン QRコード作成費等
給料	1,859	会計年度任用職員給料(10月から)
職員手当等	701	会計年度任用職員地域手当等
共済費	562	会計年度任用職員共済費

- (2) 歳入(特定財源) 754千円

(款) 国庫支出金(項) 国庫補助金(目) 民生費国庫補助金

節名称	予算額(千円)	積算及び説明等
子育て支援対策臨時特例交付金	503	1/2補助

(款) 府支出金(項) 府補助金(目) 民生費府補助金

節名称	予算額(千円)	積算及び説明等
子育て支援対策臨時特例交付金	251	1/4補助

5 経過及び今後の予定

令和4年(2022年)2月	令和4年(2022年)2月21日付けで安心こども基金管理運営要領が改正され、子育て世帯訪問支援臨時特例事業(国庫補助)が令和5年度(2023年度)末を期限として創設された。
5月	5月定例会による審議
7月～8月	電子クーポン事業者の入札、サービス提供事業者の募集及び契約
9月	市民への周知
10月	事業開始

防災対策事業における災害対応オペレーションシステム導入について

1 趣旨

平成28年(2016年)熊本地震や台風10号等の災害を受け、市町村の災害対策本部において各自治体の被害状況等の情報を一元的に把握する重要性が改めて認識されたことから、平成29年(2017年)4月に国の「防災基本計画」が修正され、市町村は、適切に情報の収集・分析・共有、意思決定を行うため、災害情報を一元的に把握し、共有することができる体制の整備を図り、災害対策本部機能の充実・強化に努める必要があることが示されました。

本市ではそれらを受け、平成29年度(2017年度)に市内の被害情報や対応状況を地図上に集約できる「吹田市防災情報システム」を導入し、運用をしてきましたが、発災時の多岐にわたる情報が加速度的に増加する状況では、防災情報システムの情報だけでは、適切な情報の収集・分析・共有、意思決定、及び災害情報の一元化には課題がありました。

これらの課題について対策が必要となっていたことから、今回、災害対策本部機能の充実・強化として、災害対応オペレーションシステムを導入するものです。これにより、様々な情報をリアルタイムに大型マルチモニター等で構成された映像装置で情報を集約するとともに一括監視することにより、人命に関わる重要な情報の取りこぼしを防ぐことができるほか、迅速な対策立案、意思決定、市民の方への情報伝達、関係機関との情報共有を総合的に支援することが可能となり、本市が抱える課題の解決を図るものです。

2 事業の内容

次ページ以降「災害対応オペレーションシステムの導入について」参照

3 スケジュール

令和4年(2022年)	7月	災害対応オペレーションシステム整備委託契約
令和4年(2022年)	12月	災害対応オペレーションシステム整備完了(テスト運用)
令和5年(2023年)	1月	災害対応オペレーションシステム本格稼働

4 予算額

(1) 歳出予算 119,938千円

(款) 消防費 (項) 消防費 (目) 災害対策費

(大事業) 防災対策事業 (小事業) 防災対策事業

(節) 委託料

(円)

映像配信システム	機器費用(導入初期費用)	68,772,479
	機器設置費用	17,578,935
	システム構築費用	5,445,000
タブレット制御システム	機器費用(導入初期費用)	4,082,512
	システム構築費用	10,890,000
音響システム	機器費用(導入初期費用)	11,678,288
	機器設置費用	727,650
	システム初期設定費用	594,000
機器撤去	機器撤去費	168,300

(2) 歳入予算(特定財源) 119,900千円

(款) 市債 (項) 市債 (目) 消防債

節名称	予算額(千円)	積算及び説明等
消防防災施設設備整備債	119,900	緊急防災・減災事業 充当率100%、交付税措置率70%

災害対応オペレーションシステム の導入について

総務部危機管理室

(2)

導入の経緯①背景

■平成28年熊本地震や台風10号等の災害において、迅速・的確な対策の実施や、円滑な関係機関との調整を行うため、市町村の災害対策本部において各自自治体の被害状況等の情報を一元的に把握する重要性が改めて認識された。

平成29年4月 国の防災基本計画の修正 【市町村の災害対策本部機能の充実・強化の必要性が明確化】

市町村においては、適切に情報の収集・分析・共有、意思決定を行うため、災害情報を一元的に把握し、共有することができ体制の整備を図り、災害対策本部の機能の充実・強化に努める必要があるとされた。

機能強化の具体的方法 ▶ 情報収集・分析のための防災情報システム及び情報共有のためのモニター等を導入することとされた。

出典) 防災基本計画（平成29年4月・中央防災会議）

第2編各災害に共通する対策編 第1章災害予防 第6節迅速かつ円滑な災害対策、災害復旧・復興への備え 2 防災中機能等の確保, 充実 3 地方公共団体の活動体制

災害対策基本法 【市町村災害対策本部の責務】

発災後の初動期においては、人的・物的被害、洪水、土砂災害等の災害発生状況など被害規模に関する概括的な情報を含め、把握できた範囲から速やかに都道府県（大阪府）に報告する体制を構築する必要があるとされている。

出典) 災害対策基本法第23条の2第4項 市町村災害対策本部における災害情報の収集

【熊本地震】関連死は直接死の4.4倍。

直接死50人に対して震災関連死と認定されたのは218人。

表1 熊本地震の震災関連死 原因と人数

原因	人数
地震のショック、余震への恐怖による肉体的・精神的負担	112
避難所生活などの肉体的・精神的負担	81
医療機関の機能停止などによる初期治療の遅れ（転院・転住症の悪化など）	46
電気ガス水運などの途絶による肉体的・精神的負担	14
社会福祉施設などの介護機能の低下	9
交通事情などによる治療の遅れ	2
多量のじんばい灰の吸引	1
その他	15

(接数回答)

（熊本地震の概ね3か月間の対応に関する検証報告の概要から引用）

【課題】

- ・避難所運営では、避難者に寄り添った支援の困難さ等が課題となった
- ・物資が不足し、被災者に十分行き届かず
- ・被災者の心のケアを行う体制が不十分だった

【状況】

- ・個々の避難所情報が不足し、後手の対応となっていた。
- ・災害派遣精神医療チームの体制が不十分
- ・広域的な連携も含めた被災状況に関する情報連携が不足していた。

→効果的な実態把握ができず、組織間情報共有も不足していたことから適切に人や物、サービスの提供ができなかった。

様々な情報から課題やニーズを抽出、共有し迅速に対応することで被災者の健康を守る。▶ 災害関連死を防ぐことに繋がる

導入の経緯②現状と課題への対応

現状と課題

【STEP 1】H29年度 吹田市防災情報システムの導入

発災直後から職員(緊急防災要員含む)による迅速な被害情報報告や施設、避難所状況、物資情報等が共有できる
 [吹田市防災情報システムを導入し、運用してきたが以下の4点について課題があった。]

課題 ① オペレーションルームでの情報共有体制 対応班ごとに防災情報システムを活用し情報収集を行っているが、被災社会からの各種情報も一元的に「見える化」し、共有することができていない。 ▶状況認識の統一や他班との連携、資源調整のミスマッチが起こり得る。	課題 ② オペレーションルームでの情報収集体制 PCは主に整理・分析や資料作成に用いることから、五月雨式に降ってくる複数の情報を一画面で同時収集することができていない。 ▶常時監視ができていないことや情報選択が属人的であり、避難判断に要する重要情報を取りこぼすリスクがある。
課題 ③ オペレーションルームでの情報整理体制 情報のインプットは、防災情報システムのほか、電話やFAX、印刷した紙ベースなど。複数の情報整理が同時にできておらずタイムラグが生じている。 ▶最新の情報がわかりづらく正確に伝わらない。	課題 ④ 本部長会議室での情報収集体制 オペレーションルームでは、各情報を繋ぎ合わせ対策を立案し、対策本部会議に臨んでいるが、情報が加速的に増加するなか、リアルタイム情報が共有できる体制でない。 ▶本部会議中に対策案のアップグレードができておらず、最新の被災状況にもづく意思決定とならない。

【STEP 2】R4年度 災害対応オペレーションシステムの導入予定

導入目的

STEP1の課題を解決し、様々な災害に迅速かつ正確に対応するため、情報の収集・分析・計画、意思決定に繋がる災害情報を一元的に把握、共有できる体制を整備し、災害対策本部の機能強化・充実に努め、市民の生命と財産を守るもの。

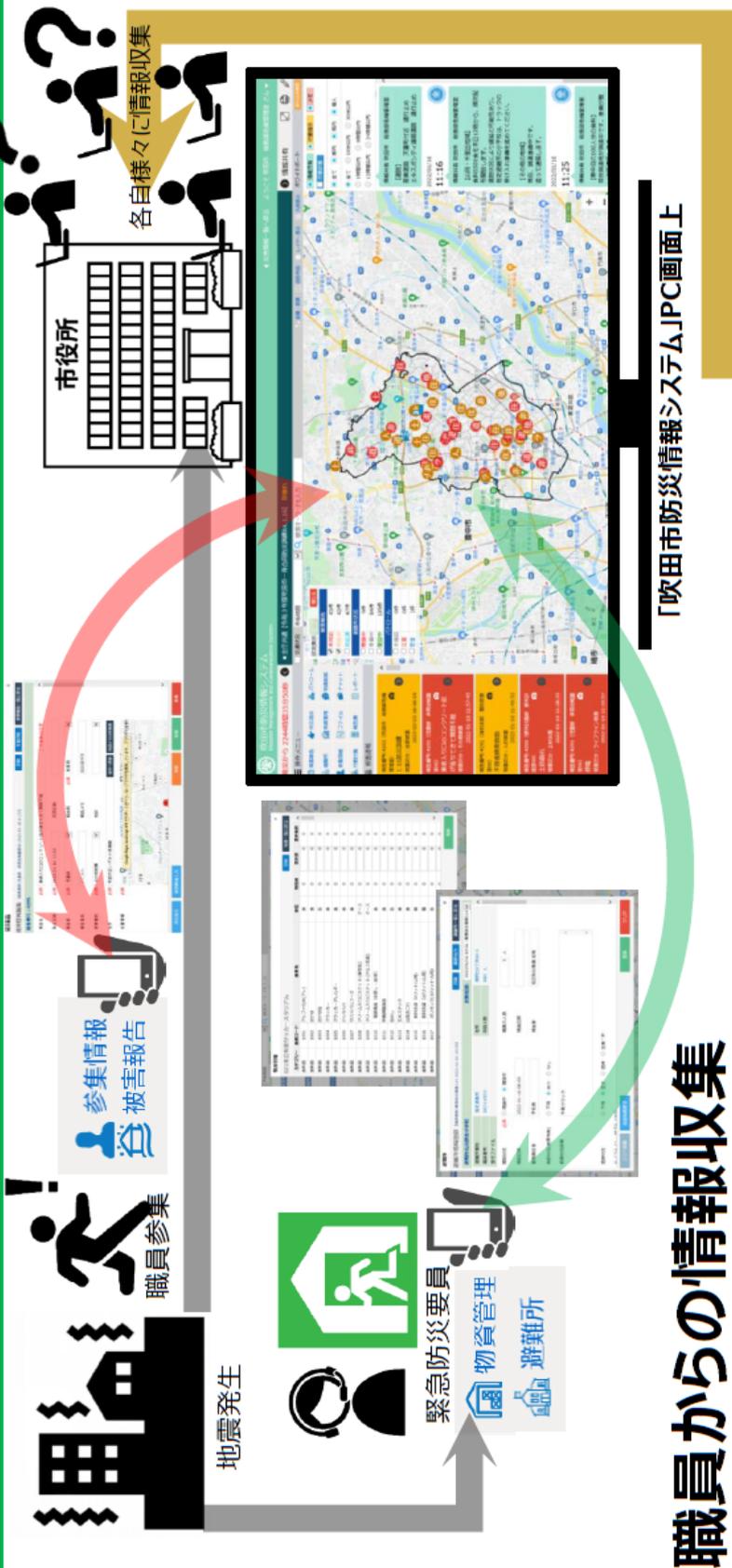
導入効果

- **複数情報が一元的に「見える化」ができる。**
 応援部隊を含む対策にあたる全職員が同じ情報を一気に見ることができ、緊急性の共有を図り、資源調整のミスマッチを防ぐ。対策立案の迅速化を図る。
- **避難判断情報監視しながら、TV会議が行える。**
 国や河川事務所、府対策本部、関係機関など複数のオペレーションルームと常時連携を図る。市内の被災状況をリアルタイムで共有することができ、迅速な応援等を求めることができる。
- **本部長会議室、オペレーションルーム、リエゾンルームがモニターで繋がる。**
 本部長会議で意思決定された市の対策をリアルタイムで応援部隊にも共有できる。最新情報やデータをオペレーションルームから随時共有することで資料作成が省力化されるとともに、迅速な意思決定に繋がり本部長会議時間を大幅に短縮できる。

システム構成

- 【システム構成】
- ・映像表示機能
- ・拡声機能
- ・TV会議機能
- ・名室合同使用機能
- 【主なハードウェア】
- ・大型マルチスクリーン*3
 43型12面, 9面, 4面
- ・モニター (65型*1・43型*11)
- ・プロジェクター*5、スクリーン*5
- ・操作用タブレット*12
- ・PC*20
- ・映像伝送装置
- ・音響装置
- ・TV会議ユニット(カメラ・マイク)
- 【ソフトウェア】
- ・システム構築
 画面ディスプレイ制御プログラミング
 画面制作

導入の経緯③現状イメージ



職員からの情報収集

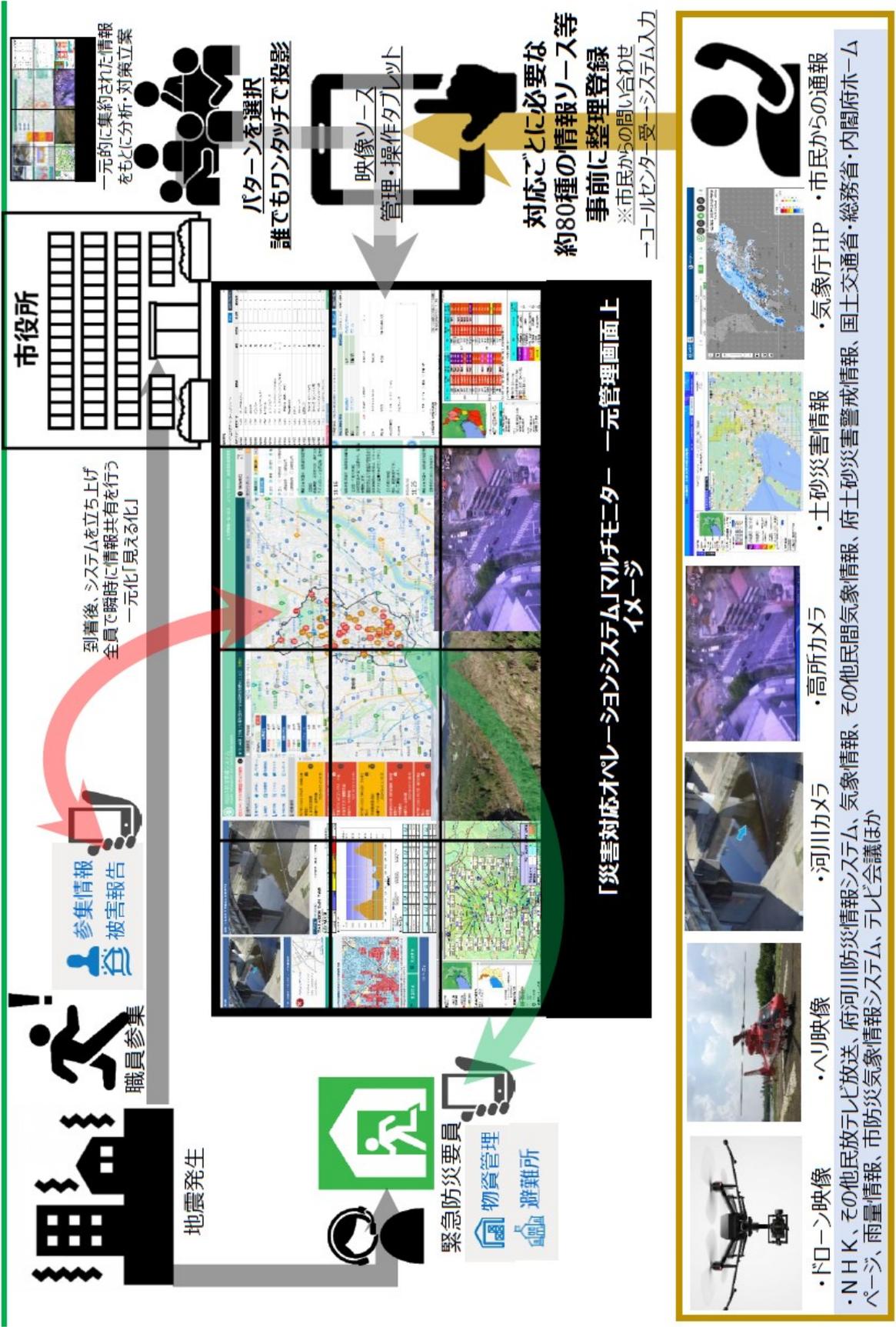
被災社会・関係機関からの情報収集

- ・ドローン映像
- ・ヘリ映像
- ・河川カメラ
- ・高所カメラ
- ・土砂災害情報
- ・気象庁HP
- ・市民からの通報

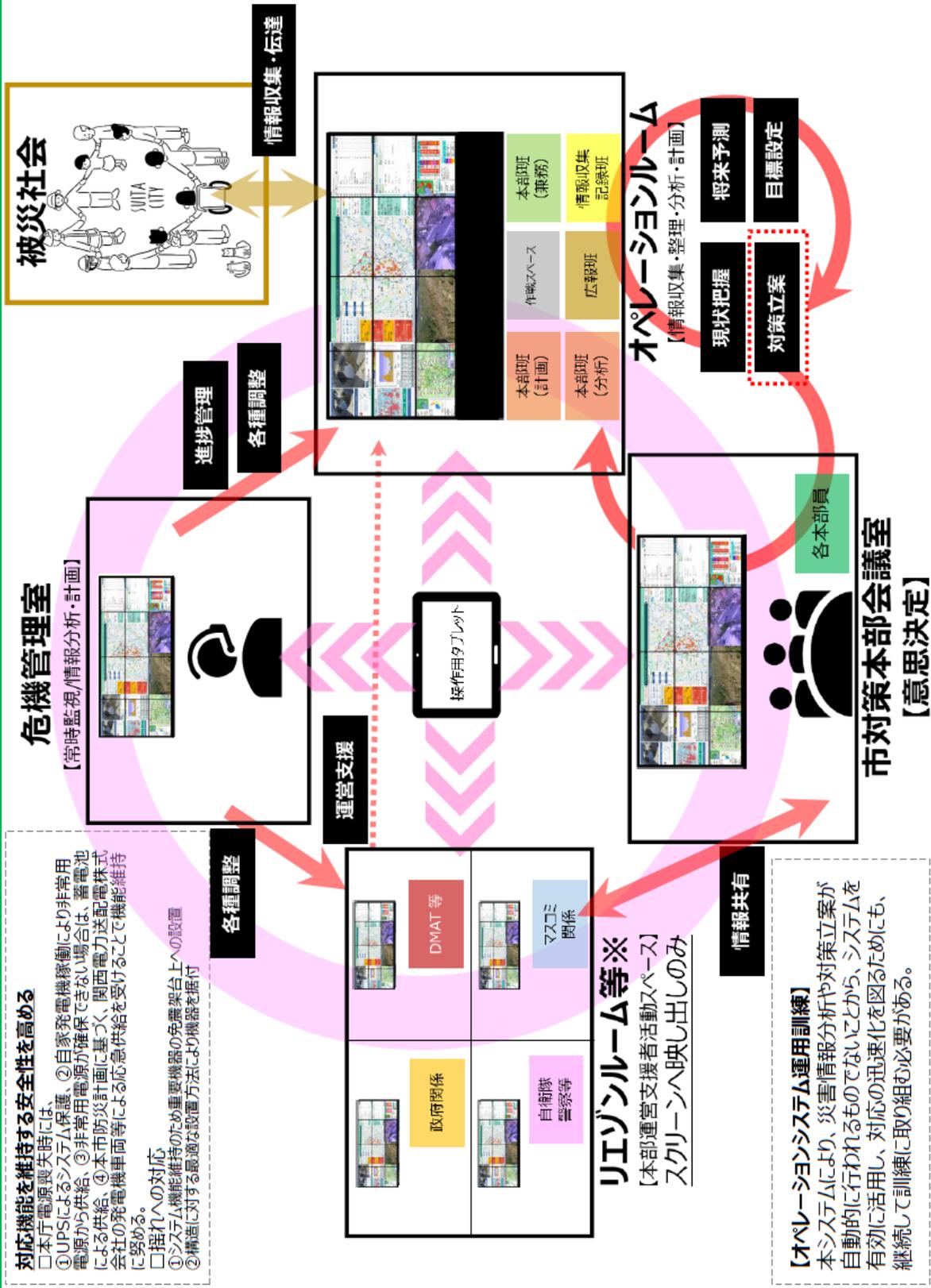
「吹田市防災情報システム」連携なし

・NHK、その他民放テレビ放送、府河川防災情報システム、気象情報、その他民間気象情報、国土砂災害警戒情報、国土交通省・総務省・内閣府ホームページ、雨量情報、市防災気象情報システム、テレビ会議ほか

災害対応オペレーションシステムの概要① 導入後イメージ



災害対応オペレーションシステムの概要②



予備費管理事業における予算の追加について

1 趣旨

新型コロナウイルス感染症対応等への活用により、予備費に係る予算現額が減少したことから、不測の事態に備えるため、当該予算を追加するものです。

2 執行状況

内 容		金 額(円)
当初予算額【A】		100,000,000
予備費充当額【B】		84,636,590
新型コロナウイルス感染症対応 関連経費	事務処理センター設置及びパルスオキシメーター等即日配送業務の委託	76,369,810
	生活困窮者自立支援金に係る申請期間延長対応	3,678,780
	二酸化炭素モニターの配備による指定避難所等における感染防止対策の強化	2,904,000
ウクライナ避難民生活支援金の支給		1,684,000
差引額【C(=A-B)】		15,363,410
今回補正額【D】		90,000,000
補正後の予算現額【E(=C+D)】		105,363,410

3 予算額

歳出予算 90,000 千円

(款) 予備費 (項) 予備費 (目) 予備費

(大事業) 財政事務事業 (小事業) 予備費管理事業

介護保険施設管理事業における繰越明許費の計上について

1 趣旨

吹田市介護老人保健施設受変電設備及び直流電源装置改修工事に係る、令和4年度(2022年度)予算について、次年度に全額繰越するものです。

2 理由

本工事で更新する直流電源装置の納期が、今般の流通の停滞及び半導体不足により、120日から240日へと延伸する見込みとなりました。

本工事中は停電を伴うため、仮設電気工事を行うことで施設を平常通りに運営する予定です。ただし、仮設電気の切り替えには、約4時間以上の停電が必要となるため、当施設に入所している高齢者の方への体調面を考慮し、空調停止期間(5、10、11月)に工事を実施する必要があります。

これにより、当初予定していた令和4年11月に工事を実施できないため、次の工事可能期間である令和5年(2023年)5月に合わせて、次年度に予算を全額繰越するものです。

【工期】	令和4年度						令和5年度					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
空調停止					←→							←→
当初計画	←→											
		納期 120日				▲						
変更計画		←→										
		納期 240日										▲

(▲：作業実施見込み時期(1週間程度))

3 実施による効果

直流電源装置の納期に合わせた、最短の工事可能期間である令和5年5月に、工事が完了できる見込みとなります。

4 繰越明許費

(款) 民生費 (項) 社会福祉費

事業名	介護保険施設管理事業
金額	54,527 千円

5 経過及び今後の予定

令和3年(2021年)12月	直流電源装置の納期が120日となることを、主要メーカーから確認
令和4年(2022年)4月	直流電源装置の納期が240日となることを、主要メーカーから確認
7月	入札公告
令和5年(2023年)5月	工事完了見込み

母子父子寡婦福祉資金貸付金債権購入事業における債務負担行為の追加について

1 趣旨

母子父子寡婦福祉資金貸付金債権購入事業は、令和2年（2020年）4月1日の中核市移行に伴い大阪府から移譲を受けた母子父子寡婦福祉資金貸付金に係る債権（国・府分）のうち、中核市指定日の前日以前に貸付を受けた方を対象に算出された債権（府分）を購入するものです。

購入債権の譲渡価格及び支払条件については、「指定都市又は中核市の指定があった場合における必要な事項を定める政令」（昭和38年政令第11号）第3条第2項の規定により、厚生労働大臣が総務大臣及び財務大臣と協議して定めるものであり、その決定に基づき、大阪府と本市の間で債権の譲渡価格及び支払条件に関する契約を締結し、令和4年度（2022年度）から5年間の年賦払いを行うため、債務負担行為を追加するものです。

2 債務負担行為（追加）

事項	母子父子寡婦福祉資金貸付金債権購入事業
期間	令和5年度（2023年度）～令和8年度（2026年度）
限度額	134,792千円

【参考】各年度の支払金額

	令和4年度 （2022年度）	令和5年度 （2023年度）	令和6年度 （2024年度）	令和7年度 （2025年度）	令和8年度 （2026年度）
金額	33,701千円	33,698千円	33,698千円	33,698千円	33,698千円

※令和4年度（2022年度）の支払金額については、当初予算に計上しています。

3 経過及び今後の予定

令和2年（2020年）4月	大阪府と債権譲渡契約を締結
10月	譲渡価格及び支払条件について国へ報告
令和4年（2022年）3月	国が譲渡価格及び支払条件の決定通知を発出
5月	市議会に提案（債務負担行為）
7月	大阪府と譲渡価格及び支払い条件に関する契約を締結

